

〔平成26年度〕

長野県における中小企業の労働事情

労働実態調査結果報告

平成27年 1 月

長野県中小企業団体中央会

は じ め に

この調査は、毎年都道府県中央会において一斉に実施しているもので、日本経済の幅広い分野を担う中小企業の労働事情の実態を把握し、国等の労働政策や中央会の労働支援方針策定に資することを目的としています。

今回で51回目となりますが、従業員の規模、業種による分析を通じて、中小企業の多様な実態や規模による格差問題等を明らかにするほか、小規模企業の現状を知る数少ない資料としての特色を持っています。

アベノミクスによる経済財政対策は、一定の効果について評価はあるものの、大手企業や大都市圏で顕著となり、地方と中小企業、また商業・サービス業への波及は、未だに実感できないとの声が多く聞かれるところです。

一方で、円安による原材料・原油高などコスト増が先行するなか、平成26年4月からの消費税率引上げは、駆け込み需要による反動は予測されていたものの、想定以上の消費後退として跳ね返ってきました。

本会が昨年6月～7月に県内1,197事業所を対象に実施した景況調査におきましても、昨年末までの景況見通しは「悪い」「変わらない」とする回答が合計85%を占め、依然として先行き不透明感を払拭できない現状を裏付けていました。

本調査は、昨年6月末に調査票を送付して、7月1日を基準に回答をいただき、10月に全国中央会において全国分の集計と報告を行ったのち、各都道府県中央会毎に報告書を作成したものであります。

そのため、景況感など現況との乖離が若干生じていることをご了承願います。

この報告書が、中小企業における労働問題の論議を深めるための資料として広く活用され、企業の発展にいささかなりとも寄与できれば幸いです。

終わりに、この調査の実施にあたりご協力を賜りました関係者各位に対しまして厚くお礼申し上げます。

平成27年1月

長野県中小企業団体中央会
会長代行 春日英廣

目 次

I	調査のあらまし	1
	調査の目的／調査方法・集計／調査時点／調査結果利用上の留意点	
II	調査結果の概要	3
	1. 従業員の雇用状況.....	3
	常用労働者の男女比率／従業員中に占める女性雇用比率／従業員中に占める パートタイム比率／従業員の雇用形態	
	2. 中小企業の経営環境.....	7
	経営状況／主たる事業の今後の経営方針／経営上の障害／経営上の強み	
	3. 労働時間の状況.....	11
	週所定労働時間／月平均残業時間	
	4. 年次有給休暇.....	12
	有給休暇の付与日数・取得日数／有給休暇の平均取得率	
	5. 新規学卒者の採用・初任給.....	13
	新規学卒者の採用状況／新規学卒者の初任給／新規学卒者の採用計画	
	6. 女性の管理職について.....	15
	女性の管理職の有無／登用されている女性の管理職の人数	
	7. 非正規雇用労働者について.....	17
	非正規雇用労働者数の増減／増加している雇用形態／雇用している要因／ 正規雇用への転換／正規雇用に転換するメリット／正規雇用に転換する上での課題	
	8. 賃金の改定状況.....	23
	労働組合の組織状況／賃金の改定状況（平成 26 年 1 月から 7 月）／賃金改定の 内容／賃金改定の決定要素	
III	集計表	27

I 調査のあらまし

1. 調査の目的

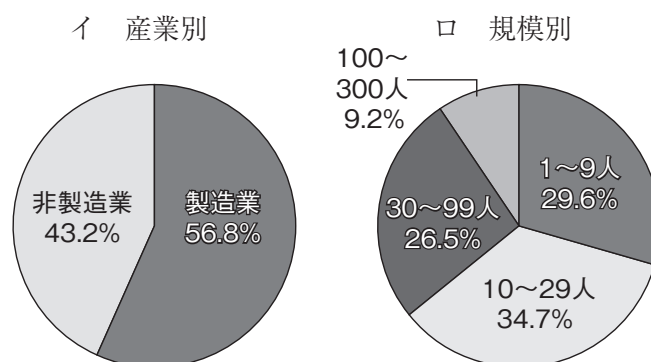
この調査は長野県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を把握し、中央会労働支援方針策定の基礎資料とするとともに、中小企業における労務対策の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法・集計

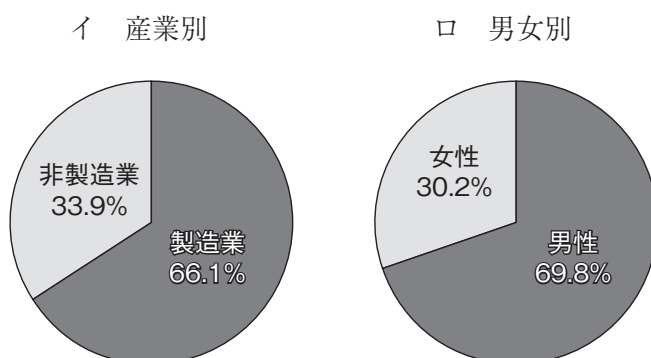
長野県内の従業員300人以下の民間事業所（卸売業100人以下、小売業50人以下・サービス業100人以下）を対象に1,300事業所を任意抽出し、郵送により調査を依頼した。

有効回答740事業所（回答率56.9%）について集計した。

(1) 集計事業所内訳



(2) 集計労働者内訳



3. 調査時点

平成26年7月1日現在

4. 調査結果利用上の留意点

(1) この調査で「常用労働者」とは、次のうちのいずれかに該当する者をいう。パートタイム労働者であっても、下記のイ・ロに該当する場合は常用労働者に含む。

イ 期間を決めずに雇われている者、または1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。

ロ 日々または1ヶ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者。

ハ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

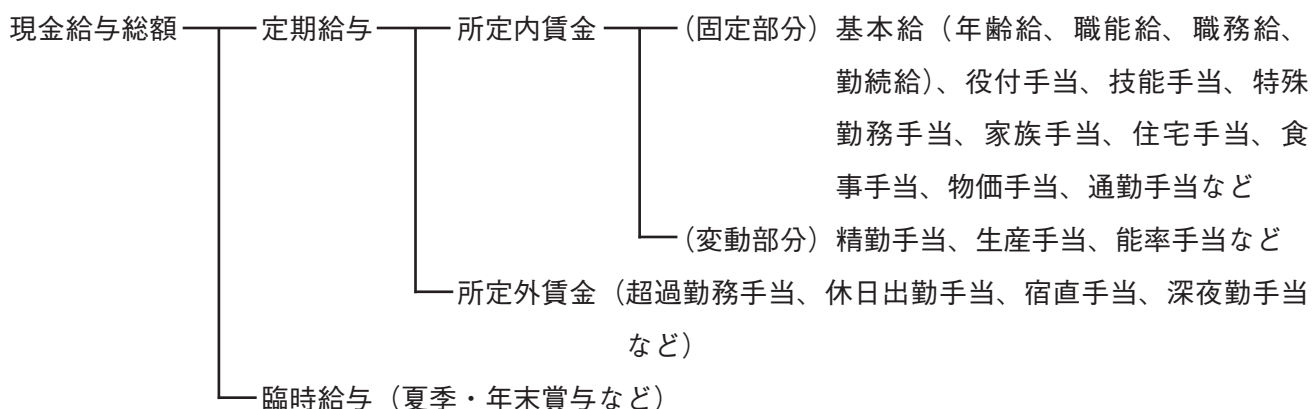
(2) 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週間の所定労働日数が少ない者をいう。

(3) 「所定労働時間」とは、就業規則、労働協約などで定められている始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。

(4) 「初任給」は、平成26年6月の1ヶ月間に支給した所定内賃金額（税込額）で通勤手当を除いたもの。

(5) 賃金改定結果は平成26年1月1日から7月1日までの間に定期昇給、ベースアップの実施、非実施を決定した事業所で、ここでの「平均所定内賃金」は、賃金改定後の数値。

(6) 本調査における賃金分類



Ⅱ 調査結果の概要

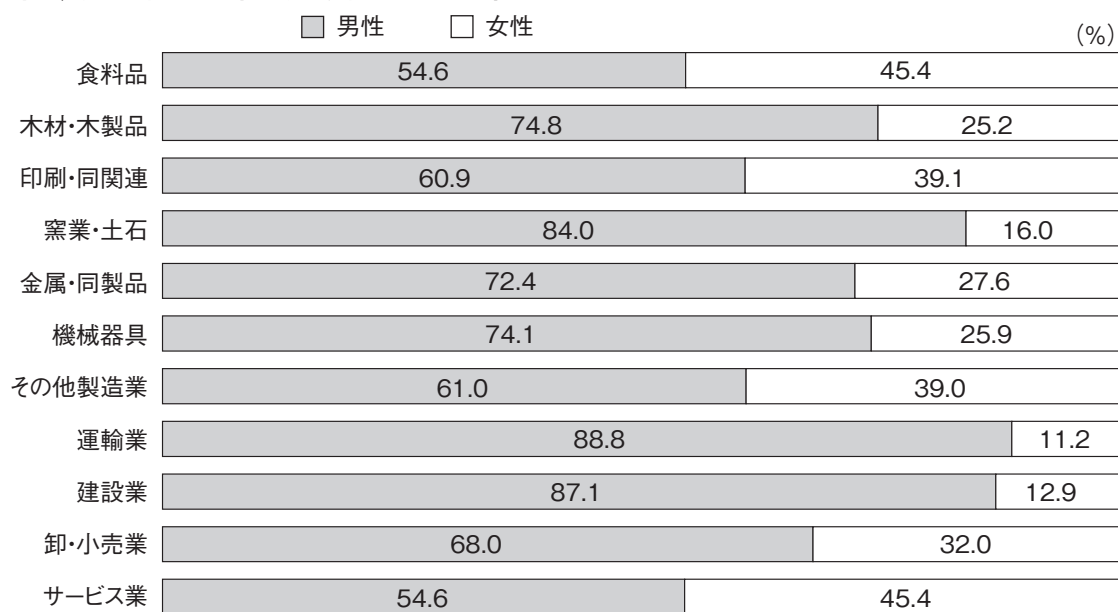
1. 従業員の雇用状況

(1) 常用労働者の男女比率

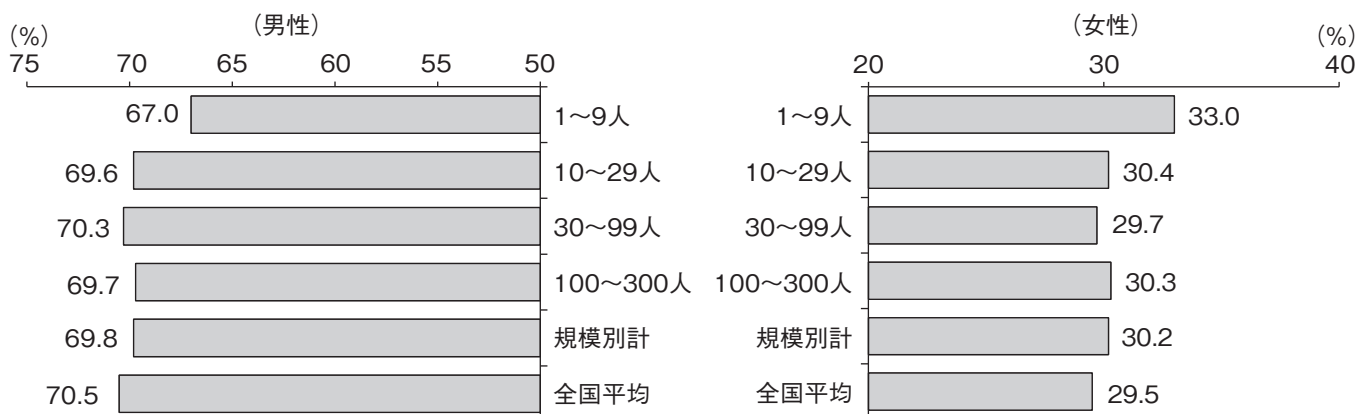
常用労働者の男性比率は、「運輸業」の88.8%が最も高く、次いで「建設業」の87.1%、「窯業・土石」84.0%、一方「サービス業」45.4%、「印刷・同関連」39.1%、「その他製造業」39.0%の順で、女性の比率が高くなっている。こうした傾向は前年度と同様である。

事業所の規模別での傾向は、格差なくほぼ同様となっている。

第1表 業種別 常用労働者の男女比率



第2表 規模別 男女別常用労働者の比率

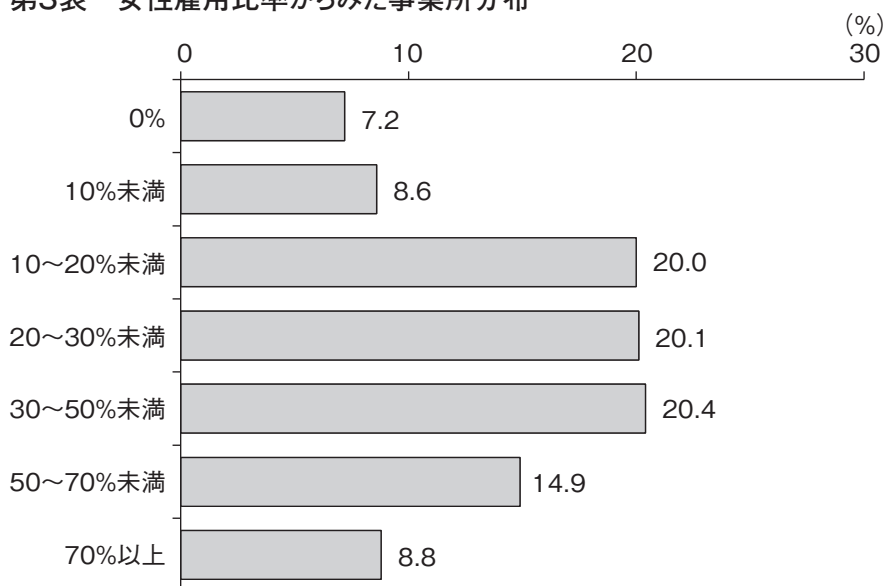


(2) 従業員中に占める女性雇用比率

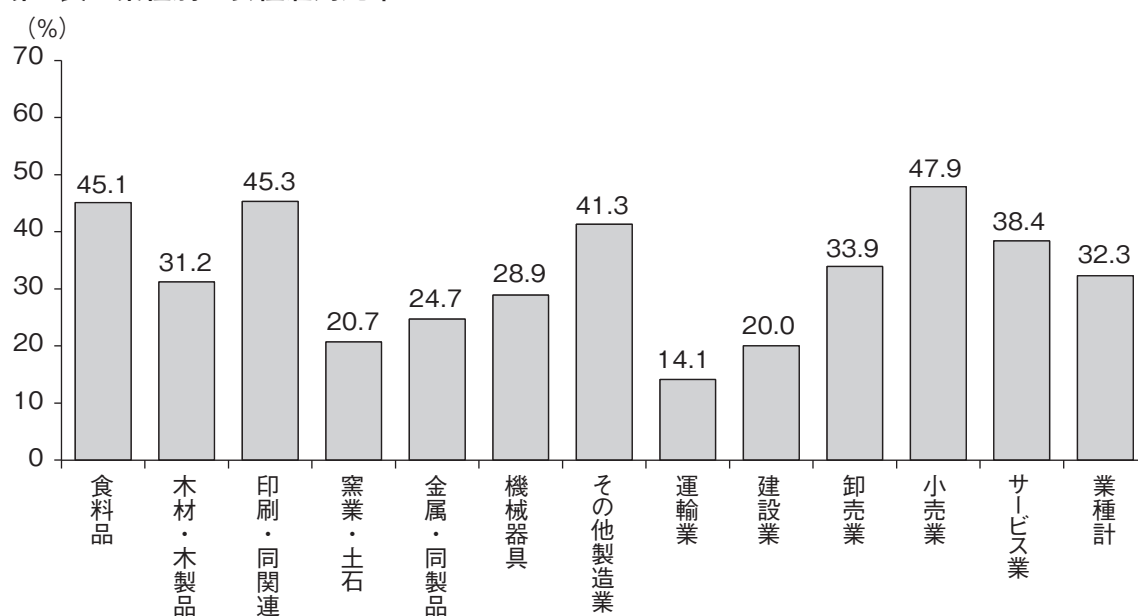
常用労働者に占める女性の雇用率は32.3%と前年比0.7ポイント増加した。雇用率の分布をみると、「30～50%未満」20.4%、「20～30%未満」20.1%で、50%を超える事業所は23.7%となっており前年とほぼ同様の傾向となっている。

業種別では「小売業」が47.9%、次いで「印刷・同関連」45.3%、「食料品」45.1%の順に高く、一方「運輸業」は14.1%、「建設業」20.0%となっている。

第3表 女性雇用比率からみた事業所分布



第4表 業種別 女性雇用比率



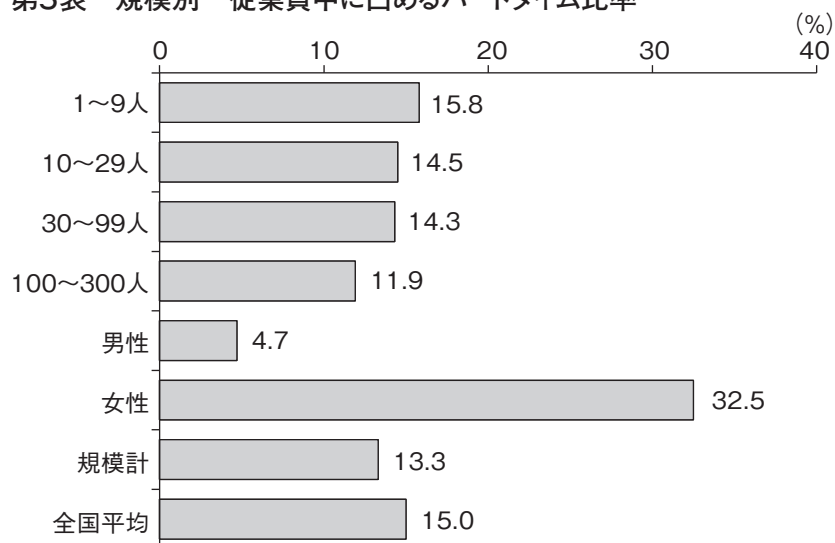
(3) 従業員中に占めるパートタイム比率

従業員に占めるパートタイム比率は13.3%と前年を0.3ポイント下回り、全国平均を1.7ポイント下回った。女性の比率が32.5%と、男性の4.7%を大きく上回っていて、女性の比率は前年よりも1.5ポイント下回っている。

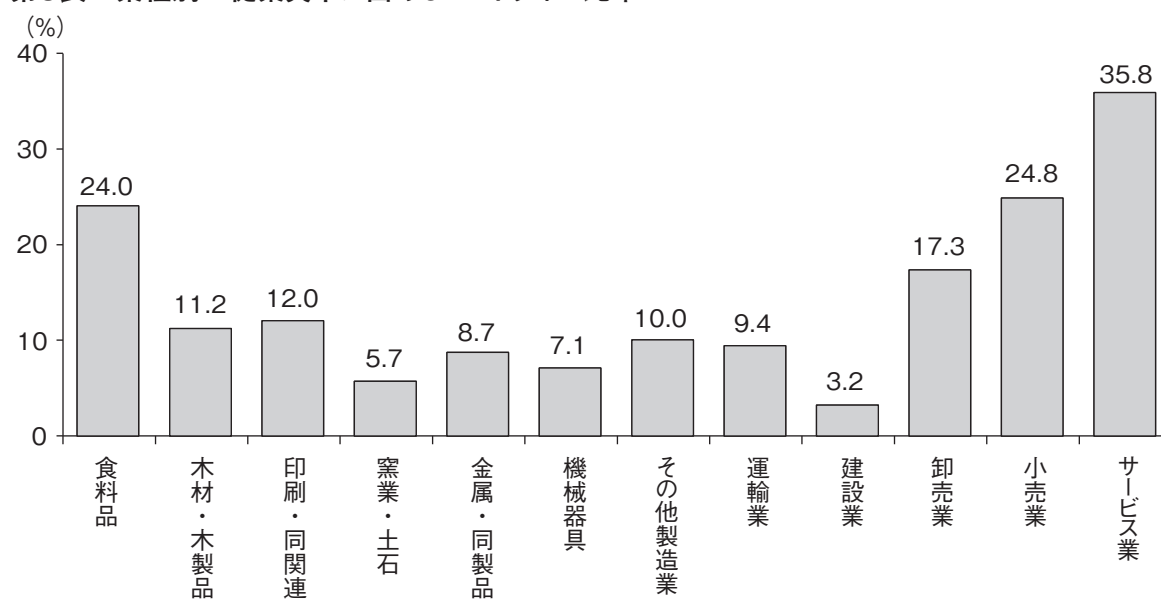
業種別では、「サービス業」が35.8%、「小売業」24.8%、「食料品」24.0%の順で女性の比率が高く、こうした傾向は前年度同様である。

なお、本調査は「パートタイム」を短時間労働と定義しているため、いわゆる「フルタイムパート」は比率に含まれていない。

第5表 規模別 従業員中に占めるパートタイム比率



第6表 業種別 従業員中に占めるパートタイム比率



(4) 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態は、「正社員」が76.9%（前年は76.3%・前々年は77.9%）、「パートタイム労働者」13.3%、「派遣」2.2%、「アルバイト・その他」7.6%と、前年度とほぼ同様である。

雇用形態別では、製造業の「正社員」比率は78.2%（前年77.6%）、非製造業は74.3%（前年73.4%）とともに前年を上回った。

反面「パートタイム労働者」は製造業で11.2%（前年は12.4%）、非製造業17.5%（前年は18.6%）と、ともに前年を下回っている。

第7表

規模別 雇用形態別構成比

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
1～ 9人	76.7	15.8	1.1	6.4
10～ 29人	79.9	14.5	0.9	4.8
30～ 99人	78.1	14.3	2.2	5.4
100～300人	74.7	11.9	2.9	10.6
規 模 計	76.9	13.3	2.2	7.6
全 国 平 均	75.1	15.0	1.9	8.0

業種別 雇用形態別構成比

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
製 造 業	78.2	11.2	3.2	7.4
非 製 造 業	74.3	17.5	0.5	7.6
業 種 計	76.9	13.3	2.2	7.6

2. 中小企業の経営環境

(1) 経営状況

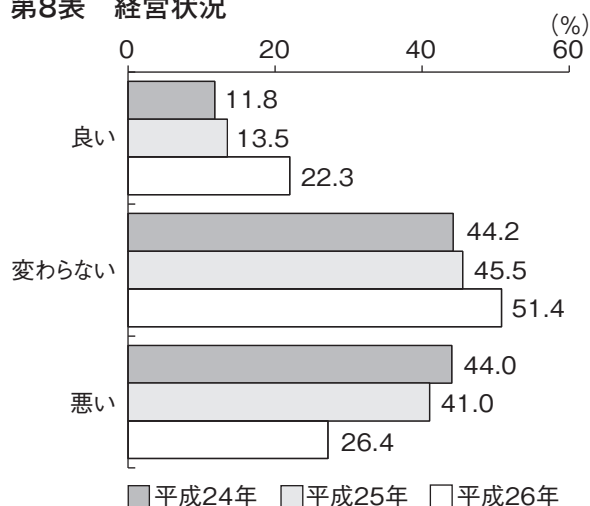
中小企業の経営状況をみると、1年前に比べて「悪い」とする事業所が26.4%（前年は41.0%）と前年に比べて減少し、「良い」とする事業所は前年比8.8ポイント増加して22.3%と改善した。

規模別には、「1～9人」で34.9%（前年45.9%）の事業所が「悪い」と回答し、最も高くなっているものの、前年に比べると11.0ポイント改善している。「100～300人」では「良い」とする事業所が26.9%と前年を11.6ポイント上回った。

業種別にみると、製造業においては「印刷・同関連」が「良い」とする事業所はなく61.1%（前年は57.1%）が「悪い」としている。その他業種も「変わらない」または「悪い」とする比率が80%を超えている。

非製造業では、4業種ともに「変わらない」または「悪い」とする比率が80%を超えているものの、「良い」とする比率が「サービス業」20.3%（前年17.7%）、「卸・小売業」19.1%（前年16.0%）、「運輸業」18.2%（前年13.6%）、「建設業」18.8%（前年13.3%）と前年より増加している。

第8表 経営状況



第9表 規模別 経営状況

	良い (%)	変わらない (%)	悪い (%)
規模計	22.3	51.4	26.4
1～9人	16.5	48.6	34.9
10～29人	20.5	53.9	25.6
30～99人	29.5	51.3	19.2
100～300人	26.9	50.7	22.4

第10表 業種別 経営状況

(製造業)			
	良い (%)	変わらない (%)	悪い (%)
食料品	16.7	46.3	37.0
木材・木製品	13.6	63.6	22.7
印刷・同関連	38.9		61.1
窯業・土石	21.9	59.4	18.8
金属・同製品	26.0	53.1	20.8
機械器具	37.3	41.8	20.9
その他製造業	17.1	51.3	31.6

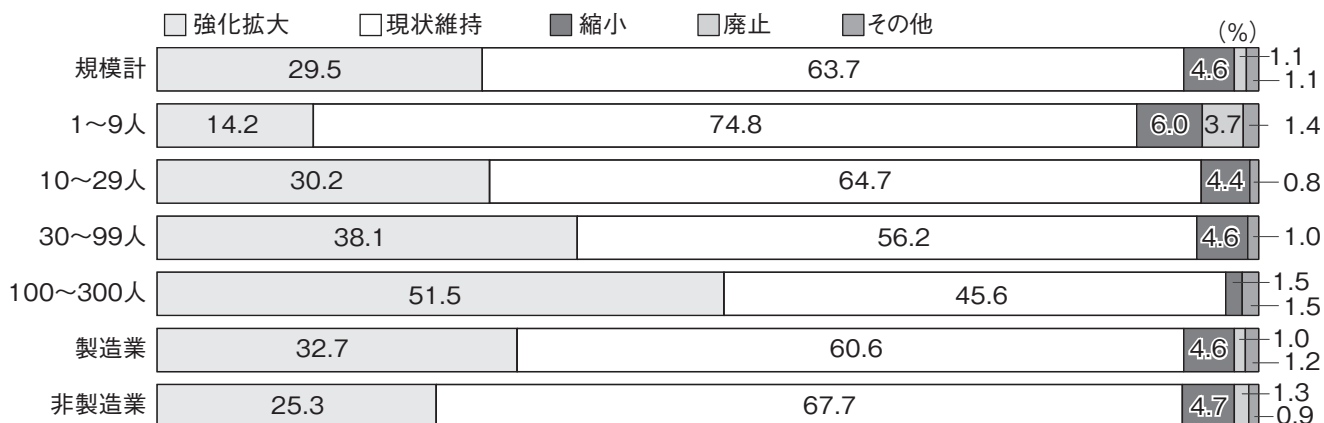
(非製造業)			
	良い (%)	変わらない (%)	悪い (%)
運輸業	18.2	50.0	31.8
建設業	18.8	66.7	14.6
卸・小売業	19.1	43.6	37.3
サービス業	20.3	54.4	25.3

(2) 主たる事業の今後の経営方針

現在行っている主要事業について、今後の方針をみると「現状維持」が63.7%（前年61.9%）と最も高く、「強化拡大」29.5%（前年30.8%）、「縮小」4.6%（前年5.3%）の順になっている。

規模別では、大きくなるほど「強化拡大」とする事業所の割合が高く、規模が小さくなるほど「現状維持」「縮小」とする割合が高くなっている。

第11表 主要事業の今後の方針

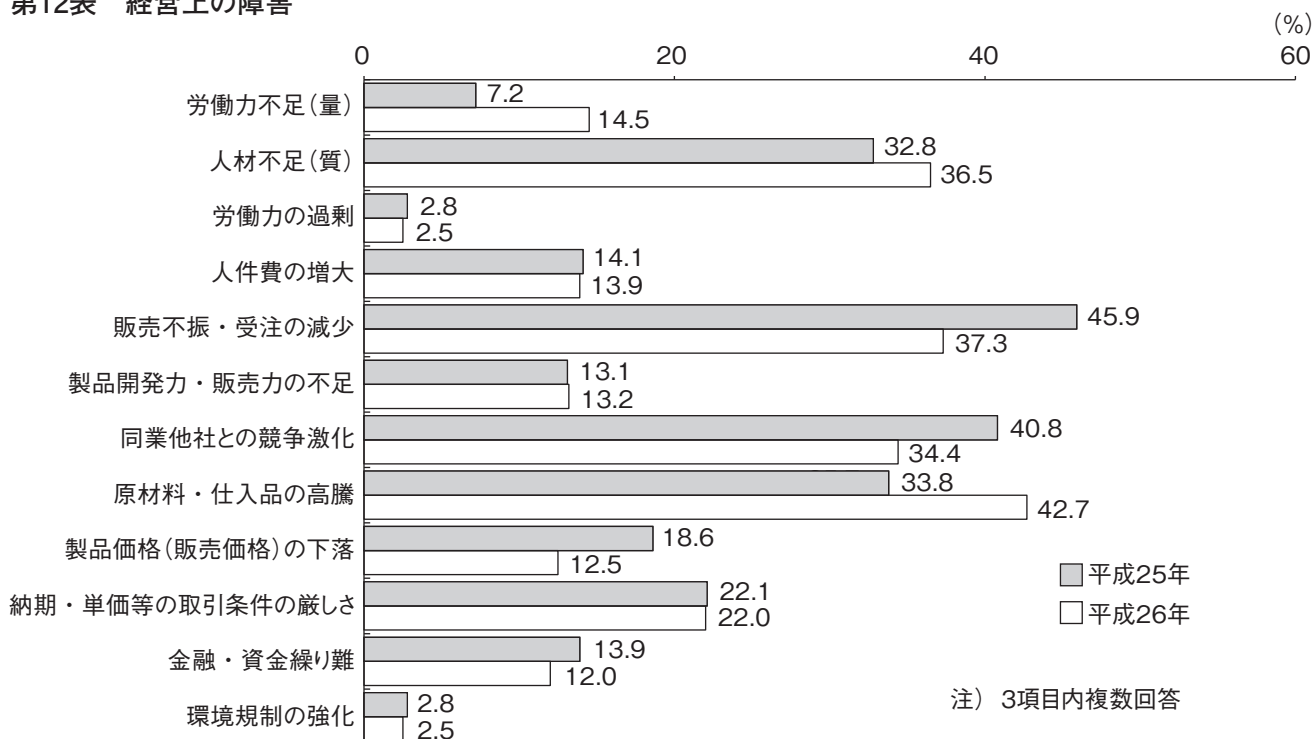


(3) 経営上の障害

経営上の障害は、「原材料・仕入高の高騰」が42.7%（前年は33.8%）、次いで「販売不振・受注の減少」が37.3%（前年は45.9%）、「人材不足（質）」36.5%（前年は32.8%）で、特に「原材料・仕入品の高騰」が8.9ポイント増加している。

事業規模また業種を問わず、この3項目に「人材不足（質）」を加えた割合が高く、「食料品」「木材・木製品」「運輸業」等では、「原材料・仕入品の高騰」が、「金属・同製品」「機械器具」では「人材不足（質）」が最上位にある。

第12表 経営上の障害



第13表

規模別にみた経営上の障害上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	販売不振・受注の減少	51.2	原材料・仕入品の高騰	38.0	同業他社との競争激化	34.7
10～ 29人	原材料・仕入品の高騰	47.6	人材不足（質）	40.5	販売不振・受注の減少	34.9
30～ 99人	人材不足（質）	46.9	原材料・仕入品の高騰	41.2	同業他社との競争激化	33.0
100～300人	人材不足（質）	46.3	原材料・仕入品の高騰	43.3	同業他社との競争激化	37.3
規 模 計	原材料・仕入品の高騰	42.7	販売不振・受注の減少	37.3	人材不足（質）	36.5

注）3項目内複数回答

業種別にみた経営上の障害上位3項目

(%)

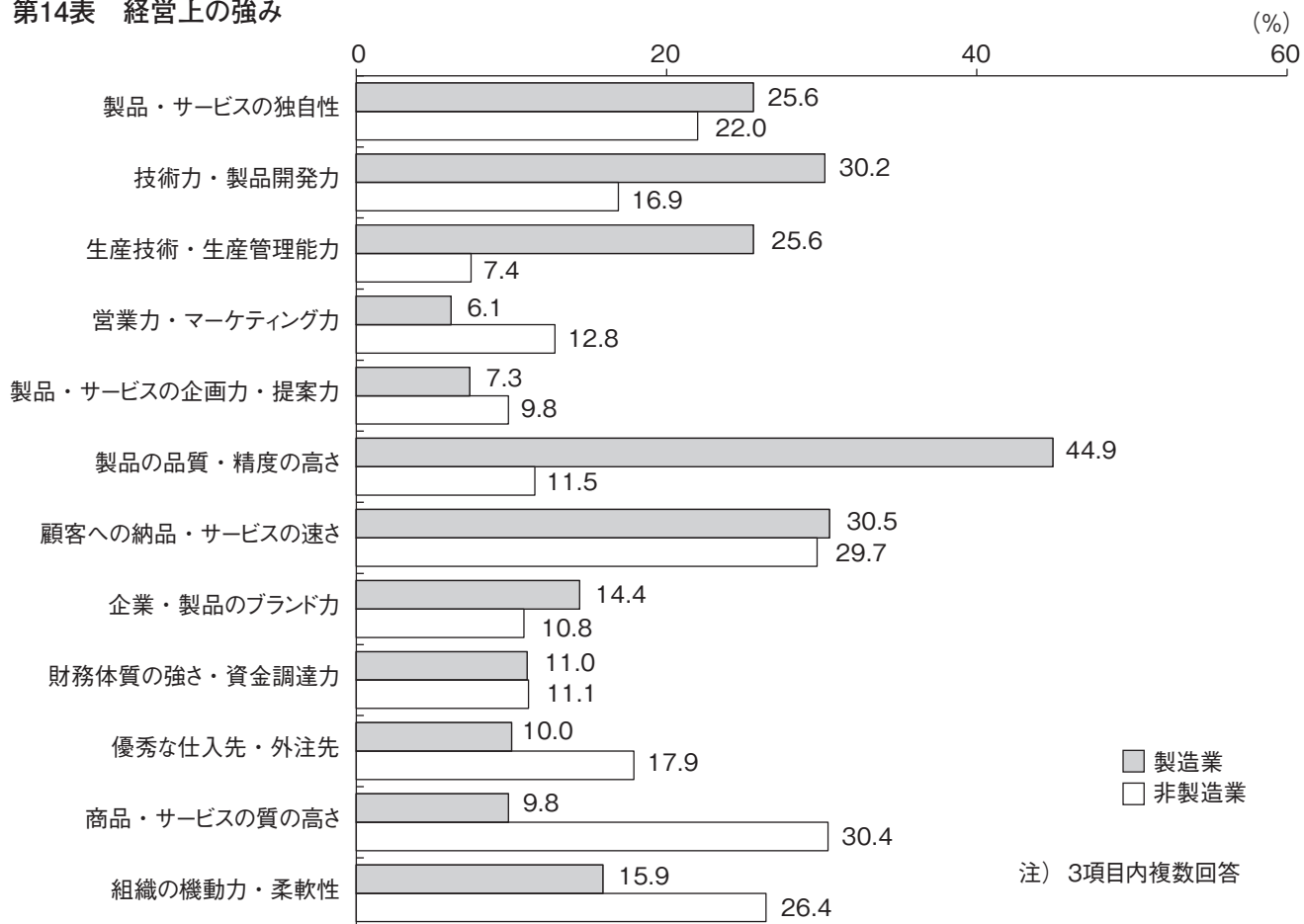
	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	原材料・仕入品の高騰	67.9	同業他社との競争激化	39.3	販売不振・受注の減少	35.7
木 材 ・ 木 製 品	原材料・仕入品の高騰	42.9	同業他社との競争激化	42.9	人材不足（質）	42.9
印 刷 ・ 同 関 連	販売不振・受注の減少	72.2	同業他社との競争激化	55.6	原材料・仕入品の高騰	38.9
窯 業 ・ 土 石	原材料・仕入品の高騰	84.4	販売不振・受注の減少	50.0	人材不足（質）	18.8
金 属 ・ 同 製 品	人材不足（質）	55.4	納期・単価等の取引条件の厳しさ	41.3	原材料・仕入品の高騰	40.2
機 械 器 具	人材不足（質）	45.0	販売不振・受注の減少	34.9	納期・単価等の取引条件の厳しさ	33.0
そ の 他 製 造 業	原材料・仕入品の高騰	66.7	販売不振・受注の減少	46.2	納期・単価等の取引条件の厳しさ	33.3
運 輸 業	原材料・仕入品の高騰	63.6	労働力不足（量）	50.0	人材不足（質）	40.9
建 設 業	原材料・仕入品の高騰	46.8	同業他社との競争激化	39.4	人材不足（質）	39.4
卸 ・ 小 売 業	販売不振・受注の減少	47.7	同業他社との競争激化	43.2	原材料・仕入品の高騰	34.2
サ ー ビ ス 業	同業他社との競争激化	44.2	人材不足（質）	35.1	販売不振・受注の減少	33.8

注）3項目内複数回答

(4) 経営上の強み

製造業では「製品の品質・精度の高さ」が44.9%、「顧客への納品・サービスの速さ」30.5%、「技術力・製品開発力」30.2%の順に高く、非製造業では、「商品・サービスの質の高さ」が30.4%、「顧客への納品・サービスの速さ」が29.7%、「組織の機動力・柔軟性」が26.4%となっている。

第14表 経営上の強み



3. 労働時間の状況

(1) 週所定労働時間

週の所定労働時間が、「40時間以下」とする事業所は91.7%（前年は91.9%）となっている。特例措置が含まれる「1～9人」では、「40時間超44時間以下」とする事業所が16.8%となっている。

特例措置が適用される事業所が含まれる業種では、「40時間超44時間以下」の時間帯に「小売業」が20.4%、「卸売業」10.2%、「サービス業」17.9%となっている。

第15表

規模別にみた週所定労働時間

(%)

	40時間以下	40時間超 44時間以下
1～9人	83.2	16.8
10～29人	92.6	7.4
30～99人	97.4	2.6
100～300人	98.5	1.5
規模計	91.7	8.3
全国平均	87.0	13.0

業種別にみた週所定労働時間

(%)

	40時間以下	40時間超 44時間以下
製造業	96.8	3.2
運輸業	86.4	13.6
建設業	84.9	15.1
卸売業	89.8	10.2
小売業	79.6	20.4
サービス業	82.1	17.9
業種計	91.7	8.3

(2) 月平均残業時間

月平均残業時間は前年比0.1時間減の10.2時間。規模別にみると、「100～300人」が15.8時間（前年は15.9時間）、「30～99人」13.9時間（前年は13.7時間）、「10～29人」9.3時間（前年は8.6時間）、「1～9人」6.4時間（前年は6.9時間）となっている。

業種別では、「運輸業」が19.4時間（前年は18.0時間）と多く、「製造業」は11.2時間（前年は10.9時間）となっている。

第16表

規模別にみた月平均残業時間

(%)

	0時間	1時間～ 10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
1～9人	53.7	21.1	11.0	10.1	3.2	0.9	6.4時間
10～29人	27.7	35.5	20.3	10.2	4.7	1.6	9.3時間
30～99人	10.4	32.8	28.1	14.1	13.5	1.0	13.9時間
100～300人	1.5	27.3	37.9	21.2	10.6	1.5	15.8時間
規模計	28.6	29.8	21.2	12.2	7.1	1.2	10.2時間
全国平均	27.7	26.5	20.9	13.0	9.6	2.2	11.5時間

業種別にみた月平均残業時間

(%)

	0時間	1時間～ 10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
製造業	23.6	30.8	22.9	13.5	7.7	1.4	11.2時間
運輸業	18.2	22.7	9.1	18.2	27.3	4.5	19.4時間
建設業	22.1	36.8	28.4	8.4	4.2	—	8.7時間
卸売業	32.2	28.8	20.3	11.9	6.8	—	8.8時間
小売業	49.0	27.5	11.8	7.8	3.9	—	5.1時間
サービス業	51.9	19.0	15.2	8.9	2.5	2.5	8.4時間
業種計	28.6	29.8	21.2	12.2	7.1	1.2	10.2時間

4. 年次有給休暇

(1) 有給休暇の付与日数・取得日数

年次有給休暇の平均付与日数16.0日に対し、平均取得日数は7.6日と消化率は47.5%（前年度46.1%）となっている。業種別では「製造業」8.0日、「非製造業」7.1日。

取得日数については、「5～10日未満」が40.7%（前年は42.8%）と最も多く、次いで「10～15日未満」が28.8%（前年は28.0%）、「5日未満」23.6%（前年は22.7%）の順となっている。

第17表 有給休暇付与日数

（単位：％、日）

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均日数
産業計	6.9	19.5	51.1	20.1	2.3	16.0
製造業	4.3	19.0	56.6	18.0	2.0	16.3
非製造業	10.6	20.2	43.3	23.0	2.8	15.6

第18表

規模別 有給休暇取得日数

（単位：％、日）

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
1～9人	25.8	35.4	25.8	7.9	5.1	7.8
10～29人	21.2	40.4	30.2	6.9	1.2	7.8
30～99人	24.1	44.0	30.4	1.0	0.5	7.3
100～300人	25.4	46.3	26.9	1.5	—	7.2
規模計	23.6	40.7	28.8	5.0	1.9	7.6
全国平均	29.7	38.3	23.9	5.7	2.4	7.2

業種別 有給休暇取得日数

（単位：％、日）

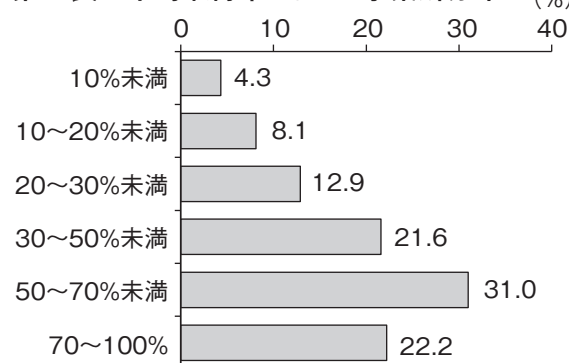
	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
製造業	18.8	43.4	32.3	4.5	1.0	8.0
非製造業	30.5	36.9	23.8	5.7	3.2	7.1
業種計	23.6	40.7	28.8	5.0	1.9	7.6
全国平均	29.7	38.3	23.9	5.7	2.4	7.2

(2) 有給休暇の平均取得率

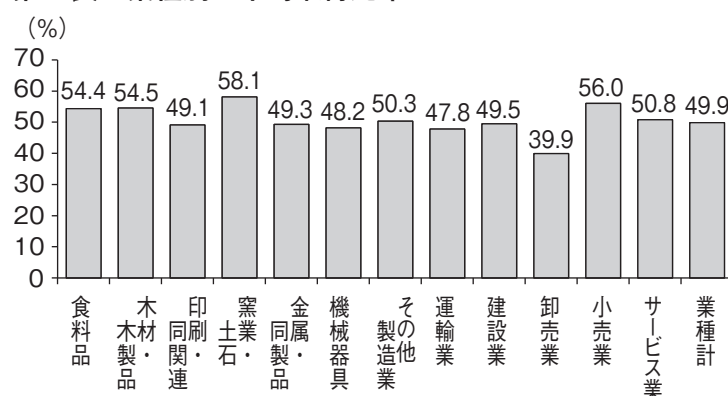
平均取得率「50～70%未満」の事業所が31.0%（前年は31.5%）、「70～100%」が22.2%（前年は16.9%）となっている。「10%未満」も4.3%（前年同様）である。

業種別では、「窯業・土石」が58.1%、「小売業」56.0%の順となっている。

第19表 平均取得率からみた事業所分布 (%)



第20表 業種別 平均取得比率



5. 新規学卒者の採用・初任給

(1) 新規学卒者の採用状況

平成26年3月期の新規学卒者の採用は、全体では前年比7.4%減の424人となっている。学歴別では「高校卒」が前年ほぼ同の180人、「専門学校卒」が前年比18.0%減の50人、「短大卒」が前年比10.6%増の52人、「大学卒」は前年比17%減の142人となった。

採用事業所数は230事業所と16.7%減少した。「技能・技術系」・「事務系」別の採用者数を前年と比較すると、「技術系」が3.5%とやや減少、「事務系」は22.1%と増加した。

規模別では、「30～99人」が前年の162人から175人と増やしている。

第21表 規模別 新規学卒者の採用充足状況

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒	総 合
～ 29人	26	13	6	5	50 (11.8)
30～ 99人	75	20	16	64	175 (41.3)
100～300人	79	17	30	73	199 (46.9)
計	180 (42.5)	50 (11.8)	52 (12.3)	142 (33.5)	424 (100.0)

注) 上段…採用人数 下段…比率

第22表 新規学卒者の採用充足状況

	高校卒		専門学校卒		短大卒		大学卒		合 計
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
平成26年	72 146名	18 34名	29 39名	5 11名	12 31名	16 21名	48 86名	30 56名	230 424名
平成25年	79 136名	23 43名	29 43名	17 18名	18 22名	21 25名	55 112名	34 59名	276 458名

注) 上段…採用事業所数 下段…採用者数

(2) 新規学卒者の初任給

〔高校卒者の初任給〕

高卒の初任給は、技術系で159,622円と前年比0.9%減、事務系は158,008円で前年比0.3%の増となっている。

〔専門学校卒者の初任給〕

専門学校卒の初任給は、技術系で170,372円、前年比0.8%増、事務系は160,400円で前年比8.4%の減となっている。

〔短大卒者の初任給〕

短大卒者の初任給は、技術系で174,121円と前年比0.4%増、事務系は168,028円、前年比1.3%の減となっている。

〔大卒者の初任給〕

大卒者の初任給は、技術系で197,012円と前年比0.9%増、事務系は190,555円、前年比2.3%の増となっている。

第23表 新規学卒者の初任給

		初 任 給 (円)		対 前 年 上昇率 (%)
		昨 年 度		
高 校	技術系	159,622	161,075	▼0.9%
	事務系	158,008	157,496	△0.3%
専門学校	技術系	170,372	169,067	△0.8%
	事務系	160,400	173,823	▼8.4%
短 大	技術系	174,121	173,364	△0.4%
	事務系	168,028	170,200	▼1.3%
大 学	技術系	197,012	195,146	△0.9%
	事務系	190,555	186,151	△2.3%

(3) 新規学卒者の採用計画

平成27年3月の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は26.5%と前年比5.4ポイント増加している。

規模別では、「100～300人」で72.1%と前年比10.5ポイント増加、「30～99人」で42.3%前年比10.6ポイント増加した。「10～29人」も20.7%と7.4ポイント増加、「1～9人」も0.9ポイント前年比増加している。

第24表 規模別 平成27年度採用計画の有無

(%)

		あ る					な い	未 定
			高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒		
規 模	1～ 9人	5.0	1.7	1.0	1.0	1.3	80.4	14.6
	10～ 29人	20.7	1.6	1.3	1.6	1.5	56.3	23.0
	30～ 99人	42.3	1.8	1.6	1.2	2.2	37.2	20.4
	100～300人	72.1	2.8	2.1	2.3	2.6	22.1	5.9
規 模 計		26.5	2.0	1.6	1.6	2.2	55.2	18.3
全 国 平 均		21.4	2.3	1.6	1.4	2.2	60.2	18.3

6. 女性の管理職について

(1) 女性の管理職の有無

女性の管理職がいるとする事業所は32.7%で、約1／3となっている。

規模別では、「30～99人」で37.8%となっているが、「1～9人」では24.4%と低くなっている。

業種別では、「食料品」で46.4%、「木材・木製品」で45.5%と高くなっている。一方で「運輸業」9.1%、「建設業」では18.1%と低い。

第25表

規模別 女性の管理職の有無 (%)

		女性の管理職が いる	女性の管理職が いない
	1～ 9人	24.4	75.6
	10～ 29人	35.7	64.3
	30～ 99人	37.8	62.2
	100～300人	33.8	66.2
	規 模 計	32.7	67.3
	全 国 平 均	32.2	67.8

業種別 女性の管理職の有無 (%)

		女性の管理職が いる	女性の管理職が いない
	食 料 品	46.4	53.6
	木材・木製品	45.5	54.5
	印刷・同関連	33.3	66.7
	窯業・土石	25.0	75.0
	金属・同製品	41.1	58.9
	機械器具	25.5	74.5
	その他製造業	35.9	64.1
	運 輸 業	9.1	90.9
	建 設 業	18.1	81.9
	卸・小売業	33.3	66.7
	サ ー ビ ス 業	40.0	60.0
	業 種 計	32.7	67.3
	全 国 平 均	32.2	67.8

(1-1) 登用されている女性の管理職の人数

「役員」が57.7%と最も多い。規模別では「1～9人」「10～29人」で「役員」が83.0%、66.7%と高く、「30～99人」「100～300人」では「課長級」が46.6%、60.9%と高く、「役員」は低くなっている。

業種別では、「役員」とする回答が「金属・同製品」で69.2%、「卸・小売業」が66.7%、「サービス業」が65.6%と高くなっている。部長級は在籍無しを含め、全業種で低くなっている。

第26表 規模別 登用されている女性管理職 (%)

		役員	部長級	課長級	その他
	1～ 9人	83.0	3.8	15.1	1.9
	10～ 29人	66.7	14.4	27.8	13.3
	30～ 99人	34.2	13.7	46.6	21.9
	100～300人	39.1	8.7	60.9	26.1
	規 模 計	57.7	11.3	33.9	14.6
	全 国 平 均	63.9	11.8	28.1	12.6

業種別 登用されている女性管理職 (%)

	役員	部長級	課長級	その他
食 料 品	48.0	20.0	44.0	20.0
木材・木製品	30.0	20.0	30.0	20.0
印刷・同関連	50.0	—	33.3	33.3
窯業・土石	62.5	—	25.0	25.0
金属・同製品	69.2	7.7	20.5	17.9
機械器具	32.1	3.6	46.4	25.0
その他製造業	60.7	3.6	57.1	3.6
運 輸 業	50.0	—	50.0	—
建 設 業	64.7	11.8	29.4	—
卸・小売業	66.7	8.3	30.6	8.3
サービス業	65.6	18.8	21.9	18.8
業 種 計	57.7	11.3	33.9	14.6
全 国 平 均	63.9	11.8	28.1	12.6

7. 非正規雇用労働者について

(1) 非正規雇用労働者数の増減

非正規雇用労働者数について、全ての業種で非正規雇用労働者数は「変わらない」が最も多く、平均で71.1%としている。

規模別では、「増加している」とする事業所が「100～300人」で36.8%、「30～99人」で27.8%と、規模が大きいほど「増加している」一方、「減少している」とする事業所は「100～300人」で14.7%、「30～99人」で12.8%と、こちらも規模が大きいほど「減少している」としており、対称的な結果となっている。

業種別においては、「増加している」とする事業所は、「機械器具」で33.0%、「食料品」25.0%、「金属・同製品」23.0%と高く、「建設業」で8.5%、「サービス業」8.8%と低くなっている。

第27表

規模別 非正規雇用労働者数の増減 (%)

	増加している	減少している	変わらない
1～ 9人	5.4	9.2	85.3
10～ 29人	14.6	9.6	75.7
30～ 99人	27.8	12.8	59.4
100～300人	36.8	14.7	48.5
規 模 計	18.0	10.9	71.1
全 国 平 均	12.5	9.7	77.8

業種別 非正規雇用労働者数の増減 (%)

	増加している	減少している	変わらない
食 料 品	25.0	9.6	65.4
木材・木製品	9.5	4.8	85.7
印刷・同関連	22.2	—	77.8
窯 業・土石	10.3	10.3	79.3
金属・同製品	23.0	9.2	67.8
機 械 器 具	33.0	18.3	48.6
その他製造業	20.3	13.5	66.2
運 輸 業	19.0	4.8	76.2
建 設 業	8.5	11.0	80.5
卸・小売業	9.8	7.8	82.4
サ ー ビ ス 業	8.8	8.8	82.4
業 種 計	18.0	10.9	71.1
全 国 平 均	12.5	9.7	77.8

(1-1) 増加している雇用形態

増加している非正規労働者の雇用形態について聞いたところ、「パートタイマー」が最も多く、全体で54.9%となっている。

規模別でみると、「パートタイマー」以外の「派遣労働者」、「嘱託・契約社員」は、ともに「100～300人」規模で過半数を超えているが、規模の小さい事業所ほどその比率は総じて低くなっている。

第28表

規模別 増加している雇用形態

(%)

	パートタイマー	派遣労働者	嘱託・契約社員	その他
1～ 9人	80.0	20.0	10.0	—
10～ 29人	68.6	17.1	22.9	2.9
30～ 99人	44.2	36.5	36.5	1.9
100～300人	48.0	56.0	56.0	—
規 模 計	54.9	33.6	34.4	1.6
全 国 平 均	54.6	21.2	33.0	5.6

注) 複数回答

業種別 増加している雇用形態

(%)

	パートタイマー	派遣労働者	嘱託・契約社員	その他
食 料 品	69.2	15.4	23.1	—
木材・木製品	100.0	—	—	—
印刷・同関連	100.0	—	25.0	25.0
窯 業・土石	66.7	—	—	33.3
金属・同製品	55.0	50.0	20.0	—
機 械 器 具	38.9	52.8	44.4	—
その他製造業	40.0	46.7	46.7	—
運 輸 業	100.0	—	25.0	—
建 設 業	14.3	—	85.7	—
卸・小売業	80.0	20.0	10.0	—
サ ー ビ ス 業	83.3	—	50.0	—
業 種 計	54.9	33.6	34.4	1.6
全 国 平 均	54.6	21.2	33.0	5.6

注) 複数回答

(2) 非正規雇用労働者を雇用している要因

全体でみると、「労働コスト削減のため」36.8%、「定年後の継続雇用制度を導入しているため」35.3%、「臨時的・一時的業務が増加したため」32.6%となっている。

規模別、業種別でみても、少し順位の入れ替わりはあるものの、上記3項目が拮抗した状況となっている。

第29表

規模別にみた非正規雇用労働者の雇用要因上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	臨時的・一時的業務が増加したため	29.8	労働コスト削減のため	25.5	労働者が柔軟な雇用形態を求めるため	24.5
10～ 29人	労働コスト削減のため	40.8	定年後の継続雇用制度を導入しているため	34.9	臨時的・一時的業務が増加したため	26.0
30～ 99人	定年後の継続雇用制度を導入しているため	45.6	労働コスト削減のため	40.3	臨時的・一時的業務が増加したため	34.9
100～300人	臨時的・一時的業務が増加したため	49.2	定年後の継続雇用制度を導入しているため	42.6	労働コスト削減のため	34.4
規 模 計	労働コスト削減のため	36.8	定年後の継続雇用制度を導入しているため	35.3	臨時的・一時的業務が増加したため	32.6

注) 複数回答

業種別にみた非正規雇用労働者の雇用要因上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	労働コスト削減のため	47.5	臨時的・一時的業務が増加したため	37.5	定年後の継続雇用制度を導入しているため	37.5
木 材 ・ 製 品	労働コスト削減のため	21.4	即戦力の人材確保になるため	21.4	正社員の負担を減らす必要があったため	21.4
印 刷 ・ 関 連	労働コスト削減のため	63.6	正社員の負担を減らす必要があったため	63.6	定年後の継続雇用制度を導入しているため	54.5
窯 業 ・ 土 石	臨時的・一時的業務が増加したため	41.2	労働コスト削減のため	41.2	定年後の継続雇用制度を導入しているため	41.2
金 属 ・ 製 品	定年後の継続雇用制度を導入しているため	39.7	臨時的・一時的業務が増加したため	31.7	労働コスト削減のため	25.4
機 械 器 具	労働コスト削減のため	41.6	定年後の継続雇用制度を導入しているため	41.6	臨時的・一時的業務が増加したため	40.4
そ の 他 製 造 業	定年後の継続雇用制度を導入しているため	38.1	労働コスト削減のため	34.9	臨時的・一時的業務が増加したため	30.2
運 輸 業	労働コスト削減のため	57.9	臨時的・一時的業務が増加したため	52.6	定年後の継続雇用制度を導入しているため	31.6
建 設 業	臨時的・一時的業務が増加したため	38.6	定年後の継続雇用制度を導入しているため	38.6	即戦力の人材確保になるため	25.0
卸 ・ 小 売 業	労働コスト削減のため	43.4	定年後の継続雇用制度を導入しているため	32.1	正社員の負担を減らす必要があったため	24.5
サ ー ビ ス 業	臨時的・一時的業務が増加したため	38.8	労働コスト削減のため	38.8	労働者が柔軟な雇用形態を求めるため	32.7

注) 複数回答

(3) 非正規雇用労働者を正規雇用への転換

「非正規雇用労働者」を正規雇用へ「転換したことがある」は24.4%と1／4弱となっている。

規模別でみると、「転換したことがある」とする事業所は「100～300人」で63.1%と半数を超えているのに対して「1～9人」規模では僅か7.5%と、規模が小さいほど転換した割合は低くなっている。

業種別では、「建設業」で11.0ポイントと低くなっているが、他業種では、全体的な傾向のとおりとなっている。

第30表

規模別 非正規雇用労働者の正規雇用への転換
(%)

		転換したことがある	転換したことはない
	1～ 9人	7.5	92.5
	10～ 29人	17.4	82.6
	30～ 99人	35.4	46.6
	100～300人	63.1	36.9
	規 模 計	24.4	75.6
	全 国 平 均	20.1	79.9

業種別 非正規雇用労働者の正規雇用への転換
(%)

		転換したことがある	転換したことはない
	食 料 品	25.5	74.5
	木材・木製品	19.0	81.0
	印刷・同関連	27.8	72.2
	窯 業・土石	17.9	82.1
	金属・同製品	23.5	76.5
	機 械 器 具	37.7	62.3
	その他製造業	27.8	72.2
	運 輸 業	23.8	76.2
	建 設 業	11.0	89.0
	卸・小売業	19.8	80.2
	サ ー ビ ス 業	25.8	74.2
	業 種 計	24.4	75.6
	全 国 平 均	20.1	79.9

(3-1) 正規雇用に変換するメリット

正規雇用に変換した経験のある事業所に、変換のメリットを聞いたところ、「長期勤続、定着が期待できる」が3／4以上の79.0%と圧倒的に多く、次いで「非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる」40.8ポイントとなっている。

規模別、業種別においても同様の傾向となっている。

第31表

規模別にみた正規雇用に変換するメリット上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	長期勤続、定着が期待できる	92.3	人間関係が良好になり、一体感が醸成される	38.5	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	23.1
10～ 29人	長期勤続、定着が期待できる	79.5	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	38.5	要員を安定的に確保できるようになる	35.9
30～ 99人	長期勤続、定着が期待できる	75.0	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	40.6	要員を安定的に確保できるようになる	35.9
100～300人	長期勤続、定着が期待できる	80.5	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	48.8	技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる	31.7
規 模 計	長期勤続、定着が期待できる	79.0	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	40.8	要員を安定的に確保できるようになる	32.5

注) 複数回答

業種別にみた正規雇用に変換するメリット上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	長期勤続、定着が期待できる	91.7	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	58.3	要員を安定的に確保できるようになる	41.7
木 材 ・ 木 製 品	長期勤続、定着が期待できる	75.0	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	50.0	技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる	25.0
印 刷 ・ 同 関 連	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	80.0	長期勤続、定着が期待できる	60.0	要員を安定的に確保できるようになる	60.0
窯 業 ・ 土 石	要員を安定的に確保できるようになる	80.0	長期勤続、定着が期待できる	60.0	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	20.0
金 属 ・ 同 製 品	長期勤続、定着が期待できる	73.7	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	57.9	技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる	31.6
機 械 器 具	長期勤続、定着が期待できる	67.5	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	40.0	技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる	37.5
そ の 他 製 造 業	長期勤続、定着が期待できる	80.0	要員を安定的に確保できるようになる	45.0	人間関係が良好になり、一体感が醸成される	30.0
運 輸 業	長期勤続、定着が期待できる	100.0	要員を安定的に確保できるようになる	60.0	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	40.0
建 設 業	長期勤続、定着が期待できる	87.5	教育訓練が行いやすくなる	37.5	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	25.0
卸 ・ 小 売 業	長期勤続、定着が期待できる	89.5	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	42.1	既存の正社員をより高度な仕事に専念させられる	31.6
サ ー ビ ス 業	長期勤続、定着が期待できる	94.1	要員を安定的に確保できるようになる	47.1	技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる	41.2

注) 複数回答

(3-2) 正規雇用に変換する上での課題

正規雇用に変換する上での課題については全平均で「正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方」が最も多くなっているが、31.4%と3割弱程度となっており、「既存の正社員との雇用調整が必要になった場合の対処」「モチベーションを維持するための方法」「業務量の変動に伴う労働条件の調整」「新卒採用に対する影響」など、他の回答項目に分散している。

規模別、業種別でも全体と同様の傾向となっている。

第32表

規模別にみた正規雇用に変換する上での課題上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	33.3	モチベーションを維持するた めの方法	33.3	課題はとくにない	33.3
10～ 29人	業務量の変動に伴う労働条件 の調整	28.2	モチベーションを維持するた めの方法	28.2	課題はとくにない	28.2
30～ 99人	課題はとくにない	32.8	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	29.7	既存の正社員との雇用調整が 必要になった場合の対処	23.4
100～300人	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	39.0	業務量の変動に伴う労働条件 の調整	24.4	新卒採用に対する影響	24.4
規 模 計	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	31.4	課題はとくにない	29.5	モチベーションを維持するた めの方法	23.7

注) 複数回答

業種別にみた正規雇用に変換する上での課題上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	課題はとくにない	41.7	業務量の変動に伴う労働条件 の調整	25.0	新卒採用に対する影響	25.0
木 材 ・ 木 製 品	モチベーションを維持するた めの方法	50.0	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	25.0	業務量の変動に伴う労働条件 の調整	25.0
印 刷 ・ 同 関 連	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	60.0	業務量の変動に伴う労働条件 の調整	40.0	既存の正社員との雇用調整が 必要になった場合の対処	20.0
窯 業 ・ 土 石	業務量の変動に伴う労働条件 の調整	40.0	課題はとくにない	40.0	モチベーションを維持するた めの方法	20.0
金 属 ・ 同 製 品	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	36.8	モチベーションを維持するた めの方法	31.6	課題はとくにない	31.6
機 械 器 具	課題はとくにない	32.5	既存の正社員との雇用調整が 必要になった場合の対処	27.5	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	27.5
そ の 他 製 造 業	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	35.0	業務量の変動に伴う労働条件 の調整	25.0	モチベーションを維持するた めの方法	25.0
運 輸 業	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	60.0	既存の正社員との雇用調整が 必要になった場合の対処	40.0	業務量の変動に伴う労働条件 の調整	40.0
建 設 業	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	62.5	既存の正社員との雇用調整が 必要になった場合の対処	37.5	モチベーションを維持するた めの方法	37.5
卸 ・ 小 売 業	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	38.9	モチベーションを維持するた めの方法	27.8	課題はとくにない	27.8
サ ー ビ ス 業	モチベーションを維持するた めの方法	35.3	課題はとくにない	35.3	正社員との仕事や労働条件の バランスの図り方	23.5

注) 複数回答

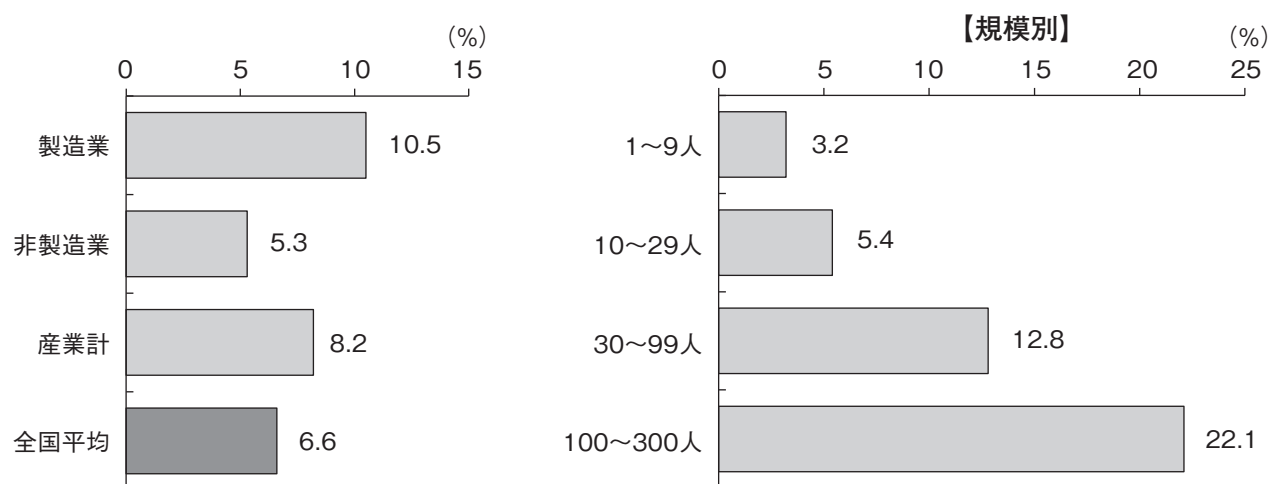
8. 賃金の改定状況

(1) 労働組合の組織状況

本調査による労働組合の組織状況は8.2%（前年同）、業種別では製造業で10.5%（前年10.8%）、非製造業では5.3%（前年4.4%）の組織率となっている。

規模別では「100～300人」が22.1%（前年26.0%）、「30～99人」12.8%（前年11.0%）、「10～29人」5.4%（前年同）と、規模が大きいほど組織率は高くなっている。

第33表 労働組合の組織状況



(2) 賃金の改定状況（平成26年1月から7月）

平成26年春の賃金改定（定昇含む）は、「引き上げた」とする事業所が48.2%（前年は39.0%）、「7月以降引き上げる予定」が9.5%（前年8.1%）ある一方で「実施しない（凍結）」が17.1%（前年14.2%）、「引き下げた」1.4%（前年2.5%）、「7月以降引き下げる予定」も0.3%（前年0.7%）あり、「未定」とする事業所も23.6%（前年35.5%）あった。

規模別では、「100～300人」で70.1%が「引き上げた」反面、「1～9人」では26.9%に止まっている。

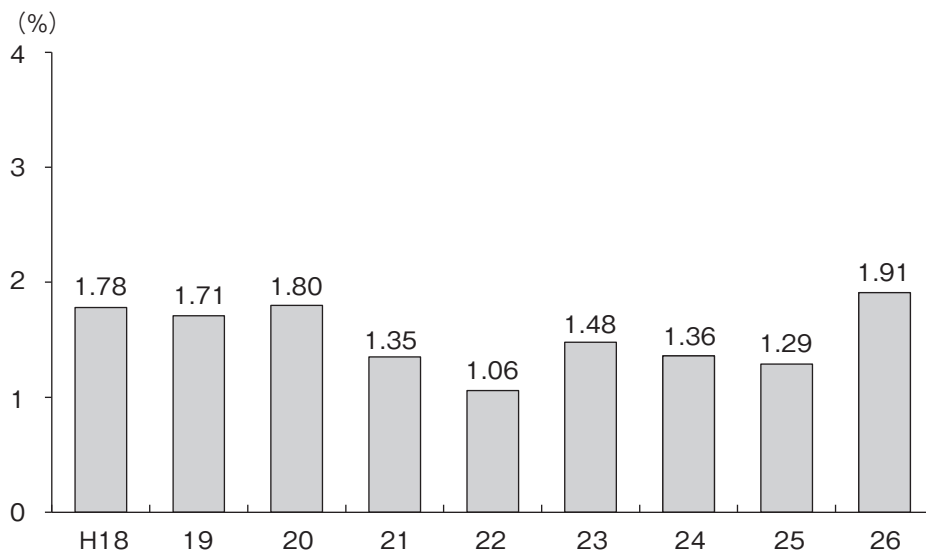
第34表 規模別 賃金改定実施状況

(%)

	引き上げた	引き下げた	今年は実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
規模計	48.2	1.4	17.1	9.5	0.3	23.6
1～9人	26.9	2.7	28.8	5.0	0.5	36.1
10～29人	51.2	1.2	13.7	11.7	0.4	21.9
30～99人	60.7	0.5	13.3	10.2	—	15.3
100～300人	70.1	—	3.0	13.4	—	13.4
全国平均	43.2	0.9	19.7	8.8	0.5	26.9

賃金昇給額・率をみると、総平均では昇給額4,700円（前年3,139円）、率にして1.91％（前年1.29％）となった。「引き上げた」事業所の平均は、6,757円（前年6,099円）、率にして2.73％（前年2.50％）となっている。

第35表 昇給率の推移【引き上げ回答事業所】



注) 「引き上げた」と回答した事業所の総平均

第36表 規模別 賃金改定状況（総平均）

	(円)	(%)
	平均 所定内 賃金	平均 昇給額 平均 昇給率
規模計	250,188	4,700 1.91
1～9人	253,039	4,516 1.82
10～29人	251,899	4,933 2.00
30～99人	246,414	4,833 2.00
100～300人	248,872	3,971 1.62
全国平均	245,846	5,243 2.18

注) 「引き上げた」「引き下げた」「今年は実施しない（凍結）」回答の総平均

「引き上げた」 事業所の平均	254,141	6,757	2.73
-------------------	---------	-------	------

(2-1) 賃金改定の内容

賃金引き上げ、または引き上げ予定事業所の賃金改定の内容については、「定期昇給」が47.4%と最も多く、「ベースアップ」についても「1～9人」の小規模を除き、16%強の割合で実施している。業種別でもほぼ同様の傾向となっている。

第37表

規模別 賃金改定の内容

(%)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引き上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与の引き上げ
1～ 9人	26.1	5.8	65.2	7.2	8.7
10～ 29人	39.9	16.5	46.8	14.6	10.8
30～ 99人	61.5	16.4	32.0	6.6	6.6
100～300人	69.8	16.3	20.9	16.3	4.7
規 模 計	47.4	14.5	42.6	11.0	8.4
全 国 平 均	48.1	15.6	39.0	15.3	9.4

注) 複数回答

業種別 賃金改定の内容

(%)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引き上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与の引き上げ
食 料 品	41.2	20.6	38.2	20.6	17.6
木材・木製品	62.5	12.5	25.0	12.5	—
印刷・同関連	42.9	14.3	57.1	14.3	—
窯業・土石	50.0	18.8	31.3	31.3	12.5
金属・同製品	54.1	13.1	41.0	1.6	4.9
機 械 器 具	60.0	13.8	36.3	7.5	5.0
その他製造業	42.9	14.3	45.2	14.3	9.5
運 輸 業	28.6	—	71.4	—	—
建 設 業	32.6	14.0	58.1	11.6	18.6
卸・小売業	40.7	16.7	48.1	7.4	3.7
サ ー ビ ス 業	40.0	10.0	40.0	20.0	13.3
業 種 計	47.4	14.5	42.6	11.0	8.4
全 国 平 均	48.1	15.6	39.0	15.3	9.4

注) 複数回答

(2-2) 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素としては、「企業の実績」とする事業所が62.1%と過半数となった。次いで「労働力の確保・定着」、「消費税増税」、「世間相場」となっている。

業種別でみると、「印刷・同関連」で「労使関係の安定」が7割超となっており特徴的な結果となっている。

第38表

規模別にみた賃金改定の決定要素上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	企業の実績	47.7	労働力の確保・定着	40.0	世間相場	24.6
10～ 29人	企業の実績	60.8	労働力の確保・定着	40.5	消費税増税	29.7
30～ 99人	企業の実績	67.4	労働力の確保・定着	38.0	世間相場	25.6
100～300人	企業の実績	70.6	世間相場	27.5	労働力の確保・定着	25.5
規 模 計	企業の実績	62.1	労働力の確保・定着	37.7	消費税増税	23.7

注) 複数回答

業種別にみた賃金改定の決定要素上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	企業の実績	66.7	労使関係の安定	33.3	労働力の確保・定着	27.3
木 材 ・ 製 品	企業の実績	87.5	労働力の確保・定着	37.5	前年度の改定実績	25.0
印 刷 ・ 同 関 連	労使関係の安定	71.4	労働力の確保・定着	57.1	企業の実績	42.9
窯 業 ・ 土 石	企業の実績	66.7	消費税増税	41.7	世間相場	33.3
金 属 ・ 製 品	企業の実績	69.4	労働力の確保・定着	37.1	労使関係の安定	24.2
機 械 器 具	企業の実績	72.0	労働力の確保・定着	32.9	世間相場	29.3
そ の 他 製 造 業	企業の実績	60.9	労働力の確保・定着	34.8	消費税増税	28.3
運 輸 業	企業の実績	42.9	労働力の確保・定着	42.9	労使関係の安定	28.6
建 設 業	企業の実績	47.7	労働力の確保・定着	47.7	消費税増税	36.4
卸 ・ 小 売 業	企業の実績	55.8	労働力の確保・定着	38.5	世間相場	21.2
サ ー ビ ス 業	労働力の確保・定着	53.3	企業の実績	50.0	世間相場	20.0

注) 複数回答

Ⅲ 集 計 表

1. 回答事業所数
2. 常用労働者数
3. 女性常用労働者比率
4. 従業員数
5. パートタイマー比率（全体）
6. 経営状況
7. 主要事業の今後の方針
8. 経営上の障害
9. 経営上の強み
10. 週所定労働時間
11. 月平均残業時間（従業員 1 人当たり）
12. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員 1 人当たり）
13. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員 1 人当たり）
14. 年次有給休暇の平均取得率（従業員 1 人当たり）
15. 新規学卒者の初任給
16. 新規学卒者の採用充足状況
17. 平成27年度の採用計画の有無
18. 女性の管理職の有無
19. 登用されている女性管理職
20. 非正規雇用労働者数の比較
21. 増加している雇用形態
22. 非正規雇用労働者の雇用要因
23. 非正規雇用労働者の正規雇用への転換
24. 正規雇用へ転換するメリット
25. 正規雇用へ転換する上での課題
26. 労働組合の有無
27. 賃金改定実施状況
28. 平均昇給・相殺
29. 平均昇給・上昇
30. 平均昇給・下降
31. 賃金改定の内容
32. 賃金改定の決定要素

1-1. 回答事業所数

業種別	事業 所数	1 ～ 9 人	1 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	1 0 ～ 2 0 人	2 1 ～ 2 9 人	3 0 ～ 9 人	1 0 ～ 3 0 0 人	下上 段段 ・・ 平実 均数 値合 計
全国	19353	6891	3163	3728	6625	4655	1970	4543	1294	595896
長野県 計	740	219	113	106	257	165	92	196	68	27255
製造業 計	420	88	43	45	150	92	58	132	50	18006
食料品	100.0	21.0	10.2	10.7	35.7	21.9	13.8	31.4	11.9	42.87
繊維工業	36	15	7	8	17	6	11	15	9	2809
木材・木製品	100.0	26.8	12.5	14.3	30.4	10.7	19.6	26.8	16.1	50.16
印刷・関連業	22	7	6	1	11	7	4	4		45
窯業・土石	100.0	31.3	9.4	21.9	59.4	50.0	9.4	6.3	3.1	15.00
化学工業	4	1	1		1	1		1	1	257
金属、同製品	96	18	7	11	40	24	16	29	9	64.25
機械器具	111	13	8	26	16	10	51	21	21	3644
その他	78	17	6	11	30	19	11	24	7	37.96
非製造業 計	320	131	70	61	107	73	34	64	18	6796
情報通信業	100.0	40.9	21.9	19.1	33.4	22.8	10.6	20.0	5.6	27.35
運輸業	100.0	9.1		9.1	54.5	36.4	18.2	27.3	9.1	49.1
建設業	22	3	1	2	4	2	2	10	5	1750
総合工事業	96	41	23	18	38	25	13	17		79.55
職別工事業	100.0	42.7	24.0	18.8	39.6	26.0	13.5	17.7		1776
設備工事業	44	14	5	9	20	13	7	10		18.50
卸・小売業	100.0	31.8	11.4	20.5	45.5	29.5	15.9	22.7		946
卸売業	18	7	7	2	4	2	3	2		21.50
小売業	100.0	50.0	38.9	11.1	38.9	22.2	16.7	11.1		274
サービス業	34	18	11	7	11	8	3	5		15.22
対事業所サービス業	100.0	52.9	32.4	20.6	32.4	23.5	8.8	14.7		556
対個人サービス業	111	46	29	17	36	27	9	20	9	16.35
	100.0	41.4	26.1	15.3	32.4	24.3	8.1	18.0	8.1	3393
	100.0	25.0	13.3	11.7	41.7	31.7	10.0	21.7	11.7	30.57
	51	31	21	10	11	8	3	7	2	2374
	100.0	60.8	41.2	19.6	21.6	15.7	5.9	13.7	3.9	39.57
	80	40	17	23	23	15	8	14	3	1019
	100.0	50.0	21.3	28.8	28.8	18.8	10.0	17.5	3.8	19.98
	40	17	9	8	12	7	5	8	3	1839
	100.0	42.5	22.5	20.0	30.0	17.5	12.5	20.0	7.5	22.99
	40	23	8	15	11	8	3	6		1256
	100.0	57.5	20.0	37.5	27.5	20.0	7.5	15.0		31.40
										583
										14.58

1-2. 回答事業所数

規模別	事業 所数	1 ～ 9 人	1 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	1 0 ～ 2 0 人	2 1 ～ 2 9 人	3 0 ～ 9 人	1 0 ～ 3 0 0 人	下上 段段 ・・ 平実 均数 値合 計
全国	19353	6891	3163	3728	6625	4655	1970	4543	1294	595896
長野県 計	740	219	113	106	257	165	92	196	68	27255
全体	100.0	29.6	15.3	14.3	34.7	22.3	12.4	26.5	9.2	36.83
1～9人	219	219	113	106						1012
1～4人	113	113	113							4.62
5～9人	106	106		106						2.79
10～29人	257				257	165	92			2.47
10～20人	165				165	165	35.8			733
21～29人	92				92	100.0				6.92
30～99人	196							196		4743
100～300人	68							100.0	68	18.46
製造業 計	420	88	43	45	150	92	58	132	50	2480
1～9人	100.0	21.0	10.2	10.7	35.7	21.9	13.8	31.4	11.9	15.03
1～4人	88	88	43	45						2263
5～9人	43	43	43							24.60
10～29人	150			45						10394
10～20人	92			100.0						53.03
21～29人	58				150	92	58			11106
30～99人	132				100.0	61.3	38.7			163.32
100～300人	50				92	92				18006
非製造業 計	320	131	70	61	107	73	34	64	18	42.87
1～9人	100.0	40.9	21.9	19.1	33.4	22.8	10.6	20.0	5.6	441
1～4人	131	131	70	61						5.01
5～9人	70	70	53.4	46.6						121
10～29人	100.0	100.0	100.0							2.81
10～20人	61	61		61						320
21～29人	107			100.0						7.11
30～99人	73				107	73	34			2823
100～300人	34				100.0	68.2	31.8			18.82
	100.0				73	73				1398
	100.0				100.0	100.0				15.20
	100.0				58		58			1425
	100.0				100.0		100.0			24.57
	132							132		6936
	100.0							100.0		52.55
	50								50	7806
	100.0							100.0		156.12
非製造業 計	320	131	70	61	107	73	34	64	18	9249
1～9人	100.0	40.9	21.9	19.1	33.4	22.8	10.6	20.0	5.6	28.90
1～4人	131	131	70	61						571
5～9人	70	70	53.4	46.6						4.36
10～29人	100.0	100.0	100.0							158
10～20人	61	61		61						2.26
21～29人	107			100.0						413
30～99人	73				107	73	34			6.77
100～300人	34				100.0	68.2	31.8			1920
	100.0				73	73				17.94
	100.0				100.0	100.0				1082
	100.0				34		34			14.82
	100.0				100.0		100.0			838
	64							64		24.65
	100.0							100.0		3458
	18								18	54.03
	100.0							100.0		3300
										183.33

2-1. 常用労働者数

業種別		事業 所数	実 数 合 計	男 性	女 性
全国		19353	595896 100.0	420172 70.5	175724 29.5
長野県 計		740	27255 100.0	19024 69.8	8231 30.2
製 造 業	製造業 計	420	18006 100.0	12276 68.2	5730 31.8
	食料品	56	2809 100.0	1534 54.6	1275 45.4
	繊維工業	3	45 100.0	12 26.7	33 73.3
	木材・木製品	22	456 100.0	341 74.8	115 25.2
	印刷・関連連	18	688 100.0	419 60.9	269 39.1
	窯業・土石	32	576 100.0	484 84.0	92 16.0
	化学工業	4	257 100.0	147 57.2	110 42.8
	金属・同製品	96	3644 100.0	2637 72.4	1007 27.6
	機械器具	111	6796 100.0	5033 74.1	1763 25.9
	その他	78	2735 100.0	1669 61.0	1066 39.0
	非 製 造 業	非製造業 計	320	9249 100.0	6748 73.0
情報通信業		11	491 100.0	335 68.2	156 31.8
運輸業		22	1750 100.0	1554 88.8	196 11.2
建設業		96	1776 100.0	1547 87.1	229 12.9
総合工事業		44	946 100.0	834 88.2	112 11.8
職別工事業		18	274 100.0	242 88.3	32 11.7
設備工事業		34	556 100.0	471 84.7	85 15.3
卸・小売業		111	3393 100.0	2307 68.0	1086 32.0
卸売業		60	2374 100.0	1624 68.4	750 31.6
小売業		51	1019 100.0	683 67.0	336 33.0
サービス業		80	1839 100.0	1005 54.6	834 45.4
対事業所サービス業		40	1256 100.0	720 57.3	536 42.7
対個人サービス業		40	583 100.0	285 48.9	298 51.1

2-2. 常用労働者数（男性）

業種別	事業 所数	0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	1 0 ～ 2 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	1 0 0 ～ 3 0 0 人	下上 段・ 平 均 値 合 計
全国	19353	686	8561	4715	3846	5925	4235	1690	3497	684	420172
	100.0	3.5	44.2	24.4	19.9	30.6	21.9	8.7	18.1	3.5	21.71
長野県 計	740	26	278	144	134	244	178	66	161	31	19024
	100.0	3.5	37.6	19.5	18.1	33.0	24.1	8.9	21.8	4.2	25.71
製造業	製造業 計	420	11	131	55	76	150	108	42	108	12276
	食料品	56	2	23	10	13	18	10	8	11	29.23
		100.0	3.6	41.1	17.9	23.2	32.1	17.9	14.3	19.6	1534
	繊維工業	3	1	2	1	1					27.39
		100.0	33.3	66.7	33.3	33.3					12
	木材・木製品	22	1	9	5	4	9	7	2	3	4.00
		100.0	4.5	40.9	22.7	18.2	40.9	31.8	9.1	13.6	341
	印刷・同関連	18	2	5	2	3	8	5	3		15.50
		100.0	11.1	27.8	11.1	16.7	44.4	27.8	16.7	11.1	219
	窯業・土石	32	2	13	2	11	14	12	2	3	1
		100.0	6.3	40.6	6.3	34.4	43.8	37.5	6.3	9.4	5.6
	化学工業	4	1	1	1	2	2	2			484
		100.0	25.0	25.0	1	50.0	50.0				15.13
	金属、同製品	96	1	26	9	17	40	27	13	28	1
		100.0	1.0	27.1	9.4	17.7	41.7	28.1	13.5	29.2	26.0
	機械器具	111	1	21	10	11	30	21	9	45	1.0
		100.0	0.9	18.9	9.0	9.9	27.0	18.9	8.1	40.5	12.6
その他	78	1	31	15	16	29	24	5	16	1	
	100.0	1.3	39.7	19.2	20.5	37.2	30.8	6.4	20.5	1.3	
非製造業 計	320	15	147	89	68	94	70	24	53	21.40	
	100.0	4.7	45.9	27.8	18.1	29.4	21.9	7.5	16.6	3.4	
情報通信業	11	3	1	2	5	5	3	2	2	1	
	100.0	27.3	9.1	18.2	45.5	27.3	18.2	18.2	9.1	335	
運輸業	22	1	2	2	5	5	2	3	9	30.45	
	100.0	4.5	9.1	9.1	22.7	9.1	13.6	40.9	9	1554	
建設業	96	2	45	27	18	33	25	8	16	5	
	100.0	2.1	46.9	28.1	18.8	34.4	26.0	8.3	16.7	22.7	
総合工事業	44	17	7	10	18	13	5	9		16.11	
	100.0	38.6	15.9	22.7	40.9	29.5	11.4	20.5		834	
職別工事業	18	9	8	1	7	5	2	2		18.95	
	100.0	50.0	44.4	5.6	38.9	27.8	11.1	11.1		242	
設備工事業	34	2	19	7	8	7	1	1		13.44	
	100.0	5.9	55.9	35.3	20.6	23.5	20.6	2.9		471	
卸・小売業	111	11	47	29	18	33	28	5	15	13.85	
	100.0	9.9	42.3	26.1	16.2	29.7	25.2	4.5	13.5	5	
卸売業	60	3	17	7	10	25	22	3	11	20.78	
	100.0	5.0	28.3	11.7	16.7	41.7	36.7	5.0	18.3	4	
小売業	51	8	30	22	8	8	6	2		1624	
	100.0	15.7	58.8	43.1	15.7	15.7	11.8	3.9	7.8	6.7	
サービス業	80	1	50	30	20	18	12	6	11	27.07	
	100.0	1.3	62.5	37.5	25.0	22.5	15.0	7.5	13.8	1	
対事業所サービス業	40	19	12	7	11	8	7	3	10	13.39	
	100.0	47.5	30.0	17.5	27.5	20.0	7.5	25.0		1005	
対個人サービス業	40	1	31	18	13	7	4	3		12.56	
	100.0	2.5	77.5	45.0	32.5	17.5	10.0	7.5	2.5	720	
										15.90	
										1	
										7.13	

2-3. 常用労働者数（女性）

業種別	事業 所数	0 人	1 ～ 9 人	1 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	1 0 ～ 2 0 人	2 1 ～ 2 9 人	3 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 3 0 0 人	下上 段段 ・・ 平実 均数 値合 計
全国	19353 100.0	1500 7.8	13378 69.1	10189 52.6	3189 16.5	3099 16.0	2372 12.3	727 3.8	1223 6.3	153 0.8	175724 9.08
長野県 計	740 100.0	53 7.2	452 61.1	314 42.4	138 18.6	164 22.2	124 16.8	40 5.4	67 9.1	4 0.5	8231 11.12
製造業 計	420 100.0	24 5.7	223 53.1	136 32.4	87 20.7	119 28.3	89 21.2	30 7.1	52 12.4	2 0.5	5730 13.64
食料品	56 100.0	3 5.4	20 35.7	14 25.0	6 10.7	20 35.7	15 26.8	5 8.9	11 19.6	2 3.6	1275 22.77
繊維工業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3					1 33.3		33 11.00
木材・木製品	22 100.0	2 9.1	16 72.7	10 45.5	6 27.3	4 18.2	3 13.6	1 4.5			115 5.23
印刷・関連連	18 100.0		11 61.1	6 33.3	5 27.8	3 16.7	2 11.1	1 5.6	4 22.2		269 14.94
窯業・土石	32 100.0	4 12.5	25 78.1	22 68.8	3 9.4	3 9.4	3 9.4				92 2.88
化学工業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0					2 50.0		110 27.50
金属・同製品	96 100.0	6 6.3	58 60.4	38 39.6	20 20.8	25 26.0	20 20.8	5 5.2	7 7.3	1 1.0	1007 10.49
機械器具	111 100.0	5 4.5	51 45.9	21 18.9	30 27.0	40 36.0	25 22.5	15 13.5	15 13.5		1763 15.88
その他	78 100.0	2 2.6	40 51.3	23 29.5	17 21.8	24 30.8	21 26.9	3 3.8	12 15.4		1066 13.67
非製造業 計	320 100.0	29 9.1	229 71.6	178 55.6	51 15.9	45 14.1	35 10.9	10 3.1	15 4.7	2 0.6	2501 7.82
情報通信業	11 100.0	1 9.1	7 63.6	4 36.4	3 27.3	2 18.2	2 18.2		1 9.1		156 14.18
運輸業	22 100.0	2 9.1	14 63.6	9 40.9	5 22.7	5 22.7	5 22.7		1 4.5		196 8.91
建設業	96 100.0	13 13.5	81 84.4	71 74.0	10 10.4	2 2.1	2 2.1				229 2.39
総合工事業	44 100.0	3 6.8	41 93.2	35 79.5	6 13.6						112 2.55
職別工事業	3 100.0	18 16.7	15 83.3	14 77.8	1 5.6						32 1.78
設備工事業	34 100.0	7 20.6	25 73.5	22 64.7	3 8.8	2 5.9	2 5.9				85 2.50
卸・小売業	111 100.0	6 5.4	77 69.4	56 50.5	21 18.9	18 16.2	13 11.7	5 4.5	9 8.1	1 0.9	1086 9.78
卸売業	60 100.0	2 3.3	39 65.0	27 45.0	12 20.0	12 20.0	8 13.3	4 6.7	6 10.0	1 1.7	750 12.50
小売業	51 100.0	4 7.8	38 74.5	29 56.9	9 17.6	6 11.8	5 9.8	1 5.0	3 5.9		336 6.59
サービス業	80 100.0	7 8.8	50 62.5	38 47.5	12 15.0	18 22.5	13 16.3	5 6.3	4 5.0	1 1.3	834 10.43
対事業所サービス業	40 100.0	4 10.0	25 62.5	20 50.0	5 12.5	7 17.5	5 12.5	2 5.0	3 7.5	1 2.5	536 13.40
対個人サービス業	40 100.0	3 7.5	25 62.5	18 45.0	7 17.5	11 27.5	8 20.0	3 7.5	3 7.5		298 7.45

3-1. 女性常用労働者比率

規模別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 ～ 2 0 % 未 満	2 0 ～ 3 0 % 未 満	3 0 ～ 4 0 % 未 満	4 0 ～ 5 0 % 未 満	5 0 ～ 6 0 % 未 満	6 0 ～ 7 0 % 未 満	7 0 ～ 8 0 % 未 満	8 0 ～ 9 0 % 未 満	下上 段段 ・・ 平実 均数 値合 計
全国	19353 100.0	1500 7.8	2199 11.4	4331 22.4	3447 17.8	3229 16.7	2719 14.0	1242 6.4	686 3.5			603485 31.18
長野県 計	740 100.0	53 7.2	64 8.6	148 20.0	149 20.1	151 20.4	110 14.9	39 5.3	26 3.5			23881 32.27
全体	320 100.0	29 9.1	229 71.6	178 55.6	51 15.9	45 14.1	35 10.9	10 3.1	15 4.7	2 0.6		2501 7.82
1～9人	219 100.0	45 20.5		22 10.0	45 20.5	29 13.2	44 20.1	9 4.1	25 11.4			8053 36.77
1～4人	113 100.0	32 28.3			14 12.4	11 9.7	31 27.4	2 1.8	23 20.4			4817 42.63
5～9人	106 100.0	13 12.3		22 20.8	31 29.2	18 17.0	13 12.3	7 6.6	7 1.9			3236 30.53
10～29人	257 100.0	7 2.7	30 11.7	64 24.9	51 19.8	55 21.4	31 12.1	18 7.0	1 0.4			7803 30.36
10～20人	165 100.0	5 3.0	14 8.5	43 26.1	32 19.4	39 23.6	18 10.9	13 7.9	1 0.6			5118 31.02
21～29人	92 100.0	2 2.2	16 17.4	21 22.8	16 20.7	13 17.4	5 14.1	5 5.4				2685 29.18
30～99人	196 100.0	1 0.5	26 13.3	51 26.0	34 17.3	47 24.0	27 13.8	10 5.1				5941 30.31
100～300人	68 100.0		8 11.8	11 16.2	19 27.9	20 29.4	8 11.8	2 2.9				2085 30.66
製造業 計	420 100.0	24 5.7	26 6.2	87 20.7	90 21.4	100 23.8	61 14.5	21 5.0	11 2.6			13803 32.87
1～9人	88 100.0	18 20.5		17 17.0	17 19.3	10 11.4	14 15.9	4 4.5	10 11.4			3105 35.29
1～4人	43 100.0	10 23.3			9 20.9	7 16.3	6 14.0	1 2.3	10 23.3			1900 44.19
5～9人	45 100.0	8 17.8		15 33.3	8 17.8	3 6.7	8 17.8	3 6.7				1205 26.78
10～29人	150 100.0	6 4.0	13 8.7	34 22.7	31 20.7	36 24.0	21 14.0	8 5.3	1 0.7			4710 31.40
10～20人	92 100.0	5 5.4	4 4.3	24 26.1	17 18.5	23 25.0	12 13.0	6 6.5	1 1.1			2901 31.53
21～29人	58 100.0	1 1.7	9 15.5	10 17.2	14 24.1	13 22.4	9 15.5	2 3.4				1809 31.19
30～99人	132 100.0		8 6.1	31 23.5	27 20.5	38 28.8	20 15.2	8 6.1				4444 33.67
100～300人	50 100.0		5 10.0	7 14.0	7 30.0	15 32.0	6 12.0	1 2.0				1544 30.89
非製造業 計	320 100.0	29 9.1	38 11.9	61 19.1	59 18.4	51 15.9	49 15.3	18 5.6	15 4.7			10078 31.49
1～9人	131 100.0	27 20.6		7 5.3	28 21.4	19 14.5	30 22.9	5 3.8	15 11.5			4948 37.77
1～4人	70 100.0	22 31.4			4 7.1	5 5.7	1 35.7	1 1.4	13 18.6			2917 41.67
5～9人	61 100.0	5 8.2		7 11.5	23 37.7	15 24.6	5 8.2	4 6.6	2 3.3			2031 33.29
10～29人	107 100.0	1 0.9	17 15.9	30 28.0	20 18.7	19 17.8	10 9.3	10 9.3				3093 28.91
10～20人	73 100.0		10 13.7	19 26.0	15 20.5	16 21.9	7 8.2	7 9.6				2217 30.38
21～29人	34 100.0	1 2.9	7 20.6	11 32.4	5 14.7	3 8.8	4 11.8	3 8.8				876 25.76
30～99人	64 100.0	1 1.6	18 28.1	20 31.3	7 10.9	9 14.1	7 10.9	2 3.1				1496 23.38
100～300人	18 100.0		3 16.7	4 22.2	4 22.2	4 22.2	2 11.1	1 5.6				541 30.04

3-2. 女性常用労働者比率

業種別	事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	1 0 0 %	下上 段・ ・ 平 均 数 値 合 計
全国	19353	1500	2199	4331	3447	3229	2719	1242	686	603485
長野県 計	740	53	64	148	149	151	110	39	26	23881
製造業 計	420	24	26	87	90	100	61	21	11	13803
食料品	100.0	5.7	6.2	20.7	21.4	23.8	14.5	5.0	2.6	32.87
繊維工業	56	3	3	5	7	16	8	2	2	2523
木材・木製品	100.0	5.4	5.4	8.9	12.5	21.4	28.6	14.3	3.6	45.06
印刷・関連業	3	1						1	1	180
窯業・土石	100.0	33.3						33.3	33.3	60.00
化学工業	22	2	1	4	7	4	3		1	687
金属・同製品	100.0	9.1	4.5	18.2	31.8	18.2	13.6		4.5	31.23
機械器具	18			2	3	7	3	1	2	816
その他	100.0	11.1	16.7	38.9	16.7	16.7	5.6	11.1	2	45.31
非製造業 計	32	4	5	11	8	1	1		6.3	661
情報通信業	100.0	12.5	15.6	34.4	25.0	3.1	3.1			20.66
運輸業	4	1			2			1		139
建設業	100.0	25.0			50.0			25.0		34.63
総合工事業	96	6	5	32	25	20	7		1	2368
職別工事業	100.0	6.3	5.2	33.3	26.0	20.8	7.3		1.0	24.67
設備工事業	111	10	24		22	36	10	3	1	3211
卸・小売業	100.0	4.5	9.0	21.6	19.8	32.4	9.0	2.7	0.9	28.92
卸売業	78	2	2	9	16	20	21	7	1	3219
小売業	100.0	2.6	2.6	11.5	20.5	25.6	26.9	9.0	1.3	41.26
サービス業	320	29	38	61	59	51	49	18	15	10078
対事業所サービス業	100.0	9.1	11.9	19.1	18.4	15.9	15.3	5.6	4.7	31.49
対個人サービス業	11	1	3	2	3			1		306
非製造業 計	100.0	9.1	9.1	27.3	18.2	27.3		9.1		27.76
情報通信業	22	2	12	3	4				1	310
運輸業	100.0	9.1	54.5	13.6	18.2				4.5	14.10
建設業	96	13	21	25	18	6	11		2	1917
総合工事業	100.0	13.5	21.9	26.0	18.8	6.3	11.5		2.1	19.96
職別工事業	44	3	14	13	9	3	2			715
設備工事業	100.0	6.8	31.8	29.5	20.5	6.8	4.5			16.25
卸・小売業	18	3	5	3	2	1	4			371
卸売業	100.0	16.7	27.8	16.7	11.1	5.6	22.2			20.62
小売業	34	7	2	9	7	2	5		2	831
サービス業	100.0	20.6	5.9	26.5	20.6	5.9	14.7		5.9	24.43
対事業所サービス業	111	6	2	22	21	22	18	9	11	4477
対個人サービス業	100.0	5.4	1.8	19.8	18.9	19.8	16.2	8.1	9.9	40.33
非製造業 計	60	3	1	14	16	15	7	2	3	2035
情報通信業	100.0	3.3	1.7	23.3	26.7	25.0	11.7	3.3	5.0	33.92
運輸業	51	4	1	8	5	7	11	7	8	2442
建設業	100.0	7.8	2.0	15.7	9.8	13.7	21.6	13.7	15.7	47.88
総合工事業	80	7	2	8	14	20	20	8	1	3069
職別工事業	100.0	8.8	2.5	10.0	17.5	25.0	25.0	10.0	1.3	38.36
設備工事業	40	4	2	7	7	13	5	2		1193
卸・小売業	100.0	10.0	5.0	17.5	17.5	32.5	12.5	5.0		29.82
卸売業	40	3		1	7	15	6		1	1876
小売業	100.0	7.5		2.5	17.5	17.5	37.5	15.0	2.5	46.91

4-1. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

規模別	事業 所数	実 数 合 計	正 社 員	パ ー ト タ イ ム ー	派 遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他
全国	19335	630289	473602	94397	11825	34099	16366
長野県 計	740	28567	21965	3811	639	1617	535
全体	210	1030	790	163	11	28	38
1～4人	96	238	186	38	0	4	10
5～9人	114	792	604	125	11	24	28
10～29人	258	4775	3815	691	41	167	61
30～99人	167	100.0	79.9	14.5	0.9	3.5	1.3
100～299人	91	2517	2009	356	21	89	42
300～499人	74	100.0	79.8	14.1	0.8	3.5	1.7
500～999人	9	2258	1806	335	20	78	19
1000人以上	198	100.0	80.0	14.8	0.9	3.5	0.8
製造業 計	420	18711	14640	2087	590	1169	225
1～4人	81	420	325	72	5	12	6
5～9人	33	100.0	77.4	17.1	1.2	2.9	1.4
10～29人	153	90	71	16	0	2	1
30～99人	48	330	254	56	5	10	5
100～299人	96	100.0	77.0	17.0	1.5	3.0	1.5
300～499人	57	2883	2265	420	35	112	51
500～999人	134	100.0	78.6	14.6	1.2	3.9	1.8
1000人以上	52	1461	1122	222	16	62	39
非製造業 計	320	100.0	76.8	15.2	1.1	4.2	2.7
1～4人	63	422	1143	198	19	50	12
5～9人	66	100.0	80.4	13.9	1.3	3.5	0.8
10～29人	105	7123	5495	971	207	324	126
30～99人	71	100.0	77.1	13.6	2.9	4.5	1.8
100～299人	34	8285	6555	624	343	721	42
300～499人	64	100.0	79.1	7.5	4.1	8.7	0.5
500～999人	22	9856	7325	1724	49	448	310
1000人以上	129	100.0	74.3	17.5	0.5	4.5	3.1
製造業 計	420	100.0	76.2	14.9	1.0	2.6	5.2
1～4人	63	100.0	77.7	14.9	0.0	1.4	6.1
5～9人	66	462	350	69	6	14	23
10～29人	105	100.0	75.8	14.9	1.3	3.0	5.0
30～99人	71	1892	1550	271	6	55	10
100～299人	34	100.0	81.9	14.3	0.3	2.9	0.5
300～499人	64	100.0	887	134	5	27	3
500～999人	22	100.0	84.0	12.7	0.5	2.6	0.9
1000人以上	22	836	663	137	1	28	7
非製造業 計	320	100.0	79.3	16.4	0.1	3.3	0.8
1～4人	63	3451	2764	538	23	103	23
5～9人	66	100.0	80.1	15.6	0.7	3.0	0.7
10～29人	105	3903	2546	824	14	274	245
30～99人	71	100.0	65.2	21.1	0.4	7.0	6.3
1000人以上	22	100.0	65.2	21.1	0.4	7.0	6.3

4-2. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

業種別	事業 所数	実 数 合 計	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他
全国	19335	630289 100.0	473602 75.1	94397 15.0	11825 1.9	34099 5.4	16366 2.6
長野県 計	740	28567 100.0	21965 76.9	3811 13.3	639 2.2	1617 5.7	535 1.9
製 造 業	製造業 計	420	18711 100.0	14640 78.2	2087 11.2	590 3.2	1169 6.2
	食料品	56	2960 100.0	1953 66.0	709 24.0	49 1.7	179 6.0
	繊維工業	3	46 100.0	15 32.6	31 67.4	0 0.0	0 0.0
	木材・木製品	22	474 100.0	403 85.0	53 11.2	3 0.6	14 3.0
	印刷・関連連	18	728 100.0	582 79.9	87 12.0	0 0.0	20 2.7
	窯業・土石	32	598 100.0	489 81.8	34 5.7	3 0.5	48 8.0
	化学工業	4	263 100.0	196 74.5	61 23.2	4 1.5	0 0.0
	金属、同製品	96	3759 100.0	3098 82.4	326 8.7	139 3.7	169 4.5
	機械器具	111	7047 100.0	5780 82.0	503 7.1	249 3.5	480 6.8
	その他	78	2836 100.0	2124 74.9	283 10.0	143 5.0	259 9.1
	非製造業 計	320	9856 100.0	7325 74.3	1724 17.5	49 0.5	448 4.5
	情報通信業	11	498 100.0	426 85.5	35 7.0	7 1.4	30 6.0
	運輸業	22	1787 100.0	1423 79.6	168 9.4	2 0.1	102 5.7
非 製 造 業	建設業	96	1826 100.0	1646 90.1	59 3.2	17 0.9	87 4.8
	総合工事業	44	981 100.0	878 89.5	31 3.2	16 1.6	48 4.9
	職別工事業	18	281 100.0	258 91.8	9 3.2	0 0.0	9 3.2
	設備工事業	34	564 100.0	510 90.4	19 3.4	1 0.2	30 5.3
	卸・小売業	111	3744 100.0	2658 71.0	746 19.9	13 0.3	162 4.3
	卸売業	60	2445 100.0	1854 75.8	424 17.3	9 0.4	149 6.1
	小売業	51	1299 100.0	804 61.9	322 24.8	4 0.3	13 1.0
	サービス業	80	2001 100.0	1172 58.6	716 35.8	10 0.5	67 3.3
	対事業所サービス業	40	1306 100.0	824 63.1	422 32.3	6 0.5	34 2.6
	対個人サービス業	40	696 100.0	348 50.0	294 42.2	4 0.6	33 4.7

4-3. 従業員数（男性：雇用形態別構成比）

規模別	事業 所数	実 数 合 計	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他
全国	19335	436908 100.0	370908 84.9	24344 5.6	6440 1.5	24836 5.7	10380 2.4
長野県 計	740	19686 100.0	17093 86.8	921 4.7	326 1.7	1105 5.6	241 1.2
全 体	1～9人	210	670 100.0	568 84.8	41 6.1	4 0.6	25 3.7
	1～4人	96	136 100.0	122 89.7	6 4.4	0 0.0	2 1.5
	5～9人	114	534 100.0	446 83.5	35 6.6	4 0.7	23 4.3
	10～29人	258	3286 100.0	2945 89.6	150 4.6	22 0.7	123 3.7
	10～20人	167	1735 100.0	1549 89.3	73 4.2	9 0.5	69 4.0
	21～29人	91	1551 100.0	1396 90.0	77 5.0	13 0.8	54 3.5
	30～99人	198	7304 100.0	6451 88.3	377 5.2	120 1.6	317 4.3
	100～300人	74	8426 100.0	7129 84.6	353 4.2	180 2.1	640 7.6
	300人超						
製 造 業	製造業 計	420	12635 100.0	11099 87.8	418 3.3	304 2.4	723 5.7
	1～9人	81	275 100.0	238 86.5	19 6.9	2 0.7	12 4.4
	1～4人	33	52 100.0	47 90.4	3 5.8	0 0.0	2 3.8
	5～9人	48	223 100.0	191 85.7	16 7.2	2 0.9	10 4.5
	10～29人	153	1954 100.0	1709 87.5	107 5.5	22 1.1	76 3.9
	10～20人	96	998 100.0	857 85.9	53 5.3	9 0.9	46 4.6
	21～29人	57	956 100.0	852 89.1	54 5.6	13 1.4	30 3.1
	30～99人	134	4666 100.0	4133 88.6	171 3.7	103 2.2	230 4.9
	100～300人	52	5740 100.0	5019 87.4	121 2.1	177 3.1	405 7.1
	300人超						
非 製 造 業	非製造業 計	320	7051 100.0	5994 85.0	503 7.1	22 0.3	382 5.4
	1～9人	129	395 100.0	330 83.5	22 5.6	2 0.5	13 3.3
	1～4人	63	84 100.0	75 89.3	3 3.6	0 0.0	0 0.0
	5～9人	66	311 100.0	259 82.0	19 6.1	2 0.6	13 4.2
	10～29人	105	1332 100.0	1236 92.8	43 3.2	0 0.0	47 3.5
	10～20人	71	737 100.0	692 93.9	20 2.7	0 0.0	23 3.1
	21～29人	34	595 100.0	544 91.4	23 3.9	0 0.0	24 4.0
	30～99人	64	2638 100.0	2318 87.9	206 7.8	17 0.6	87 3.3
	100～300人	22	2686 100.0	2110 78.6	232 8.6	3 0.1	235 8.7
	300人超						

4-4. 従業員数（女性：雇用形態別構成比）

規模別	事業 所数	実 数 合 計	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	派 遣	嘱 託 ・ 契 約 社 員	そ の 他
全国	19335	193381	102694	70053	5385	9263	5986
長野県 計	740	8881	4872	2890	313	512	294
1～9人	210	360	222	122	7	3	6
1～4人	96	102	61.7	33.9	1.9	0.8	1.7
5～9人	114	100.0	62.7	31.4	0.0	2.0	3.9
10～29人	258	258	158	90	7	1	2
10～20人	167	100.0	61.2	34.9	2.7	0.4	0.8
21～29人	91	1489	870	541	19	44	15
30～99人	198	100.0	58.4	36.3	1.3	3.0	1.0
100～300人	74	782	460	283	12	20	7
300人超		100.0	58.8	36.2	1.5	2.6	0.9
製造業 計	420	6076	3541	1669	286	446	134
1～9人	81	145	87	53	3	0	2
1～4人	33	100.0	60.0	36.6	2.1	0.0	1.4
5～9人	48	38	24	13	0	0	1
10～29人	153	100.0	63.2	34.2	0.0	0.0	2.6
10～20人	96	107	63	40	3	0	1
21～29人	57	929	556	313	13	36	11
30～99人	134	100.0	59.8	33.7	1.4	3.9	1.2
100～300人	52	463	265	169	7	16	6
300人超		100.0	57.2	36.5	1.5	3.5	1.3
非製造業 計	320	2805	1331	1221	27	66	160
1～9人	129	100.0	62.8	32.1	1.9	1.4	1.9
1～4人	63	64	40	19	0	2	3
5～9人	66	100.0	62.5	29.7	0.0	3.1	4.7
10～29人	105	151	95	50	4	1	1
10～20人	71	100.0	62.9	33.1	2.6	0.7	0.7
21～29人	34	560	314	228	6	8	4
30～99人	64	100.0	56.1	40.7	1.1	1.4	0.7
100～300人	22	319	195	114	5	4	1
300人超		100.0	61.1	35.7	1.6	1.3	0.3
製造業		241	119	114	1	4	3
非製造業		100.0	49.4	47.3	0.4	1.7	1.2
製造業		813	446	332	6	16	13
非製造業		100.0	54.9	40.8	0.7	2.0	1.6
製造業		1217	436	592	11	39	139
非製造業		100.0	35.8	48.6	0.9	3.2	11.4

5. パートタイマー比率（全体）

規模別	事業 所数	0 %	1 0 %	1 0 %	2 0 %	3 0 %	5 0 %	7 0 %	下 上 段 段 ・ 平 均 数 値 合 計	
全国	19335 100.0	8447 43.7	3276 16.9	2265 11.7	1638 8.5	1629 8.4	1308 6.8	772 4.0	289339 14.95	
長野県 計	740 100.0	299 40.4	139 18.8	106 14.3	73 9.9	61 8.2	41 5.5	21 2.8	10489 14.17	
全体	1～9人	210 100.0	126 60.0		15 7.1	23 11.0	20 9.5	17 8.1	9 4.3	3257 15.51
	1～4人	96 100.0	60 62.9			8 8.3	2 2.1	12 12.5	5 5.2	1476 14.76
	5～9人	114 100.0	57 50.0		15 13.2	15 13.2	18 15.8	5 4.4	4 3.5	1840 16.14
	10～29人	258 100.0	104 40.3	39 15.1	45 17.4	30 11.6	20 7.8	13 5.0	7 2.7	3676 14.25
	10～20人	167 100.0	73 43.7	20 12.0	28 16.8	20 12.0	16 9.6	5 3.0	5 3.0	2335 13.98
	21～29人	91 100.0	31 34.1	19 20.9	17 18.7	10 11.0	4 4.4	8 8.9	2 2.2	1341 14.73
	30～99人	198 100.0	73 36.8	21 35.9	15 15.7	31 7.6	19 9.6	7 3.5	7 2.0	2691 13.59
	100～300人	74 100.0	18 24.3	29 39.2	15 20.3	5 6.8	2 2.7	4 5.4	1 1.4	866 11.70
	300人超									
	製造業	製造業 計	420 100.0	149 35.5	93 22.1	65 15.5	49 11.7	37 8.8	17 4.0	10 2.4
1～9人		81 100.0	48 59.3		2 2.5	9 11.1	9 13.6	7 8.6	4 4.9	1395 17.22
1～4人		33 100.0	21 63.6			4 12.1	1 3.0	5 15.2	2 6.1	600 18.18
5～9人		48 100.0	27 56.3		4 8.3	10 20.4	20 42.9	4 8.7	2 4.2	795 16.57
10～29人		153 100.0	55 35.9	24 15.7	26 17.0	25 16.3	13 8.5	7 4.6	3 2.0	2228 14.56
10～20人		96 100.0	38 39.6	12 12.5	15 15.6	9 16.7	9 9.4	3 3.1	3 3.1	1436 14.95
21～29人		57 100.0	17 29.8	9 21.1	9 19.3	4 15.8	4 7.0	4 7.0	4 3.0	792 13.90
30～99人		134 100.0	30 22.4	49 36.6	26 19.4	12 9.0	13 9.7	1 0.7	3 2.2	1734 12.94
100～300人		52 100.0	16 30.8	3 38.5	3 21.2	3 5.8		2 3.8	2 2.0	403 7.75
300人超										
非製造業	非製造業 計	320 100.0	150 46.9	46 14.4	41 12.8	24 7.5	24 7.5	11 3.4	4 1.2	4730 14.78
	1～9人	129 100.0	78 60.5		13 10.1	14 10.9	9 7.0	10 7.8	5 3.9	1861 14.43
	1～4人	63 100.0	48 76.2			4 6.3	1 1.6	7 11.1	3 4.8	817 12.96
	5～9人	66 100.0	30 45.5		13 19.7	10 15.2	8 12.1	3 4.5	2 3.0	1045 15.83
	10～29人	105 100.0	49 46.7	15 14.3	19 18.1	5 4.8	7 6.7	6 5.7	4 3.8	1448 13.79
	10～20人	71 100.0	35 49.3	8 11.3	4 18.3	4 5.6	7 9.9	2 2.8	2 3.8	900 12.67
	21～29人	34 100.0	14 41.2	7 20.6	6 17.6	1 2.9		4 11.8	2 5.9	549 16.13
	30～99人	64 100.0	21 32.8	5 34.4	3 7.8	6 4.7	6 9.4	1 9.4	1 1.6	958 14.96
	100～300人	22 100.0	2 9.1	9 40.9	4 18.2	2 9.1	2 9.1	2 9.1	1 4.5	462 21.01
	300人超									

6-1. 経営状況

規模別	事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
全国	19204 100.0	3716 19.4	10113 52.7	5375 28.0
長野県 計	732 100.0	163 22.3	376 51.4	193 26.4
全 体	1～9人	218 100.0	36 16.5	106 48.6
	1～4人	113 100.0	13 11.5	51 45.1
	5～9人	105 100.0	23 21.9	55 52.4
	10～29人	254 100.0	52 20.5	137 53.9
	10～20人	162 100.0	36 22.2	85 52.5
	21～29人	92 100.0	16 17.4	52 56.5
	30～99人	193 100.0	57 29.5	99 51.3
	100～300人	67 100.0	18 26.9	34 50.7
	製造業 計	415 100.0	101 24.3	204 49.2
	1～9人	88 100.0	16 18.2	41 46.6
製 造 業	1～4人	43 100.0	7 16.3	20 46.5
	5～9人	45 100.0	9 20.0	21 46.7
	10～29人	148 100.0	33 22.3	71 48.0
	10～20人	90 100.0	22 24.4	44 48.9
	21～29人	58 100.0	11 19.0	27 46.6
	30～99人	130 100.0	36 27.7	69 53.1
	100～300人	49 100.0	16 32.7	23 46.9
	非製造業 計	317 100.0	62 19.6	172 54.3
	1～9人	130 100.0	20 15.4	65 50.0
	1～4人	70 100.0	6 8.6	31 44.3
非 製 造 業	5～9人	60 100.0	14 23.3	34 56.7
	10～29人	106 100.0	19 17.9	66 62.3
	10～20人	72 100.0	14 19.4	41 56.9
	21～29人	34 100.0	5 14.7	25 73.5
	30～99人	63 100.0	21 33.3	30 47.6
	100～300人	18 100.0	2 11.1	11 61.1

6-2. 経営状況

業種別	事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い
全国	19204 100.0	3716 19.4	10113 52.7	5375 28.0
長野県 計	732 100.0	163 22.3	376 51.4	193 26.4
製 造 業	製造業 計	415 100.0	101 24.3	204 49.2
	食料品	54 100.0	9 16.7	25 46.3
	繊維工業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	木材・木製品	22 100.0	3 13.6	14 63.6
	印刷・関連連	18 100.0	7 38.9	7 61.1
	窯業・土石	32 100.0	7 21.9	19 59.4
	化学工業	4 100.0	1 25.0	2 50.0
	金属、同製品	96 100.0	25 26.0	51 53.1
	機械器具	110 100.0	41 37.3	28 41.8
	その他	76 100.0	13 17.1	39 51.3
非 製 造 業	非製造業 計	317 100.0	62 19.6	172 54.3
	情報通信業	10 100.0	3 30.0	6 60.0
	運輸業	22 100.0	4 18.2	11 50.0
	建設業	96 100.0	18 18.8	64 66.7
	総合工事業	44 100.0	13 29.5	23 52.3
	職別工事業	18 100.0	3 16.7	13 72.2
	設備工事業	34 100.0	2 5.9	28 82.4
	卸・小売業	110 100.0	21 19.1	48 43.6
	卸売業	60 100.0	15 25.0	26 43.3
	小売業	50 100.0	6 12.0	22 44.0
	サービス業	79 100.0	16 20.3	43 54.4
	対事業所サービス業	39 100.0	11 28.2	22 56.4
	対個人サービス業	40 100.0	5 12.5	21 52.5

7. 主要事業の今後の方針

規模別	事業 所数	強 化 拡 大	現 状 維 持	縮 小	廃 止	そ の 他
全国	19105 100.0	5425 28.4	12542 65.6	866 4.5	175 0.9	97 0.5
長野県 計	732 100.0	216 29.5	466 63.7	34 4.6	8 1.1	8 1.1
全 体	1～9人	218 100.0	31 14.2	163 74.8	13 6.0	8 3.7
	1～4人	112 100.0	13 11.6	81 72.3	10 8.9	7 6.3
	5～9人	106 100.0	18 17.0	82 77.4	3 2.8	1 0.9
	10～29人	252 100.0	76 30.2	163 64.7	11 4.4	2 0.8
	10～20人	160 100.0	48 30.0	107 66.9	3 1.9	2 1.3
	21～29人	92 100.0	28 30.4	56 60.9	8 8.7	2 2.2
	30～99人	194 100.0	74 38.1	109 56.2	9 4.6	2 1.0
	100～300人	68 100.0	35 51.5	31 45.6	1 1.5	1 1.5
	製造業 計	416 100.0	136 32.7	252 60.6	19 4.6	5 1.2
	1～9人	88 100.0	17 19.3	61 69.3	5 5.7	4 4.5
製 造 業	1～4人	43 100.0	7 16.3	28 65.1	4 9.3	3 7.0
	5～9人	45 100.0	10 22.2	33 73.3	1 2.2	2 2.2
	10～29人	148 100.0	46 31.1	93 62.8	7 4.7	2 1.4
	10～20人	90 100.0	27 30.0	60 66.7	1 1.1	2 2.2
	21～29人	58 100.0	19 32.8	33 56.9	6 10.3	2 3.3
	30～99人	130 100.0	50 38.5	71 54.6	7 5.4	2 1.5
	100～300人	50 100.0	23 46.0	27 54.0	2 4.0	1 2.0
	非製造業 計	316 100.0	80 25.3	214 67.7	15 4.7	4 1.3
	1～9人	130 100.0	14 10.8	102 78.5	8 6.2	2 3.1
	1～4人	69 100.0	6 8.7	53 76.8	6 8.7	4 5.8
非 製 造 業	5～9人	61 100.0	8 13.1	49 80.3	2 3.3	2 3.3
	10～29人	104 100.0	30 28.9	70 67.3	4 3.8	2 2.2
	10～20人	70 100.0	21 30.0	47 67.1	2 2.9	2 2.9
	21～29人	34 100.0	9 26.5	23 67.6	2 5.9	2 5.9
	30～99人	64 100.0	24 37.5	38 59.4	2 3.1	2 3.1
	100～300人	18 100.0	12 66.7	4 22.2	1 5.6	1 5.6

8-1. 経営上の障害

規模別	事業所数	足労働力不足（量の不足）	足人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	少販売不振・受注の減少	の製品開発力・販売力	化同業他社との競争激化	騰原材料・仕入品の高騰	格製品価格下落（販売価格）	条納期の厳しさを等々の取引	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	18974 100.0	3919 20.7	7354 38.8	255 1.3	2848 15.0	6418 33.8	2122 11.2	6877 36.2	7846 41.4	2173 11.5	3457 18.2	1646 8.7	634 3.3
長野県 計	726 100.0	105 14.5	265 36.5	18 2.5	101 13.9	271 37.3	96 13.2	250 34.4	310 42.7	91 12.5	160 22.0	87 12.0	2.5 2.5
全体	1～9人	213 100.0	23 10.8	41 19.2	3 1.4	18 8.5	109 51.2	29 13.6	74 34.7	81 38.0	25 11.7	33 15.5	43 20.2
	1～4人	109 100.0	11 10.1	12 11.0	1 0.9	6 5.5	62 56.9	17 15.6	34 31.2	42 38.5	13 11.9	13 11.9	29 26.6
	5～9人	104 100.0	12 11.5	29 27.9	2 1.9	12 11.5	47 45.2	12 11.5	40 38.5	39 37.5	12 11.5	20 19.2	14 13.5
	10～29人	252 100.0	36 14.3	102 40.5	4 1.6	40 15.9	88 34.9	26 10.3	87 34.5	120 47.6	30 11.9	61 24.2	23 9.1
	10～20人	162 100.0	24 14.8	64 39.5	1 0.6	25 15.4	66 40.7	12 7.4	56 34.5	74 45.7	15 9.3	39 24.1	17 10.5
	21～29人	90 100.0	12 13.3	38 42.2	3 3.3	15 16.7	22 24.4	14 15.6	31 34.4	46 51.1	15 16.7	22 24.4	6 6.7
	30～99人	194 100.0	36 18.6	91 46.9	8 4.1	26 13.4	56 28.9	32 16.5	64 33.0	80 41.2	31 16.0	52 26.8	18 9.3
	100～300人	67 100.0	10 14.9	31 46.3	3 4.5	17 25.4	18 26.9	9 13.1	25 37.3	29 43.3	5 7.5	14 20.1	3 4.5
	製造業 計	413 100.0	37 9.0	158 38.3	16 3.9	56 13.6	158 38.3	61 14.8	121 29.3	199 48.2	67 16.2	114 27.6	38 9.2
	1～9人	87 100.0	9 10.3	14 16.1	2 2.3	12 13.8	45 51.7	14 16.1	19 21.8	42 48.3	13 14.9	16 18.4	14 16.1
製造業	1～4人	42 100.0	5 11.9	8 19.0	1 0.8	5 11.9	19 45.2	9 21.4	11 26.2	18 42.9	8 19.0	4 9.5	10 23.8
	5～9人	45 100.0	4 8.9	6 13.3	2 4.4	7 15.6	26 57.8	5 11.1	8 17.8	24 53.3	5 11.1	12 26.7	4 8.9
	10～29人	147 100.0	9 6.1	59 40.1	4 2.7	17 11.6	54 36.7	18 12.2	45 30.6	82 55.8	21 14.3	42 28.6	12 8.2
	10～20人	90 100.0	7 7.8	35 38.9	1 1.1	8 8.9	37 41.1	6 6.7	25 27.8	53 58.9	9 10.0	23 25.6	10 11.1
	21～29人	57 100.0	2 3.5	24 42.1	3 5.3	9 15.8	17 29.8	12 21.1	20 35.1	29 50.9	12 21.1	19 33.3	2 3.5
	30～99人	130 100.0	13 10.0	64 49.2	8 6.2	8 11.5	44 33.8	23 17.7	36 27.7	55 42.3	25 21.5	28 33.1	10 7.7
	100～300人	49 100.0	6 12.2	21 42.9	2 4.1	12 24.5	15 30.6	6 12.2	21 42.9	20 40.8	5 10.2	13 26.5	2 4.1
	非製造業 計	313 100.0	68 21.7	107 34.2	2 0.6	45 14.4	113 36.1	35 11.2	129 41.2	111 35.5	24 7.7	46 14.7	49 15.7
	1～9人	126 100.0	14 11.1	27 21.4	1 0.8	6 4.8	20 50.8	13 11.9	22 43.7	38 31.0	8 9.5	4 13.5	4 23.0
	1～4人	67 100.0	6 9.0	4 6.0	1 1.5	1 1.5	43 64.2	8 11.9	23 34.3	24 35.8	5 7.5	9 13.4	19 28.4
非製造業	5～9人	59 100.0	8 13.6	23 39.0	2 2.7	5 8.5	21 35.6	7 11.9	32 54.2	15 25.4	7 11.9	8 13.6	10 16.9
	10～29人	105 100.0	27 25.7	43 41.0	3 1.0	23 21.9	34 32.4	8 7.6	42 40.9	38 36.2	9 8.6	19 18.1	1 10.5
	10～20人	72 100.0	17 23.6	29 40.3	2 2.3	7 23.6	29 40.3	6 8.3	31 43.1	21 29.2	6 8.3	7 22.2	7 9.7
	21～29人	33 100.0	10 30.3	14 42.4	1 1.8	6 15.2	5 12	2 6.1	11 33.3	17 51.5	3 9.1	3 9.1	4 12.1
	30～99人	64 100.0	23 35.9	27 42.2	2 5.6	11 17.2	12 18.8	9 14.1	28 43.8	25 39.1	3 4.7	9 14.1	8 12.5
	100～300人	18 100.0	4 22.2	1 55.6	1 5.6	5 27.8	3 16.7	3 16.7	4 22.2	1 50.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6
	製造業 計	413 100.0	37 9.0	158 38.3	16 3.9	56 13.6	158 38.3	61 14.8	121 29.3	199 48.2	67 16.2	114 27.6	38 9.2
	1～9人	87 100.0	9 10.3	14 16.1	2 2.3	12 13.8	45 51.7	14 16.1	19 21.8	42 48.3	13 14.9	16 18.4	14 16.1
	1～4人	42 100.0	5 11.9	8 19.0	1 0.8	5 11.9	19 45.2	9 21.4	11 26.2	18 42.9	8 19.0	4 9.5	10 23.8
	5～9人	45 100.0	4 8.9	6 13.3	2 4.4	7 15.6	26 57.8	5 11.1	8 17.8	24 53.3	5 11.1	12 26.7	4 8.9
	10～29人	147 100.0	9 6.1	59 40.1	4 2.7	17 11.6	54 36.7	18 12.2	45 30.6	82 55.8	21 14.3	42 28.6	12 8.2
	10～20人	90 100.0	7 7.8	35 38.9	1 1.1	8 8.9	37 41.1	6 6.7	25 27.8	53 58.9	9 10.0	23 25.6	10 11.1
	21～29人	57 100.0	2 3.5	24 42.1	3 5.3	9 15.8	17 29.8	12 21.1	20 35.1	29 50.9	12 21.1	19 33.3	2 3.5
	30～99人	130 100.0	13 10.0	64 49.2	8 6.2	8 11.5	44 33.8	23 17.7	36 27.7	55 42.3	25 21.5	28 33.1	10 7.7
	100～300人	49 100.0	6 12.2	21 42.9	2 4.1	12 24.5	15 30.6	6 12.2	21 42.9	20 40.8	5 10.2	13 26.5	2 4.1
	非製造業 計	313 100.0	68 21.7	107 34.2	2 0.6	45 14.4	113 36.1	35 11.2	129 41.2	111 35.5	24 7.7	46 14.7	49 15.7
	1～9人	126 100.0	14 11.1	27 21.4	1 0.8	6 4.8	20 50.8	13 11.9	22 43.7	38 31.0	8 9.5	4 13.5	4 23.0
	1～4人	67 100.0	6 9.0	4 6.0	1 1.5	1 1.5	43 64.2	8 11.9	23 34.3	24 35.8	5 7.5	9 13.4	19 28.4
	5～9人	59 100.0	8 13.6	23 39.0	2 2.7	5 8.5	21 35.6	7 11.9	32 54.2	15 25.4	7 11.9	8 13.6	10 16.9
	10～29人	105 100.0	27 25.7	43 41.0	3 1.0	23 21.9	34 32.4	8 7.6	42 40.9	38 36.2	9 8.6	19 18.1	1 10.5
	10～20人	72 100.0	17 23.6	29 40.3	2 2.3	7 23.6	29 40.3	6 8.3	31 43.1	21 29.2	6 8.3	7 22.2	7 9.7
	21～29人	33 100.0	10 30.3	14 42.4	1 1.8	6 15.2	5 12	2 6.1	11 33.3	17 51.5	3 9.1	3 9.1	4 12.1
	30～99人	64 100.0	23 35.9	27 42.2	2 5.6	11 17.2	12 18.8	9 14.1	28 43.8	25 39.1	3 4.7	9 14.1	8 12.5
	100～300人	18 100.0	4 22.2	1 55.6	1 5.6	5 27.8	3 16.7	3 16.7	4 22.2	1 50.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6

8-2. 経営上の障害

業種別	事業所数	足労働力不足（量の不足）	足人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	少販売不振・受注の減少	の製品開発力・販売力	化同業他社との競争激化	騰原材料・仕入品の高騰	格製品価格下落（販売価格）	条件納期・単価等の取引の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	18974	3919	7354	255	2848	6418	2122	6877	7846	2173	3457	1646	634
	100.0	20.7	38.8	1.3	15.0	33.8	11.2	36.2	41.4	11.5	18.2	8.7	3.3
長野県 計	726	105	265	18	101	271	96	250	310	91	160	87	2.5
	100.0	14.5	36.5	2.5	13.9	37.3	13.2	34.4	42.7	12.5	22.0	12.0	2.5
製造業	製造業 計	413	37	158	16	56	158	61	121	199	67	114	38
		100.0	9.0	38.3	3.9	13.6	38.3	14.8	29.3	48.2	16.2	27.6	9.2
	食料品	56	4	13	1	9	20	13	22	38	8	4	1
		100.0	7.1	23.2	1.8	16.1	35.7	23.2	39.3	67.9	14.3	7.1	3.6
	繊維工業	3	1	2					2	2	1	1	
		100.0	33.3	66.7			33.3		66.7		33.3	33.3	
	木材・木製品	21	4	9		2	7	4	9	9	3	3	1
		100.0	19.0	42.9		9.5	33.3	19.0	42.9	42.9	14.3	14.3	4.8
	印刷・関連連	18		11		2	13	7	10	7	5	4	1
		100.0		11.1		11.1	72.2	16.7	55.6	38.9	27.8	22.2	5.6
窯業・土石	32	2	6	1		16	3	1	27	2	3	5	
	100.0	6.3	18.8	3.1	18.8	50.0	9.4	3.1	84.4	6.3	9.4	15.6	
化学工業	4		1		2	1	1		1		1		
	100.0		25.0		50.0	25.0	25.0		25.0		25.0		
金属・同製品	92	12	51	4		26	5	28	37	10	38	8	
	100.0	13.0	55.4	4.3	6.5	28.3	5.4	30.4	40.2	10.9	41.3	8.7	
機械器具	109	11	49	6	17	38	23	34	26	24	36	13	
	100.0	10.1	45.0	5.5	15.6	34.9	21.1	31.2	23.9	22.0	33.0	11.9	
その他	78	3	25	4	12	36	9	17	52	17	26	6	
	100.0	3.8	32.1	5.1	15.4	46.2	11.5	21.8	66.7	21.8	33.3	7.7	
非製造業 計	313	68	107	2	45	113	35	129	111	24	46	49	3.8
	100.0	21.7	34.2	0.6	14.4	36.1	11.2	41.2	35.5	7.7	14.7	15.7	
情報通信業	9		4		1	4	5	3	3	1	2	1	1.9
	100.0		44.4		11.1	44.4	55.6	33.3	11.1	22.2	33.3	11.1	
運輸業	22	11	9		3	3		7	14	1	1		4.5
	100.0	50.0	40.9	4.5	13.6	13.6		31.8	63.6	4.5	4.5		2
建設業	94	29	37	10		37	1	37	44	6	25	16	
	100.0	30.9	39.4	10.6	28.7	28.7	1.1	39.4	46.8	6.4	26.6	17.0	2.1
総合工事業	44	11	25	4	15			20	20	1	6	9	
	100.0	25.0	56.8	9.1	34.1			45.5	45.5	2.3	13.6	20.5	
職別工事業	18	3	2		3	4		6	12	2	11	3	
	100.0	16.7	11.1		16.7	22.2	4	33.3	66.7	11.1	61.1	16.7	
設備工事業	32	15	10		3	8		11	12	3	8	4	
	100.0	46.9	31.3		9.4	25.0		34.4	37.5	9.4	25.0	12.5	6.3
卸・小売業	111	11	30		16	53	22	48	38	10	11	20	1
	100.0	9.9	27.0		14.4	47.7	19.8	43.2	34.2	9.0	9.9	18.0	0.9
卸売業	60	4	17		5	25		13	29	2	8	9	
	100.0	6.7	28.3		8.3	41.7	21.7	48.3	36.7	8.3	13.3	15.0	
小売業	51	7	11		7	19	9	19	16	3	11	3	
	100.0	13.7	25.5		21.6	54.9	17.6	37.3	31.4	9.8	5.9	21.6	2.0
サービス業	77	17	27	1	15	26	7	34	14	6	6	12	2
	100.0	22.1	35.1	1.3	19.5	33.8	9.1	44.2	18.2	7.8	7.8	15.6	2.6
対事業所サービス業	38	8	14	1	6	11	4	17	7	3	6	3	1
	100.0	21.1	36.8	2.6	15.8	28.9	10.5	44.7	18.4	7.9	15.8	7.9	2.6
対個人サービス業	39	9	13		9	15	3	17	7	3	9	9	
	100.0	23.1	33.3		23.1	38.5	7.7	43.6	17.9	7.7	23.1	2.1	2.6

9. 経営上の強み

業種別	事業 所数	自製 性品・サ ービスの 独	技術 力・製 品開 発力	生産 力・生 産管 理	営 業力・マ ーケ ーテ ィ	画 製 品・サ ービスの 企	高 製 品・サ ービスの 精 度	顧客 への 納 品・サ ー	ド企 業・製 品の フ ラン	金財 調 達力 の強 さ・資	先 優 秀な 仕 入 先・外 注	の商 品・サ ービス の質	性組 織の 機 動 力・柔 軟
全国	18376	4002	4207	2769	1985	1595	4636	5274	1904	2784	2713	3627	4335
	100.0	21.8	22.9	15.1	10.8	8.7	25.2	28.7	10.4	15.2	14.8	19.7	23.6
長野県 計	706	170	174	127	63	59	218	213	91	78	94	130	143
	100.0	24.1	24.6	18.0	8.9	8.4	30.9	30.2	12.9	11.0	13.3	18.4	20.3
製造業 計	410	105	124	105	25	30	184	125	59	45	41	40	65
	100.0	25.6	30.2	25.6	6.1	7.3	44.9	30.5	14.4	11.0	10.0	9.8	15.9
食料品	55	27	13	17	1	3	17	10	20	5	5	11	5
	100.0	49.1	23.6	30.9	1.8	5.5	30.9	18.2	36.4	9.1	9.1	20.0	9.1
繊維工業	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
木材・木製品	21	8	5	5	5	1	6	4	5	3	3	5	1
	100.0	38.1	23.8	23.8	23.8	4.8	28.6	19.0	23.8	14.3	14.3	23.8	4.8
印刷・同関連	18	4	6	2	1	9	9	8	4	4	2	1	6
	100.0	22.2	33.3	11.1	5.6	11	50.0	44.4	15	22.2	11.1	5.6	33.3
窯業・土石	32	4	3	11	2	18	18	9	5	2	3	3	3
	100.0	12.5	9.4	34.4	6.3	56.3	28.1	15.6	6.3	9.4	9.4	9.4	9.4
化学工業	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
金属、同製品	91	12	31	27	9	5	49	31	4	8	10	9	18
	100.0	13.2	34.1	29.7	9.9	5.5	53.8	34.1	4.4	8.8	11.0	9.9	19.8
機械器具	108	32	39	25	6	11	51	29	15	21	8	5	19
	100.0	29.6	36.1	23.1	5.6	10.2	47.2	26.9	13.9	19.4	7.4	4.6	17.6
その他	78	17	25	18	1	8	33	33	10	5	9	5	13
	100.0	21.8	32.1	23.1	1.3	10.3	42.3	42.3	12.8	6.4	11.5	6.4	16.7
非製造業 計	296	65	50	22	38	29	34	88	32	33	53	90	78
	100.0	22.0	16.9	7.4	12.8	9.8	11.5	29.7	10.8	11.1	17.9	30.4	26.4
情報通信業	11	5	1	1	1	2	4	2	2	2	2	4	1
	100.0	45.5	9.1	9.1	9.1	18.2	36.4	18.2	18.2	18.2	18.2	36.4	9.1
運輸業	21	7	2	1	3	3	3	8	4	4	4	5	10
	100.0	33.3	9.5	4.8	14.3	14.3	38.1	19.0	4.8	19.0	23.8	47.6	10
建設業	92	10	25	17	9	2	16	19	7	9	19	23	32
	100.0	10.9	27.2	18.5	9.8	2.2	17.4	20.7	7.6	9.8	20.7	25.0	34.8
総合工事業	42	7	7	7	5	10	10	7	4	7	8	7	14
	100.0	16.7	16.7	16.7	11.9	23.8	16.7	9.5	16.7	19.0	16.7	33.3	14
職別工事業	17	9	5	1	1	3	1	2	4	4	4	6	6
	100.0	52.9	29.4	5.9	5.9	17.6	5.9	11.8	23.5	23.5	23.5	35.3	12
設備工事業	33	3	9	5	3	1	3	11	1	2	7	12	12
	100.0	9.1	27.3	15.2	9.1	3.0	9.1	33.3	3.0	6.1	21.2	36.4	36.4
卸・小売業	104	25	7	3	18	19	6	42	19	14	23	31	17
	100.0	24.0	6.7	2.9	17.3	18.3	5.8	40.4	18.3	13.5	22.1	29.8	16.3
卸売業	59	10	2	2	11	13	2	26	8	9	20	17	12
	100.0	16.9	3.4	3.4	18.6	22.0	3.4	44.1	13.6	15.3	33.9	28.8	20.3
小売業	45	15	5	1	7	6	4	16	11	5	3	14	5
	100.0	33.3	11.1	2.2	15.6	13.3	8.9	35.6	24.4	11.1	6.7	31.1	11.1
サービス業	68	18	15	1	7	6	5	17	6	7	5	27	18
	100.0	26.5	22.1	1.5	10.3	8.8	7.4	25.0	8.8	10.3	7.4	39.7	26.5
対事業所サービス業	36	8	11	1	4	4	4	11	4	4	3	11	10
	100.0	22.2	30.6	2.8	11.1	11.1	11.1	30.6	11.1	11.1	8.3	30.6	27.8
対個人サービス業	32	10	4	3	3	2	1	2	3	2	4	8	4
	100.0	31.3	12.5	9.4	9.4	6.3	3.1	18.8	6.3	9.4	6.3	50.0	25.0

10-1. 週所定労働時間

規模別	事業 所数	3 8 時 間 以 下	未 3 満 8 時 間 超 4 0 時 間	4 0 時 間	以 4 下 0 時 間 超 4 4 時 間
全国	18874	2317	4871	9224	2462
	100.0	12.3	25.8	48.9	13.0
長野県 計	724	112	229	323	60
	100.0	15.5	31.6	44.6	8.3
全体	208	47	48	78	35
	100.0	22.6	23.1	37.5	16.8
1～4人	103	25	28	30	20
	100.0	24.3	27.2	29.1	19.4
5～9人	105	22	20	48	15
	100.0	21.0	19.0	45.7	14.3
10～29人	256	36	91	110	19
	100.0	14.1	35.5	43.0	7.4
10～20人	164	23	57	72	12
	100.0	14.0	34.8	43.9	7.3
21～29人	92	13	34	38	7
	100.0	14.1	37.0	41.3	7.6
30～99人	193	22	77	89	5
	100.0	11.4	39.9	46.1	2.6
100～300人	67	7	13	46	1
	100.0	10.4	19.4	68.7	1.5
製造業 計	412	67	139	193	32
	100.0	16.3	33.7	46.8	7.8
1～4人	84	27	20	33	4
	100.0	32.1	23.8	39.3	4.8
5～9人	39	14	9	14	2
	100.0	35.9	23.1	35.9	5.1
10～29人	45	13	11	19	2
	100.0	28.9	24.4	42.2	4.4
10～20人	149	21	58	65	5
	100.0	14.1	38.9	43.6	3.4
21～29人	91	15	30	43	3
	100.0	16.5	33.0	47.3	3.3
30～99人	58	6	28	22	2
	100.0	10.3	48.3	37.9	3.4
100～300人	130	14	51	62	3
	100.0	10.8	39.2	47.7	2.3
非製造業 計	49	5	10	33	1
	100.0	10.2	20.4	67.3	2.0
1～4人	312	45	90	130	47
	100.0	14.4	28.8	41.7	15.1
5～9人	124	20	28	45	31
	100.0	16.1	22.6	36.3	25.0
10～29人	64	11	19	16	18
	100.0	17.2	29.7	25.0	28.1
30～99人	60	9	9	29	13
	100.0	15.0	15.0	48.3	21.7
100～300人	107	15	33	45	14
	100.0	14.0	30.8	42.1	13.1
10～20人	73	8	27	29	9
	100.0	11.0	37.0	39.7	12.3
21～29人	34	7	6	16	5
	100.0	20.6	17.6	47.1	14.7
30～99人	63	8	26	27	2
	100.0	12.7	41.3	42.9	3.2
100～300人	18	2	3	13	2
	100.0	11.1	16.7	72.2	2.2

10-2. 週所定労働時間

業種別	事業 所数	3 8 時 間 以 下	未 3 満 8 時 間 超 4 0 時 間	4 0 時 間	以 4 下 0 時 間 超 4 4 時 間
全国	18874	2317	4871	9224	2462
	100.0	12.3	25.8	48.9	13.0
長野県 計	724	112	229	323	60
	100.0	15.5	31.6	44.6	8.3
製造業 計	412	67	139	193	32
	100.0	16.3	33.7	46.8	7.8
食料品	55	13	14	24	4
	100.0	23.6	25.5	43.6	7.3
繊維工業	3	1	1	1	1
	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3
木材・木製品	22	4	9	9	9
	100.0	18.2	40.9	40.9	1
印刷・同関連	18	6	6	5	1
	100.0	33.3	33.3	27.8	5.6
窯業・土石	31	13	16	16	2
	100.0	41.9	51.6	31.1	6.5
化学工業	4	1	2	2	1
	100.0	25.0	50.0	25.0	1
金属、同製品	96	16	35	43	2
	100.0	16.7	36.5	44.8	2.1
機械器具	107	17	29	68	3
	100.0	15.9	27.1	54.2	2.8
その他	77	10	31	36	1
	100.0	13.0	40.3	46.8	1.5
非製造業 計	312	45	90	130	47
	100.0	14.4	28.8	41.7	15.1
情報通信業	11	1	3	7	1
	100.0	9.1	27.3	63.6	3
運輸業	22	1	7	11	3
	100.0	4.5	31.8	50.0	13.6
建設業	93	8	28	43	14
	100.0	8.6	30.1	46.2	15.1
総合工事業	43	4	13	22	4
	100.0	9.3	30.2	51.2	9.3
職別工事業	18	2	2	7	7
	100.0	11.1	11.1	38.9	38.9
設備工事業	32	2	13	14	3
	100.0	6.3	40.6	43.8	9.4
卸・小売業	108	17	35	40	16
	100.0	15.7	32.4	37.0	14.8
卸売業	59	9	21	23	6
	100.0	15.3	35.6	39.0	10.2
小売業	49	8	14	17	10
	100.0	16.3	28.6	34.7	20.4
サービス業	78	18	17	29	14
	100.0	23.1	21.8	37.2	17.9
対事業所サービス業	39	10	6	16	7
	100.0	25.6	15.4	41.0	17.9
対個人サービス業	39	8	11	13	7
	100.0	20.5	28.2	33.3	17.9

11-1. 月平均残業時間（従業員１人当たり）

規模別		事業 所数	0 時 間	1 0 時 間 未 満	1 0 ～ 2 0 時 間 未 満	2 0 ～ 3 0 時 間 未 満	3 0 ～ 5 0 時 間 未 満	5 0 時 間 以 上	下上 段・ 平 均 数 合 計
全国		18741	5196	4972	3919	2440	1807	407	215963
		100.0	27.7	26.5	20.9	13.0	9.6	2.2	11.52
長野県 計		732	209	218	155	89	52	9	7479
		100.0	28.6	29.8	21.2	12.2	7.1	1.2	10.22
全 体	1～9人	218	117	46	24	22	7	2	1399
		100.0	53.7	21.1	11.0	10.1	3.2	0.9	6.42
	1～4人	112	72	18	9	7	3	2	663
		100.0	64.3	16.1	8.0	7.1	2.7	1.8	5.92
	5～9人	106	45	28	15	14	4	1	736
		100.0	42.5	26.4	14.2	13.2	3.8		6.94
	10～29人	256	71	91	52	26	12	4	2369
		100.0	27.7	35.5	20.3	10.2	4.7	1.6	9.25
	10～20人	164	52	60	27	14	8	3	1449
		100.0	31.7	36.6	16.5	8.5	4.9	1.8	8.84
製 造 業	21～29人	92	19	31	25	12	4	1	920
		100.0	20.7	33.7	27.2	13.0	4.3	1.1	10.00
	30～99人	192	20	63	54	27	26	2	2670
		100.0	10.4	32.8	28.1	14.1	13.5	1.0	13.91
	100～300人	66	1	18	25	14	7	1	1041
		100.0	1.5	27.3	37.9	21.2	10.6	1.5	15.77
	製造業 計	415	98	128	95	56	32	6	4626
		100.0	23.6	30.8	22.9	13.5	7.7	1.4	11.15
	1～9人	88	44	19	6	13	5	1	690
		100.0	50.0	21.6	6.8	14.8	5.7	1.1	7.84
非 製 造 業	1～4人	43	27	5	3	5	2	1	296
		100.0	62.8	11.6	7.0	11.6	4.7	2.3	6.88
	5～9人	45	17	14	3	8	3	1	394
		100.0	37.8	31.1	6.7	17.8	6.7		8.78
	10～29人	150	43	54	30	14	6	3	1403
		100.0	28.7	36.0	20.0	9.3	4.0	2.0	9.35
	10～20人	92	31	34	17	5	3	2	761
		100.0	33.7	37.0	18.5	5.4	3.3	2.2	8.27
	21～29人	58	12	20	13	9	3	1	642
		100.0	20.7	34.5	22.4	15.5	5.2	1.7	11.07
非 製 造 業	30～99人	129	10	44	38	19	16	2	1816
		100.0	7.8	34.1	29.5	14.7	12.4	1.6	14.08
	100～300人	48	1	11	21	10	5	1	717
		100.0	2.1	22.9	43.8	20.8	10.4	1.4	14.94
	非製造業 計	317	111	90	60	33	20	3	2853
		100.0	35.0	28.4	18.9	10.4	6.3	0.9	9.00
	1～9人	130	73	27	18	9	2	1	709
		100.0	56.2	20.8	13.8	6.9	1.5	0.8	5.45
	1～4人	69	45	13	6	3	1	1	367
		100.0	65.2	18.8	8.7	4.3	1.4	1.4	5.32
非 製 造 業	5～9人	61	28	14	12	6	1	1	342
		100.0	45.9	23.0	19.7	9.8	1.6		5.61
	10～29人	106	28	37	22	12	6	1	966
		100.0	26.4	34.9	20.8	11.3	5.7	0.9	9.11
	10～20人	72	21	26	10	9	5	1	688
		100.0	29.2	36.1	13.9	12.5	6.9	1.4	9.56
	21～29人	34	7	11	12	3	1	1	278
		100.0	20.6	32.4	35.3	8.8	2.9		8.18
	30～99人	63	10	19	16	8	10	1	854
		100.0	15.9	30.2	25.4	12.7	15.9		13.56
非 製 造 業	100～300人	18	7	4	4	2	1	1	324
		100.0	38.9	22.2	22.2	11.1	5.6		18.00

11-2. 月平均残業時間（従業員１人当たり）

業種別	事業 所数	0 時 間	1 0 時 間 未 満	1 0 ～ 2 0 時 間 未 満	2 0 ～ 3 0 時 間 未 満	3 0 ～ 5 0 時 間 未 満	5 0 時 間 以 上	下上 段・ 平 均 数 合 計	
全国	18741 100.0	5196 27.7	4972 26.5	3919 20.9	2440 13.0	1807 9.6	407 2.2	215963 11.52	
長野県 計	732 100.0	209 28.6	218 29.8	155 21.2	89 12.2	52 7.1	9 1.2	7479 10.22	
製造業	製造業 計	415 100.0	98 23.6	128 30.8	95 22.9	56 13.5	32 7.7	6 1.4	4626 11.15
	食料品	56 100.0	21 37.5	16 28.6	12 21.4	3 5.4	3 5.4	1 1.8	458 8.18
	繊維工業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	20 6.67
	木材・木製品	22 100.0	8 36.4	7 31.8	7 31.8	7 31.8	7 31.8	7 31.8	101 4.59
	印刷・関連業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	4 22.2	8 44.4	1 5.6	1 5.6	341 18.94
	窯業・土石	32 100.0	12 37.5	14 43.8	4 12.5	1 3.1	1 3.1	1 3.1	193 6.03
	化学工業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	11 2.75
	金属、同製品	94 100.0	14 14.9	29 30.9	23 24.5	15 16.0	11 11.7	2 2.1	1348 14.34
	機械器具	108 100.0	17 15.7	28 25.9	30 27.8	20 18.5	13 12.0	13 13.7	1444 13.37
	その他	78 100.0	21 26.9	30 38.5	14 17.9	8 10.3	4 5.1	1 1.3	710 9.10
	非製造業 計	317 100.0	111 35.0	90 28.4	60 18.9	33 10.4	20 6.3	3 0.9	2853 9.00
	情報通信業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	3 27.3	2 18.2	2 14.1	156 14.18
	運輸業	22 100.0	4 18.2	5 22.7	2 9.1	4 18.2	6 27.3	1 4.5	427 19.41
	建設業	95 100.0	21 22.1	35 36.8	27 28.4	8 8.4	4 4.2	1 1.1	827 8.71
非製造業	総合工事業	44 100.0	11 25.0	17 38.6	15 34.1	1 2.3	1 2.3	1 2.3	260 5.91
	職別工事業	17 100.0	3 17.6	8 47.1	4 23.5	2 11.8	2 11.8	2 11.8	144 8.47
	設備工事業	34 100.0	7 20.6	10 29.4	8 23.5	5 14.7	4 11.8	4 11.8	423 12.44
	卸・小売業	110 100.0	44 40.0	31 28.2	18 16.4	11 10.0	6 5.5	6 5.5	780 7.09
	卸売業	59 100.0	19 32.2	17 28.8	12 20.3	7 11.9	4 6.8	4 6.8	520 8.81
	小売業	51 100.0	25 49.0	14 27.5	6 11.8	4 7.8	2 3.9	2 3.9	260 5.10
	サービス業	79 100.0	41 51.9	15 19.0	12 15.2	7 8.9	2 2.5	2 2.5	663 8.39
	対事業所サービス業	40 100.0	12 30.0	10 25.0	8 20.0	6 15.0	2 5.0	2 5.0	566 14.15
	対個人サービス業	39 100.0	29 74.4	5 12.8	4 10.3	1 2.6	1 2.6	1 2.6	97 2.49

12-1. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員１人当たり）

規模別		事業 所数	1 0 日 未 満	1 0 ～ 1 5 日 未 満	1 5 ～ 2 0 日 未 満	2 0 ～ 2 5 日 未 満	2 5 日 以 上	下上 段段 ・ ・ 平 均 数 値 合 計
全国		15735	1375	3604	7133	3283	340	245535
		100.0	8.7	22.9	45.3	20.9	2.2	15.60
長野県 計		681	47	133	348	137	16	10905
		100.0	6.9	19.5	51.1	20.1	2.3	16.01
全 体	1～9人	178	24	39	47	64	4	2726
		100.0	13.5	21.9	26.4	36.0	2.2	15.31
	1～4人	80	17	20	14	27	2	1118
		100.0	21.3	25.0	17.5	33.8	2.5	13.98
	5～9人	98	7	19	33	37	2	1608
		100.0	7.1	19.4	33.7	37.8	2.0	16.41
	10～29人	245	14	53	123	47	8	3972
		100.0	5.7	21.6	50.2	19.2	3.3	16.21
	10～20人	157	11	36	74	31	5	2478
	100.0	7.0	22.9	47.1	19.7	3.2	15.78	
	88	3	17	49	16	3	1494	
	100.0	3.4	19.3	55.7	18.2	3.4	16.98	
	30～99人	191	7	30	131	21	2	3107
	100.0	3.7	15.7	68.6	11.0	1.0	16.27	
	100～300人	67	2	11	47	5	2	1100
	100.0	3.0	16.4	70.1	7.5	3.0	16.42	
製造業 計		399	17	76	226	72	8	6494
	100.0	4.3	19.0	56.6	18.0	2.0	16.28	
製 造 業	1～9人	74	7	14	21	31	1	1180
		100.0	9.5	18.9	28.4	41.9	1.4	15.95
	1～4人	34	5	9	8	11	1	497
		100.0	14.7	26.5	23.5	32.4	2.9	14.62
	5～9人	40	2	5	13	20	3	683
		100.0	5.0	12.5	32.5	50.0	3.0	17.08
	10～29人	147	7	33	81	23	3	2339
		100.0	4.8	22.4	55.1	15.6	2.0	15.91
	10～20人	89	5	19	48	16	1	1378
	100.0	5.6	21.3	53.9	18.0	1.1	15.48	
	58	2	14	33	7	2	961	
	100.0	3.4	24.1	56.9	12.1	3.4	16.57	
	129	2	21	91	13	2	2151	
	100.0	1.6	16.3	70.5	10.1	1.6	16.67	
	100～300人	49	1	8	33	5	2	824
	100.0	2.0	16.3	67.3	10.2	4.1	16.82	
非 製 造 業	非製造業 計	282	30	57	122	65	8	4411
		100.0	10.6	20.2	43.3	23.0	2.8	15.64
	1～9人	104	17	25	33	37	3	1546
		100.0	16.3	24.0	25.0	31.7	2.9	14.87
	1～4人	46	12	11	6	16	1	621
		100.0	26.1	23.9	13.0	34.8	2.2	13.50
	5～9人	58	5	14	20	17	2	925
		100.0	8.6	24.1	34.5	29.3	3.4	15.95
	10～29人	98	7	20	42	24	5	1633
	100.0	7.1	20.4	42.9	24.5	5.1	16.66	
	68	6	17	26	15	4	1100	
	100.0	8.8	25.0	38.2	22.1	5.9	16.18	
	30	1	3	16	9	1	533	
	100.0	3.3	10.0	53.3	30.0	3.3	17.77	
	62	5	9	40	8		966	
	100.0	8.1	14.5	64.5	12.9		15.42	
	18	1	3	14			276	
	100.0	5.6	16.7	77.8			15.33	

12-2. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員１人当たり）

業種別	事業 所数	1 0 日 未 満	1 0 ～ 1 5 日 未 満	1 5 ～ 2 0 日 未 満	2 0 ～ 2 5 日 未 満	2 5 日 以 上	下上 段・ ・ 平 均 数 合 計	
全国	15735 100.0	1375 8.7	3604 22.9	7133 45.3	3283 20.9	340 2.2	245535 15.60	
長野県 計	681 100.0	47 6.9	133 19.5	348 51.1	137 20.1	16 2.3	10905 16.01	
製 造 業	製造業 計	399 100.0	17 4.3	76 19.0	226 56.6	72 18.0	8 2.0	6494 16.28
	食料品	51 100.0	2 3.9	14 27.5	26 51.0	9 17.6	9 15.67	799 15.67
	繊維工業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 50.0	0 50.0	0 50.0	25 12.50
	木材・木製品	19 100.0	2 10.5	5 26.3	8 42.1	3 15.8	1 5.3	294 15.47
	印刷・同関連	18 100.0	1 5.6	1 17.2	13 72.2	4 22.2	4 17.00	306 17.00
	窯業・土石	30 100.0	1 3.3	1 3.3	14 46.7	14 46.7	14 17.67	530 17.67
	化学工業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 50.0	0 50.0	0 50.0	52 13.00
	金属、同製品	95 100.0	4 4.2	18 18.9	53 55.8	17 17.9	3 3.2	1558 16.40
	機械器具	107 100.0	2 1.9	16 15.0	73 68.2	15 14.0	1 0.9	1774 16.58
	その他	73 100.0	5 6.8	19 26.0	36 49.3	10 13.7	3 4.1	1156 15.84
	非製造業 計	282 100.0	30 10.6	57 20.2	122 43.3	65 23.0	8 2.8	4411 15.64
	情報通信業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2	2 17.18	189 17.18
	運輸業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	11 55.0	5 25.0	5 15.30	306 13.03
非 製 造 業	建設業	82 100.0	8 9.8	17 20.7	32 39.0	23 28.0	2 2.4	1303 15.89
	総合工事業	41 100.0	2 4.9	8 19.5	18 43.9	12 29.3	1 2.4	686 16.73
	職別工事業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	5 45.5	3 27.3	3 15.18	167 15.18
	設備工事業	30 100.0	4 13.3	8 26.7	9 30.0	8 26.7	1 3.3	450 15.00
	卸・小売業	96 100.0	8 8.3	17 17.7	41 42.7	24 25.0	6 6.3	1612 16.79
	卸売業	54 100.0	3 5.6	5 9.3	29 53.7	13 24.1	4 7.4	962 17.81
	小売業	42 100.0	5 11.9	12 28.6	12 28.6	11 26.2	2 4.8	650 15.48
	サービス業	73 100.0	11 15.1	20 27.4	31 42.5	11 15.1	11 13.71	1001 13.71
	対事業所サービス業	38 100.0	2 5.3	8 21.1	21 55.3	7 18.4	7 15.45	587 15.45
	対個人サービス業	35 100.0	9 25.7	12 34.3	10 28.6	4 11.4	4 11.83	414 11.83

13-1. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員１人当たり）

規模別		事業 所数	5 日 未 満	5 日 未 満 1 日 未 満	1 日 未 満 1 日 未 満	1 日 未 満 2 日 未 満	2 日 未 満 以上	下上 段段 ・ ・ 平均 数 値合 計
全国		15735 100.0	4681 29.7	6028 38.3	3753 23.9	899 5.7	374 2.4	113657 7.22
長野県 計		681 100.0	161 23.6	277 40.7	196 28.8	34 5.0	13 1.9	5182 7.61
全体	1～9人	178 100.0	46 25.8	63 35.4	46 25.8	14 7.9	9 5.1	1385 7.78
	1～4人	80 100.0	21 26.3	26 32.5	20 25.0	6 7.5	7 8.8	648 8.10
	5～9人	98 100.0	25 25.5	37 37.8	26 26.5	8 8.2	2 2.0	737 7.52
	10～29人	245 100.0	52 21.2	99 40.4	74 30.2	17 6.9	3 1.2	1920 7.84
	10～20人	157 100.0	36 22.9	62 39.5	45 28.7	11 7.0	3 1.9	1232 7.85
	21～29人	88 100.0	16 18.2	37 42.0	29 33.0	6 6.8		688 7.82
	30～99人	191 100.0	46 24.1	84 44.0	58 30.4	2 1.0	1 0.5	1395 7.30
	100～300人	67 100.0	17 25.4	31 46.3	18 26.9	1 1.5		482 7.19
	製造業 計	399 100.0	75 18.8	173 43.4	129 32.3	18 4.5	4 1.0	3184 7.98
製造業	1～9人	74 100.0	16 21.6	29 39.2	23 31.1	3 4.1	3 4.1	576 7.78
	1～4人	34 100.0	8 23.5	13 38.2	9 26.5	1 2.9	3 8.8	266 7.82
	5～9人	40 100.0	8 20.0	16 40.0	14 35.0	2 5.0		310 7.75
	10～29人	147 100.0	27 18.4	61 41.5	46 31.3	12 8.2	1 0.7	1201 8.17
	10～20人	89 100.0	17 19.1	35 39.3	28 31.5	8 9.0	1 1.1	746 8.38
	21～29人	58 100.0	10 17.2	26 44.8	18 31.0	4 6.9		455 7.84
	30～99人	129 100.0	24 18.6	60 46.5	43 33.3	2 1.6		1008 7.81
	100～300人	49 100.0	8 16.3	23 46.9	17 34.7	1 2.0		399 8.14
	非製造業 計	282 100.0	86 30.5	104 36.9	67 23.8	16 5.7	9 3.2	1998 7.09
非製造業	1～9人	104 100.0	30 28.8	34 32.7	23 22.1	6 10.6	6 5.8	809 7.78
	1～4人	46 100.0	13 28.3	13 28.3	11 23.9	5 10.9	4 8.7	382 8.30
	5～9人	58 100.0	17 29.3	21 36.2	12 20.7	6 10.3	2 3.4	427 7.36
	10～29人	98 100.0	25 25.5	38 38.8	28 28.6	5 5.1	2 2.0	719 7.34
	10～20人	68 100.0	19 27.9	27 39.7	17 25.0	3 4.4	2 2.9	486 7.15
	21～29人	30 100.0	6 20.0	11 36.7	11 36.7	2 6.7		233 7.77
	30～99人	62 100.0	22 35.5	24 38.7	15 24.2		1 1.6	387 6.24
	100～300人	18 100.0	9 50.0	8 44.4	5 5.6			83 4.61

13-2. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員１人当たり）

業種別	事業 所数	5 日 未 満	5 日 未 満 1 日 未 満	1 日 未 満 1 日 未 満	1 日 未 満 2 日 未 満	2 日 未 満 以上	下上 段段 ・・ 平実 均数 値合 計	
全国	15735 100.0	4681 29.7	6028 38.3	3753 23.9	899 5.7	374 2.4	113657 7.22	
長野県 計	681 100.0	161 23.6	277 40.7	196 28.8	34 5.0	13 1.9	5182 7.61	
製造業	製造業 計	399 100.0	75 18.8	173 43.4	129 32.3	18 4.5	4 1.0	3184 7.98
	食料品	51 100.0	7 13.7	24 47.1	17 33.3	2 3.9	1 2.0	414 8.12
	繊維工業	2 100.0		2 100.0				10 5.00
	木材・木製品	19 100.0	2 11.1	8 42.1	6 31.6	1 5.3		153 8.05
	印刷・関連業	18 100.0	3 16.7	9 50.0	5 27.8	1 5.6		143 7.94
	窯業・土石	30 100.0	4 13.3	10 33.3	12 40.0	3 10.0	1 3.3	298 9.93
	化学工業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0			30 7.50
	金属・同製品	95 100.0	15 15.8	44 46.3	30 31.6	5 5.3	1 1.1	744 7.83
	機械器具	107 100.0	24 22.4	47 43.9	31 29.0	4 3.7	1 0.9	848 7.93
	その他	73 100.0	17 23.3	27 37.0	27 37.0	2 2.7		544 7.45
	非製造業 計	282 100.0	86 30.5	104 36.9	67 23.8	16 5.7	9 3.2	1998 7.09
	情報通信業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3			79 7.18
	運輸業	20 100.0	8 40.0	4 20.0	6 30.0		2 10.0	142 7.10
	非製造業	建設業	82 100.0	22 26.8	31 37.8	19 23.2	6 7.3	4 4.9
総合工事業		41 100.0	8 19.5	15 36.6	13 31.7	2 4.9	3 7.3	335 8.17
職別工事業		11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2			70 6.36
設備工事業		30 100.0	10 33.3	11 36.7	4 13.3	4 13.3	1 3.3	226 7.53
卸・小売業		96 100.0	31 32.3	33 34.4	23 24.0	7 7.3	2 2.1	675 7.03
卸売業		54 100.0	18 33.3	20 37.0	15 27.8	1 1.9		336 6.22
小売業		42 100.0	13 31.0	13 31.0	8 19.0	6 14.3	2 4.8	339 8.07
サービス業		73 100.0	23 31.5	30 41.1	16 21.9	3 4.1	1 1.4	471 6.45
対事業所サービス業		38 100.0	9 23.7	19 50.0	7 18.4	2 5.3	1 2.6	267 7.03
対個人サービス業		35 100.0	14 40.0	11 31.4	9 25.7	1 2.9		204 5.83

14-1. 年次有給休暇の平均取得率（従業員１人当たり）

規模別	事業 所数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	下 上 段 段 ・ 平 実 均 数 値 合 計
全国	15735 100.0	737 4.7	1710 10.9	2245 14.3	3330 21.2	3999 25.4	3714 23.6	768179 48.82
長野県 計	681 100.0	29 4.3	55 8.1	88 12.9	147 21.6	211 31.0	151 22.2	33961 49.87
全体	1～9人	178 100.0	11 6.2	12 6.7	20 11.2	40 22.5	36 20.2	59 33.1
	1～4人	80 100.0	3 3.8	4 5.0	9 11.3	14 17.5	16 20.0	34 42.5
	5～9人	98 100.0	8 8.2	8 8.2	11 11.2	26 26.5	20 20.4	25 25.5
	10～29人	245 100.0	6 2.4	20 8.2	35 14.3	41 16.7	83 33.9	60 24.5
	10～20人	157 100.0	3 1.9	13 8.3	21 13.4	25 15.9	56 35.7	39 24.8
	21～29人	88 100.0	3 3.4	7 8.0	14 15.9	16 18.2	27 30.7	21 23.9
	30～99人	191 100.0	7 3.7	16 8.4	28 14.7	47 24.6	68 35.6	25 13.1
	100～300人	67 100.0	5 7.5	7 10.4	5 7.5	19 28.4	24 35.3	7 10.4
	製造業 計	399 100.0	12 3.0	29 7.3	47 11.8	88 22.1	141 35.3	82 20.6
	1～9人	74 100.0	4 5.4	6 8.1	8 10.8	19 25.7	16 21.6	21 28.4
製造業	1～4人	34 100.0	2 5.9	2 5.9	4 11.8	6 17.6	7 20.6	13 38.2
	5～9人	40 100.0	2 5.0	4 10.0	4 10.0	13 32.5	9 22.5	8 20.0
	10～29人	147 100.0	1 0.7	11 7.5	23 15.6	22 15.0	52 35.4	38 25.9
	10～20人	89 100.0	1 1.1	5 5.6	13 14.6	12 13.5	33 37.1	25 28.1
	21～29人	58 100.0		6 10.3	10 17.2	10 17.2	19 32.9	13 22.4
	30～99人	129 100.0	4 3.1	8 6.2	15 11.6	33 25.6	51 39.5	18 14.0
	100～300人	49 100.0	3 6.1	4 8.2	1 2.0	14 28.6	22 44.9	5 10.2
	非製造業 計	282 100.0	17 6.0	26 9.2	41 14.5	59 20.9	70 24.8	69 24.5
	1～9人	104 100.0	7 6.7	12 5.8	21 11.5	21 20.2	20 19.2	38 36.5
	1～4人	46 100.0	1 2.2	2 4.3	5 10.9	8 17.4	9 19.6	21 45.7
非製造業	5～9人	58 100.0	6 10.3	4 6.9	7 12.1	13 22.4	11 19.0	17 29.3
	10～29人	98 100.0	5 5.1	9 9.2	12 12.2	19 19.4	31 31.6	22 22.4
	10～20人	68 100.0	2 2.9	8 11.8	8 11.8	13 19.1	23 33.8	14 20.6
	21～29人	30 100.0	3 10.0	1 3.3	4 13.3	6 20.0	8 26.7	8 26.7
	30～99人	62 100.0	3 4.8	8 12.9	13 21.0	14 22.6	17 27.4	7 11.3
	100～300人	18 100.0	2 11.1	3 16.7	5 22.2	2 27.8	2 11.1	2 11.1

14-2. 年次有給休暇の平均取得率（従業員１人当たり）

業種別	事業 所数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	2 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	下 上 段 段 ・ 平 実 均 数 値 合 計
全国	15735 100.0	737 4.7	1710 10.9	2245 14.3	3330 21.2	3999 25.4	3714 23.6	768179 48.82
長野県 計	681 100.0	29 4.3	55 8.1	88 12.9	147 21.6	211 31.0	151 22.2	33961 49.87
製造業	製造業 計	399 100.0	12 3.0	29 7.3	47 11.8	88 22.1	141 35.3	82 20.6
	食料品	51 100.0	2 3.9	2 3.9	5 9.8	13 25.5	15 29.4	14 27.5
	繊維工業	2 100.0				50.0	50.0	83
	木材・木製品	19 100.0		1 5.3	2 10.5	3 15.8	9 47.4	4 21.1
	印刷・関連業	18 100.0		2 11.1	2 11.1	4 22.2	8 44.4	2 11.1
	窯業・土石	30 100.0		1 3.3	4 13.3	5 16.7	9 30.0	11 36.7
	化学工業	4 100.0				25.0	25.0	2
	金属、同製品	95 100.0	4 4.2	6 6.3	13 13.7	22 23.2	35 36.8	15 15.8
	機械器具	107 100.0	2 1.9	11 10.3	11 10.3	25 23.4	37 34.6	21 19.6
	その他	73 100.0	4 5.5	6 8.2	9 12.3	15 20.5	26 35.6	13 17.8
非製造業	非製造業 計	282 100.0	17 6.0	26 9.2	41 14.5	59 20.9	70 24.8	69 24.5
	情報通信業	11 100.0			3 27.3	3 27.3	5 45.5	4 41.9
	運輸業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	7 35.0	4 20.0
	建設業	82 100.0	3 3.7	5 6.1	15 18.3	14 17.1	26 31.7	19 23.2
	総合工事業	41 100.0	2 4.9	3 7.3	7 17.1	5 12.2	15 36.6	9 22.0
	職別工事業	11 100.0		1 9.1	2 18.2	3 27.3	4 36.4	1 9.1
	設備工事業	30 100.0	1 3.3	1 3.3	6 20.0	7 20.0	9 23.3	9 30.0
	卸・小売業	96 100.0	7 7.3	15 15.6	10 10.4	22 22.9	15 15.6	27 28.1
	卸売業	54 100.0	5 9.3	8 14.8	7 13.0	15 27.8	11 20.4	8 14.8
	小売業	42 100.0	2 4.8	7 16.7	3 7.1	7 16.7	4 9.5	19 45.2
サービス業	サービス業	73 100.0	4 5.5	5 6.8	9 12.3	19 26.0	17 23.3	19 26.0
	対事業所サービス業	38 100.0	2 5.3	2 5.3	7 18.4	10 26.3	8 21.1	9 23.7
	対個人サービス業	35 100.0	2 5.7	3 8.6	2 5.7	9 25.7	9 25.7	10 28.6

15-1. 新規学卒者の初任給（単純平均：高校卒）

規模別	技術系			事務系		
	事業 所数	初 任 給	格 差	事業 所数	初 任 給	格 差
全国	1693	158444	100.0	431	153340	100.0
長野県 計	72	159622	100.7	18	158008	103.0
全体	1～9人	1	150000			
	1～4人					
	5～9人	1	150000			
	10～29人	14	160018	4	168750	108.0
	10～20人	5	154920	2	172500	111.9
	21～29人	9	162850	2	165000	104.3
	30～99人	37	159660	5	155280	102.0
	100～300人	20	159755	9	154749	100.7
製造業	製造業 計	65	159740	13	154534	99.4
	1～9人	1	150000			
	1～4人					
	5～9人	1	150000			
	10～29人	12	157464	2	162500	102.0
	10～20人	4	144978	1	175000	109.8
	21～29人	8	163707	1	150000	94.2
	30～99人	33	161043	4	151600	97.6
非製造業	100～300人	19	159426	7	153935	99.5
	非製造業 計	7	158527	5	167040	110.4
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	2	175344	2	175000	113.1
	10～20人	1	194688	1	170000	111.7
	21～29人	1	156000	1	180000	114.2
	30～99人	4	148250	1	170000	113.8
	100～300人	1	166000	2	157600	103.4

15-2. 新規学卒者の初任給（単純平均：専門学校卒）

規模別	技術系			事務系		
	事業 所数	初 任 給	格 差	事業 所数	初 任 給	格 差
全国	585	169046	100.0	127	163269	100.0
長野県 計	29	170372	100.8	5	160400	98.2
全体	1～9人	3	170000			
	1～4人					
	5～9人	3	170000			
	10～29人	7	165500	2	155000	95.1
	10～20人	2	154500	1	140000	86.2
	21～29人	5	169900	1	170000	103.8
	30～99人	12	172900	1	167000	101.3
	100～300人	7	171071	2	162500	99.7
製造業	製造業 計	15	167153	1	170000	103.5
	1～9人	1	170000			
	1～4人					
	5～9人	1	170000			
	10～29人	3	164667	1	170000	103.0
	10～20人	1	159000			
	21～29人	2	167500	1	170000	102.0
	30～99人	5	167160			
非製造業	100～300人	6	167917			
	非製造業 計	14	173821	4	158000	97.1
	1～9人	2	170000			
	1～4人					
	5～9人	2	170000			
	10～29人	4	166125	1	140000	86.2
	10～20人	1	150000	1	140000	86.3
	21～29人	3	171500			
	30～99人	7	177000	1	167000	100.4
	100～300人	1	190000	2	162500	101.7

15-3. 新規学卒者の初任給（単純平均：短大卒（含高専））

規模別	技術系			事務系		
	事業 所数	初 任 給	格 差	事業 所数	初 任 給	格 差
全国	190	172554	100.0	135	166928	100.0
長野県 計	12	174121	100.9	16	168028	100.7
全体	1～9人			1	175000	101.4
	1～4人					
	5～9人			1	175000	101.4
	10～29人	2	197210	3	163333	97.2
	10～20人	2	197210	2	165000	97.9
	21～29人			1	160000	95.6
	30～99人	7	172648	5	165370	99.9
	100～300人	3	162167	7	170941	101.9
製造業	製造業 計	9	181526	5	176118	102.2
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	1	258700			
	10～20人	1	258700			
	21～29人					
	30～99人	5	177707			
非製造業	100～300人	3	162167	5	176118	102.3
	非製造業 計	3	151907	11	164350	100.8
	1～9人			1	175000	100.0
	1～4人					
	5～9人			1	175000	100.0
	10～29人	1	135720	3	163333	99.1
	10～20人	1	135720	2	165000	99.5
	21～29人			1	160000	98.3
	30～99人	2	160000	5	165370	102.2
	100～300人			2	158000	96.9

15-4. 新規学卒者の初任給（単純平均：大学卒）

規模別	技術系			事務系		
	事業 所数	初 任 給	格 差	事業 所数	初 任 給	格 差
全国	854	192897	100.0	684	188405	100.0
長野県 計	48	197012	102.1	30	190555	101.1
全体	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	3	202667	2	219000	118.0
	10～20人	1	205000	1	240000	128.5
	21～29人	2	201500	1	198000	107.6
	30～99人	23	196070	16	189422	101.2
	100～300人	22	197226	12	187324	98.2
製造業	製造業 計	37	197354	15	194225	102.6
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	2	201500	1	240000	124.5
	10～20人			1	240000	121.8
	21～29人	2	201500			
	30～99人	14	196580	8	189586	101.4
非製造業	100～300人	21	197475	6	192782	101.0
	非製造業 計	11	195864	15	186884	99.6
	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人	1	205000	1	198000	107.8
	10～20人	1	205000			
	21～29人			1	198000	108.2
	30～99人	9	195278	8	189258	100.9
	100～300人	1	192000	6	181867	95.5

16-1. 新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		1982	4759	4357	91.6	2.20	1693	3915	3577	91.4	2.11	431	844	780	92.4	1.81
長野県 計		88	190	180	94.7	2.05	72	154	146	94.8	2.03	18	36	34	94.4	1.89
全体	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	10～29人	18	26	25	96.2	1.39	14	18	18	100.0	1.29	4	8	7	87.5	1.75
	10～20人	7	8	8	100.0	1.14	5	5	5	100.0	1.00	2	3	3	100.0	1.50
	21～29人	11	18	17	94.4	1.55	9	13	13	100.0	1.44	2	5	4	80.0	2.00
	30～99人	42	79	75	94.9	1.79	37	73	69	94.5	1.86	5	6	6	100.0	1.20
100～300人	27	84	79	94.0	2.93	20	62	58	93.5	2.90	9	22	21	95.5	2.33	
製造業	製造業 計	76	168	160	95.2	2.11	65	141	133	94.3	2.05	13	27	27	100.0	2.08
	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	10～29人	14	19	19	100.0	1.36	12	15	15	100.0	1.25	2	4	4	100.0	2.00
	10～20人	5	5	5	100.0	1.00	4	4	4	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	9	14	14	100.0	1.56	8	11	11	100.0	1.38	1	3	3	100.0	3.00
	30～99人	37	70	66	94.3	1.78	33	65	61	93.8	1.85	4	5	5	100.0	1.25
100～300人	24	78	74	94.9	3.08	19	60	56	93.3	2.95	7	18	18	100.0	2.57	
非製造業	非製造業 計	12	22	20	90.9	1.67	7	13	13	100.0	1.86	5	9	7	77.8	1.40
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	4	7	6	85.7	1.50	2	3	3	100.0	1.50	2	4	3	75.0	1.50
	10～20人	2	3	3	100.0	1.50	1	1	1	100.0	1.00	1	2	2	100.0	2.00
	21～29人	2	4	3	75.0	1.50	1	2	2	100.0	2.00	1	2	1	50.0	1.00
	30～99人	5	9	9	100.0	1.80	4	8	8	100.0	2.00	1	1	1	100.0	1.00
	100～300人	3	6	5	83.3	1.67	1	2	2	100.0	2.00	2	4	3	75.0	1.50

16-2. 新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		687	1184	1097	92.7	1.60	585	999	918	91.9	1.57	127	185	179	96.8	1.41
長野県 計		34	56	50	89.3	1.47	29	45	39	86.7	1.34	5	11	11	100.0	2.20
全体	1～9人	3	5	4	80.0	1.33	3	5	4	80.0	1.33					
	1～4人															
	5～9人	3	5	4	80.0	1.33	3	5	4	80.0	1.33					
	10～29人	9	11	9	81.8	1.00	7	9	7	77.8	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	10～20人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	6	8	6	75.0	1.00	5	7	5	71.4	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	30～99人	13	20	20	100.0	1.54	12	17	17	100.0	1.42	1	3	3	100.0	3.00
	100～300人	9	20	17	85.0	1.89	7	14	11	78.6	1.57	2	6	6	100.0	3.00
製造業	製造業 計	16	24	21	87.5	1.31	15	23	20	87.0	1.33	1	1	1	100.0	1.00
	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	10～29人	4	4	4	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	30～99人	5	7	7	100.0	1.40	5	7	7	100.0	1.40					
非製造業	100～300人	6	12	9	75.0	1.50	6	12	9	75.0	1.50					
	非製造業 計	18	32	29	90.6	1.61	14	22	19	86.4	1.36	4	10	10	100.0	2.50
	1～9人	2	4	3	75.0	1.50	2	4	3	75.0	1.50					
	1～4人															
	5～9人	2	4	3	75.0	1.50	2	4	3	75.0	1.50					
	10～29人	5	7	5	71.4	1.00	4	6	4	66.7	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	3	5	3	60.0	1.00	3	5	3	60.0	1.00					
30～99人	8	13	13	100.0	1.63	7	10	10	100.0	1.43	1	3	3	100.0	3.00	
100～300人	3	8	8	100.0	2.67	1	2	2	100.0	2.00	2	6	6	100.0	3.00	

16-3. 新規学卒者の採用充足状況（短大卒（含高専））

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		316	456	420	92.1	1.33	190	274	251	91.6	1.32	135	182	169	92.9	1.25
長野県 計		27	55	52	94.5	1.93	12	33	31	93.9	2.58	16	22	21	95.5	1.31
全体	1～9人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	10～29人	5	6	5	83.3	1.00	2	2	2	100.0	1.00	3	4	3	75.0	1.00
	10～20人	4	4	4	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	21～29人	1	2	1	50.0	1.00						1	2	1	50.0	1.00
	30～99人	11	16	16	100.0	1.45	7	8	8	100.0	1.14	5	8	8	100.0	1.60
100～300人		10	32	30	93.8	3.00	3	23	21	91.3	7.00	7	9	9	100.0	1.29
製造業	製造業 計	14	36	34	94.4	2.43	9	29	27	93.1	3.00	5	7	7	100.0	1.40
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人															
	30～99人	5	5	5	100.0	1.00	5	5	5	100.0	1.00					
100～300人		8	30	28	93.3	3.50	3	23	21	91.3	7.00	5	7	7	100.0	1.40
非製造業	非製造業 計	13	19	18	94.7	1.38	3	4	4	100.0	1.33	11	15	14	93.3	1.27
	1～9人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	10～29人	4	5	4	80.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	3	4	3	75.0	1.00
	10～20人	3	3	3	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	21～29人	1	2	1	50.0	1.00						1	2	1	50.0	1.00
	30～99人	6	11	11	100.0	1.83	2	3	3	100.0	1.50	5	8	8	100.0	1.60
100～300人		2	2	2	100.0	1.00					2	2	2	100.0	1.00	

16-4. 新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

規模別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		1357	3304	2980	90.2	2.20	854	1771	1561	88.1	1.83	684	1533	1419	92.6	2.07
長野県 計		72	166	142	85.5	1.97	48	103	86	83.5	1.79	30	63	56	88.9	1.87
全体	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	5	5	5	100.0	1.00	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	10～20人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	30～99人	36	77	64	83.1	1.78	23	48	39	81.3	1.70	16	29	25	86.2	1.56
	100～300人	31	84	73	86.9	2.35	22	52	44	84.6	2.00	12	32	29	90.6	2.42
製造業	製造業 計	48	110	94	85.5	1.96	37	82	68	82.9	1.84	15	28	26	92.9	1.73
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	3	3	3	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00					
	30～99人	20	41	35	85.4	1.75	14	31	25	80.6	1.79	8	10	10	100.0	1.25
100～300人	25	66	56	84.8	2.24	21	49	41	83.7	1.95	6	17	15	88.2	2.50	
非製造業	非製造業 計	24	56	48	85.7	2.00	11	21	18	85.7	1.64	15	35	30	85.7	2.00
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	30～99人	16	36	29	80.6	1.81	9	17	14	82.4	1.56	8	19	15	78.9	1.88
100～300人	6	18	17	94.4	2.83	1	3	3	100.0	3.00	6	15	14	93.3	2.33	

17. 平成 27 年度の採用計画の有無

規模別		事業所数	ある	事業所数				平均採用計画人数				ない	未定
				高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒	高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
全国		19176	4113 21.4	2642	1057	488	1828	2.29	1.63	1.44	2.23	11551 60.2	3512 18.3
長野県 計		739	196 26.5	114	61	51	109	2.04	1.57	1.59	2.17	408 55.2	135 18.3
全体	1～9人	219	11 5.0	6	2	1	4	1.67	1.00	1.00	1.25	176 80.4	32 14.6
	1～4人	113	2 1.8	1	1		1	1.00	1.00		1.00	98 86.7	13 11.5
	5～9人	106	9 8.5	5	1	1	3	1.80	1.00	1.00	1.33	78 73.6	19 17.9
	10～29人	256	53 20.7	29	21	11	19	1.62	1.33	1.55	1.47	144 56.3	59 23.0
	10～20人	164	35 21.3	20	14	7	13	1.50	1.29	1.29	1.31	90 54.9	39 23.8
	21～29人	92	18 19.6	9	7	4	6	1.89	1.43	2.00	1.83	58.7 54	21.7 20
	30～99人	196	83 42.3	49	26	25	49	1.84	1.58	1.24	2.20	73 37.2	40 20.4
	100～300人	68	49 72.1	30	12	14	37	2.83	2.08	2.29	2.59	15 22.1	4 5.9
製造業 計		420	123 29.3	80	26	30	68	2.08	1.54	1.63	2.04	223 53.1	74 17.6
製造業	1～9人	88	4 4.5	2	1		3	2.00	1.00		1.00	81.8 39	13.6 3
	1～4人	43	1 2.3		1		1		1.00		1.00	90.7 33	7.0 9
	5～9人	45	3 6.7	2			2	2.00			1.00	73.3 89	20.0 37
	10～29人	150	24 16.0	16	6	5	7	1.56	1.17	1.20	1.14	59.3 56	24.7 22
	10～20人	92	14 15.2	9	4	3	5	1.56	1.25	1.33	1.20	60.9 33	23.9 15
	21～29人	58	10 17.2	7	2	2	2	1.57	1.00	1.00	1.00	56.9 53	25.9 23
	30～99人	132	56 42.4	37	11	14	28	1.78	1.36	1.21	1.96	40.2 9	17.4 2
	100～300人	50	39 78.0	25	8	11	30	2.84	2.13	2.36	2.43	18.0 185	4.0 61
非製造業 計		319	73 22.9	34	35	21	41	1.94	1.60	1.52	2.39	58.0 104	19.1 20
非製造業	1～9人	131	7 5.3	4	1	1	1	1.50	1.00	1.00	2.00	79.4 59	15.3 10
	1～4人	70	1 1.4	1				1.00				84.3 45	14.3 10
	5～9人	61	6 9.8	3	1	1	1	1.67	1.00	1.00	2.00	73.8 55	16.4 22
	10～29人	106	29 27.4	13	15	6	12	1.69	1.40	1.83	1.67	51.9 34	20.8 17
	10～20人	72	21 29.2	11	10	4	8	1.45	1.30	1.25	1.38	47.2 21	23.6 5
	21～29人	34	8 23.5	2	5	2	4	3.00	1.60	3.00	2.25	61.8 20	14.7 17
	30～99人	64	27 42.2	12	15	11	21	2.00	1.73	1.27	2.52	31.3 6	26.6 2
	100～300人	18	10 55.6	5	4	3	7	2.80	2.00	2.00	3.29	33.3 11.1	2 11.1

18-1. 女性の管理職の有無

規模別	事業所数	女性の管理職がいる	女性の管理職はいない
全国	19060 100.0	6134 32.2	12926 67.8
長野県 計	733 100.0	240 32.7	493 67.3
全体	1～9人	217 100.0	53 24.4
	1～4人	111 100.0	26 23.4
	5～9人	106 100.0	27 25.5
	10～29人	255 100.0	91 35.7
	10～20人	164 100.0	53 32.3
	21～29人	91 100.0	38 41.8
	30～99人	193 100.0	73 37.8
	100～300人	68 100.0	23 33.8
製造業	製造業 計	418 100.0	147 35.2
	1～9人	88 100.0	21 23.9
	1～4人	43 100.0	8 18.6
	5～9人	45 100.0	13 28.9
	10～29人	149 100.0	52 34.9
	10～20人	91 100.0	27 29.7
	21～29人	58 100.0	25 43.1
	30～99人	131 100.0	56 42.7
非製造業	100～300人	50 100.0	18 36.0
	非製造業 計	315 100.0	93 29.5
	1～9人	129 100.0	32 24.8
	1～4人	68 100.0	18 26.5
	5～9人	61 100.0	14 23.0
	10～29人	106 100.0	39 36.8
	10～20人	73 100.0	26 35.6
	21～29人	33 100.0	13 39.4
非製造業	30～99人	62 100.0	17 27.4
	100～300人	18 100.0	5 27.8

18-2. 女性の管理職の有無

業種別	事業所数	女性の管理職がいる	女性の管理職はいない
全国	19060 100.0	6134 32.2	12926 67.8
長野県 計	733 100.0	240 32.7	493 67.3
製造業	製造業 計	418 100.0	147 35.2
	食料品	56 100.0	26 46.4
	繊維工業	3 100.0	1 33.3
	木材・木製品	22 100.0	10 45.5
	印刷・関連連	18 100.0	6 33.3
	窯業・土石	32 100.0	8 25.0
	化学工業	4 100.0	1 25.0
	金属、同製品	95 100.0	39 41.1
	機械器具	110 100.0	28 25.5
	その他	78 100.0	28 35.9
非製造業	非製造業 計	315 100.0	93 29.5
	情報通信業	11 100.0	6 54.5
	運輸業	22 100.0	2 9.1
	建設業	94 100.0	17 18.1
	総合工事業	43 100.0	5 11.6
	職別工事業	17 100.0	4 23.5
	設備工事業	34 100.0	8 23.5
	卸・小売業	108 100.0	36 33.3
	卸売業	58 100.0	17 29.3
	小売業	50 100.0	19 38.0
非製造業	サービス業	80 100.0	32 40.0
	対事業所サービス業	40 100.0	17 42.5
	対個人サービス業	40 100.0	15 37.5

19-1. 登用されている女性管理職

規模別	事業 所数	役員	部長 級	課長 級	その他
全国	6108 100.0	3906 63.9	720 11.8	1717 28.1	769 12.6
長野県 計	239 100.0	138 57.7	27 11.3	81 33.9	35 14.6
全体	1～9人	53 100.0	44 83.0	2 3.8	8 15.1
	1～4人	26 100.0	23 88.5	2 7.7	1 3.8
	5～9人	27 100.0	21 77.8	2 7.4	6 22.2
	10～29人	90 100.0	60 66.7	13 14.4	25 27.8
	10～20人	53 100.0	39 73.6	7 13.2	12 22.6
	21～29人	37 100.0	21 56.8	6 16.2	13 35.1
	30～99人	73 100.0	25 34.2	10 13.7	34 46.6
	100～300人	23 100.0	9 39.1	2 8.7	14 60.9
	製造業 計	146 100.0	78 53.4	13 8.9	56 38.4
	1～9人	21 100.0	18 85.7	1 4.8	3 14.3
製造業	1～4人	8 100.0	8 100.0		
	5～9人	13 100.0	10 76.9	1 7.7	3 23.1
	10～29人	51 100.0	32 62.7	5 9.8	16 31.4
	10～20人	27 100.0	18 66.7	4 14.8	7 25.9
	21～29人	24 100.0	14 58.3	1 4.2	9 37.5
	30～99人	56 100.0	37 66.1	6 10.7	26 46.4
	100～300人	18 100.0	7 38.9	1 5.6	11 61.1
	非製造業 計	93 100.0	60 64.5	14 15.1	25 26.9
	1～9人	32 100.0	26 81.3	1 3.1	5 15.6
	1～4人	18 100.0	15 83.3	2 11.1	1 5.6
非製造業	5～9人	14 100.0	11 78.6	1 7.1	3 21.4
	10～29人	39 100.0	28 71.8	8 20.5	9 23.1
	10～20人	26 100.0	21 80.8	3 11.5	5 19.2
	21～29人	13 100.0	7 53.8	5 38.5	4 30.8
	30～99人	17 100.0	4 23.5	4 23.5	8 47.1
	100～300人	5 100.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0

19-2. 登用されている女性管理職

業種別	事業 所数	役員	部長 級	課長 級	その他
全国	6108 100.0	3906 63.9	720 11.8	1717 28.1	769 12.6
長野県 計	239 100.0	138 57.7	27 11.3	81 33.9	35 14.6
製造業	製造業 計	146 100.0	78 53.4	13 8.9	56 38.4
	食料品	25 100.0	12 48.0	5 20.0	11 44.0
	繊維工業	1 100.0	1 100.0		
	木材・木製品	10 100.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0
	印刷・関連連	6 100.0	3 50.0		2 33.3
	窯業・土石	8 100.0	5 62.5		2 25.0
	化学工業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	金属・同製品	39 100.0	27 69.2	3 7.7	8 20.5
	機械器具	28 100.0	9 32.1	1 3.6	13 46.4
	その他	28 100.0	17 60.7	1 3.6	16 57.1
非製造業	非製造業 計	93 100.0	60 64.5	14 15.1	25 26.9
	情報通信業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	1 16.7
	運輸業	2 100.0	1 50.0		1 50.0
	建設業	17 100.0	11 64.7	2 11.8	5 29.4
	総合工事業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
	職別工事業	4 100.0	4 100.0		
	設備工事業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	3 37.5
	卸・小売業	36 100.0	24 66.7	3 8.3	11 30.6
	卸売業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	6 35.3
	小売業	19 100.0	14 73.7	5 26.3	5 26.3
	サービス業	32 100.0	21 65.6	6 18.8	7 21.9
	対事業所サービス業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	6 35.3
	対個人サービス業	15 100.0	10 66.7	2 20.0	3 20.0

20-1. 非正規雇用労働者数の比較

規模別	事業 所数	増加 している	減少 している	変わ らない
全国	17564 100.0	2190 12.5	1712 9.7	13662 77.8
長野県 計	678 100.0	122 18.0	74 10.9	482 71.1
全体	1～9人	184 100.0	10 5.4	17 9.2
	1～4人	88 100.0	2 2.3	7 8.0
	5～9人	96 100.0	8 8.3	10 10.4
	10～29人	239 100.0	35 14.6	23 9.6
	10～20人	150 100.0	20 13.3	9 6.0
	21～29人	89 100.0	15 16.9	14 15.7
	30～99人	187 100.0	52 27.8	24 12.8
	100～300人	68 100.0	25 36.8	10 14.7
	製造業 計	397 100.0	95 23.9	48 12.1
	1～9人	77 100.0	6 7.8	6 7.8
製造業	1～4人	36 100.0	2 5.6	2 5.6
	5～9人	41 100.0	4 9.8	4 9.8
	10～29人	143 100.0	28 19.6	18 12.6
	10～20人	86 100.0	16 18.6	7 8.1
	21～29人	57 100.0	12 21.1	11 19.3
	30～99人	127 100.0	40 31.5	15 11.8
	100～300人	20 100.0	21 42.0	9 18.0
	非製造業 計	281 100.0	27 9.6	26 9.3
	1～9人	107 100.0	4 3.7	11 10.3
	1～4人	52 100.0	5 9.6	5 9.6
非製造業	5～9人	55 100.0	4 7.3	6 10.9
	10～29人	96 100.0	7 7.3	5 5.2
	10～20人	64 100.0	4 6.3	2 3.1
	21～29人	32 100.0	3 9.4	3 9.4
	30～99人	60 100.0	12 20.0	9 15.0
	100～300人	18 100.0	4 22.2	1 5.6

20-2. 非正規雇用労働者数の比較

業種別	事業 所数	増加 している	減少 している	変わ らない
全国	17564 100.0	2190 12.5	1712 9.7	13662 77.8
長野県 計	678 100.0	122 18.0	74 10.9	482 71.1
製造業	製造業 計	397 100.0	95 23.9	48 12.1
	食料品	52 100.0	13 25.0	5 9.6
	繊維工業			33.3
	木材・木製品	21 100.0	2 9.5	1 4.8
	印刷・関連連	18 100.0	4 22.2	4 22.2
	窯業・土石	29 100.0	3 10.3	3 10.3
	化学工業	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	金属・同製品	87 100.0	20 23.0	8 9.2
	機械器具	109 100.0	36 33.0	20 18.3
	その他	74 100.0	15 20.3	10 13.5
非製造業	非製造業 計	281 100.0	27 9.6	26 9.3
	情報通信業	8 100.0		2 25.0
	運輸業	21 100.0	4 19.0	1 4.8
	建設業	82 100.0	7 8.5	9 11.0
	総合工事業	38 100.0	3 7.9	6 15.8
	職別工事業	14 100.0	2 14.3	1 7.1
	設備工事業	30 100.0	2 6.7	2 6.7
	卸・小売業	102 100.0	10 9.8	8 7.8
	卸売業	56 100.0	6 10.7	4 7.1
	小売業	46 100.0	7 8.7	4 8.7
	サービス業	68 100.0	6 8.8	6 8.8
	対事業所サービス業	32 100.0	5 15.6	2 6.3
	対個人サービス業	36 100.0	1 2.8	4 11.1

21-1. 増加している雇用形態

規模別		事業 所数	パート タイマー	派遣 労働者	嘱託・ 契約社員	その他
全国		2178 100.0	1189 54.6	461 21.2	719 33.0	122 5.6
長野県 計		122 100.0	67 54.9	41 33.6	42 34.4	2 1.6
全体	1～9人	10 100.0	8 80.0	2 20.0	1 10.0	
	1～4人	2 100.0	1 50.0	1 50.0		
	5～9人	8 100.0	7 87.5	1 12.5	1 12.5	
	10～29人	35 100.0	24 68.6	6 17.1	8 22.9	1 2.9
	10～20人	20 100.0	12 60.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0
	21～29人	15 100.0	12 80.0	3 20.0	4 26.7	
	30～99人	52 100.0	23 44.2	19 36.5	19 36.5	1 1.9
	100～300人	25 100.0	12 48.0	14 56.0	14 56.0	
製造業	製造業 計	95 100.0	49 51.6	39 41.1	31 32.6	2 2.1
	1～9人	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	
	1～4人	2 100.0	1 50.0	1 50.0		
	5～9人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	
	10～29人	28 100.0	20 71.4	6 21.4	5 17.9	1 3.6
	10～20人	16 100.0	10 62.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3
	21～29人	12 100.0	10 83.3	3 25.0	3 25.0	
	30～99人	40 100.0	17 42.5	18 45.0	13 32.5	1 2.5
	100～300人	21 100.0	8 38.1	13 61.9	12 57.1	
非製造業	非製造業 計	27 100.0	18 66.7	2 7.4	11 40.7	
	1～9人	4 100.0	4 100.0			
	1～4人					
	5～9人	4 100.0	4 100.0			
	10～29人	7 100.0	4 57.1		3 42.9	
	10～20人	4 100.0	2 50.0		2 50.0	
	21～29人	3 100.0	2 66.7		1 33.3	
	30～99人	12 100.0	6 50.0	1 8.3	6 50.0	
100～300人	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0		

21-2. 増加している雇用形態

業種別		事業 所数	パート タイマー	派遣 労働者	嘱託・ 契約社員	その他
全国		2178 100.0	1189 54.6	461 21.2	719 33.0	122 5.6
長野県 計		122 100.0	67 54.9	41 33.6	42 34.4	2 1.6
製造業	製造業 計	95 100.0	49 51.6	39 41.1	31 32.6	2 2.1
	食料品	13 100.0	9 69.2	2 15.4	3 23.1	
	繊維工業					
	木材・木製品	2 100.0	2 100.0			
	印刷・関連連	4 100.0	4 100.0		1 25.0	1 25.0
	窯業・土石	3 100.0	2 66.7			1 33.3
	化学工業	2 100.0	1 50.0	1 50.0		
	金属、同製品	20 100.0	11 55.0	10 50.0	4 20.0	
	機械器具	36 100.0	14 38.9	19 52.8	16 44.4	
	その他	15 100.0	6 40.0	7 46.7	7 46.7	
	非製造業 計	27 100.0	18 66.7	2 7.4	11 40.7	
非製造業	情報通信業					
	運輸業	4 100.0	4 100.0		1 25.0	
	建設業	7 100.0	1 14.3		6 85.7	
	総合工事業	3 100.0	1 33.3		2 66.7	
	職別工事業	2 100.0			2 100.0	
	設備工事業	2 100.0			2 100.0	
	卸・小売業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	1 10.0	
	卸売業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	
	小売業	4 100.0	4 100.0			
	サービス業	6 100.0	5 83.3		3 50.0	
	対事業所サービス業	5 100.0	4 80.0		3 60.0	
	対個人サービス業	1 100.0	1 100.0			

22-1. 非正規雇用労働者の雇用要因

規模別		事業 所数	が臨 増時 加的 した 一時 的業 務	め 労働 コス ト削 減の た	な即 る戦 力の 人材 確保 に	す正 社員 のあ 負担 をた 減め ら	い正 社員 を雇 用出 来な	形 労働 者が 求め る軟 な雇 用	が業 務の マニ アル 化	れ成 正社 員の 採用 がけ ても ら	め度 を年 後の 導入 し続 いて 雇 用 た	そ 他
全国		11759 100.0	3306 28.1	4118 35.0	2490 21.2	2122 18.0	1474 12.5	2430 20.7	175 1.5	414 3.5	3383 28.8	786 6.7
長野県 計		473 100.0	154 32.6	174 36.8	108 22.8	89 18.8	72 15.2	101 21.4	9 1.9	16 3.4	167 35.3	27 5.7
全 体	1～9人	94 100.0	28 29.8	24 25.5	20 21.3	10 10.6	20 21.3	23 24.5	1 1.1	4 4.3	14 14.9	6 6.4
	1～4人	38 100.0	8 21.1	10 26.3	9 23.7	1 2.6	11 28.9	8 21.1	1 2.6	2 5.3	2 13.2	1 5.2
	5～9人	56 100.0	20 35.7	14 25.0	11 19.6	9 16.1	15 16.1	15 26.8	3 5.4	6 21.4	10 1.8	1 1.0
	10～29人	169 100.0	44 26.0	69 40.8	41 24.3	36 21.3	31 18.3	38 22.5	3 1.8	6 3.6	59 34.9	10 5.9
	10～20人	104 100.0	25 24.0	44 42.3	22 21.2	23 22.1	25 24.0	20 19.2	2 1.9	3 2.9	31 29.8	9 8.7
	21～29人	65 100.0	19 29.2	25 38.5	18 29.2	13 20.0	6 9.2	18 27.7	1 1.5	2 4.6	12 43.1	1 1.5
	30～99人	149 100.0	52 34.9	60 40.3	32 21.5	27 18.1	16 10.7	28 18.8	4 2.7	5 3.4	68 45.6	9 6.0
	100～300人	61 100.0	30 49.2	21 34.4	15 24.6	16 26.2	5 8.2	12 19.7	1 1.6	1 1.6	26 42.6	2 3.3
製 造 業	製造業 計	103 100.0	34.0 37.0	112 37.0	74 24.4	58 19.1	47 15.5	64 21.1	8 2.6	8 2.6	117 38.6	20 6.6
	1～9人	43 100.0	13 30.2	10 23.3	7 16.3	6 14.0	9 20.9	7 16.3	1 2.3	1 1.6	5 16.3	1 11.6
	1～4人	21 100.0	4 19.0	6 28.6	4 19.0	1 4.8	4 19.0	3 14.3	1 4.8	1 4.8	1 19.0	1 4.5
	5～9人	22 100.0	9 40.9	4 18.2	3 13.6	5 22.7	5 22.7	4 18.2	1 2.3	1 2.3	6 27.3	1 4.5
	10～29人	111 100.0	29 26.1	51 45.9	30 27.0	25 22.5	23 20.7	31 27.9	2 1.8	4 3.6	41 36.9	5 4.5
	10～20人	65 100.0	14 21.5	29 44.6	16 24.6	13 20.0	17 26.2	17 26.2	1 1.5	2 3.1	22 33.8	4 6.2
	21～29人	46 100.0	15 32.6	22 47.8	14 30.4	12 26.1	6 13.0	14 30.4	1 2.2	2 4.3	19 41.3	1 2.2
	30～99人	102 100.0	36 35.3	37 36.3	24 23.5	17 16.7	10 9.8	16 15.7	4 3.9	4 2.9	48 48.0	8 7.8
非 製 造 業	100～300人	47 100.0	25 53.2	14 29.8	3 27.7	3 21.3	5 10.6	10 21.3	1 2.1	1 2.1	20 42.6	2 4.3
	非製造業 計	170 100.0	51 30.0	62 36.5	34 20.0	31 18.2	25 14.7	37 21.8	1 0.6	8 4.7	50 29.4	7 4.1
	1～9人	51 100.0	15 29.4	14 27.5	13 25.5	4 7.8	4 21.6	16 31.4	1 7.8	4 13.7	7 13.7	1 2.0
	1～4人	17 100.0	4 23.5	4 23.5	4 29.4	1 5.5	1 41.2	5 31.4	1 5.5	1 5.5	1 5.9	1 5.9
	5～9人	34 100.0	11 32.4	10 29.4	8 23.5	4 11.8	4 11.8	11 32.4	3 8.8	3 17.6	6 17.6	2 5.5
	10～29人	58 100.0	15 25.9	18 31.0	11 19.0	11 19.0	8 13.8	7 12.1	2 1.7	2 3.4	18 31.0	5 8.6
	10～20人	39 100.0	11 28.2	15 38.5	6 15.4	6 25.6	3 20.5	9 7.7	1 2.6	1 2.6	9 23.1	1 12.8
	21～29人	19 100.0	4 21.1	3 15.8	3 26.3	1 5.3	1 21.1	4 21.1	1 5.3	1 47.4	9 47.4	1 2.1
非 製 造 業	30～99人	47 100.0	16 34.0	23 48.9	8 17.0	8 21.3	10 12.8	12 25.5	2 4.3	2 40.4	19 40.4	1 2.1
	100～300人	14 100.0	5 35.7	7 50.0	2 14.3	2 42.9	6 14.3	2 14.3	1 42.9	1 42.9	6 42.9	1 4.3

22-2. 非正規雇用労働者の雇用要因

業種別	事業 所数	が臨 増加 した 一時 的業 務	め 労働 コス ト削 減の た	な即 る戦 力の 人材 確保 に	す正 社員 の負 担を 減ら すた ため	いた 正社 員を 雇用 出来 ない ため	労働 者が 柔軟 な雇 用を 求め るた ため	業務 のマ ニエ ラル 化	正社 員採 用が 少な いた ため	年度 を導 入し て雇 用し るた ため	その他	
全国	11759 100.0	3306 28.1	4118 35.0	2490 21.2	2122 18.0	1474 12.5	2430 20.7	175 1.5	414 3.5	3383 28.8	786 6.7	
長野県 計	473 100.0	154 32.6	174 36.8	108 22.8	89 18.8	72 15.2	101 21.4	9 1.9	16 3.4	167 35.3	27 5.7	
製造業	製造業 計	303 100.0	103 34.0	112 37.0	74 24.4	58 19.1	47 15.5	64 21.1	8 2.6	8 2.6	117 38.6	20 6.6
	食料品	40 100.0	15 37.5	19 47.5	7 17.5	11 27.5	7 17.5	10 25.0	2 5.0	2 5.0	15 37.5	2 5.0
	繊維工業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	木材・木製品	14 100.0	2 14.3	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4	3 21.4
	印刷・関連連	11 100.0	2 18.2	7 63.6	3 27.3	4 63.6	4 36.4	4 36.4	1 9.1	1 54.5	1 9.1	1 9.1
	窯業・土石	17 100.0	7 41.2	7 41.2	6 35.3	2 11.8	2 11.8	2 11.8	2 11.8	2 11.8	7 41.2	1 5.9
	化学工業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7
	金属、同製品	63 100.0	20 31.7	16 25.4	13 20.6	10 15.9	7 11.1	12 19.0	3 4.8	2 3.2	25 39.7	6 9.5
	機械器具	89 100.0	36 40.4	37 41.6	20 22.5	17 19.1	14 15.7	17 19.1	2 2.2	3 3.4	37 41.6	5 5.6
	その他	63 100.0	19 30.2	22 34.9	19 30.2	8 12.7	14 22.2	16 25.4	1 1.5	1 3.8	24 38.1	4 6.3
非製造業	非製造業 計	170 100.0	51 30.0	62 36.5	34 20.0	31 18.2	25 14.7	37 21.8	1 0.6	8 4.7	50 29.4	7 4.1
	情報通信業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 60.0	1 60.0	1 60.0	1 60.0	1 60.0	1 60.0
	運輸業	19 100.0	10 52.6	11 57.9	2 10.5	3 15.8	3 15.8	3 15.8	1 5.3	1 31.6	6 31.6	2 2.2
	建設業	44 100.0	17 38.6	7 15.9	11 25.0	3 6.8	5 11.4	5 11.4	2 4.5	2 38.6	17 44.5	2 4.5
	総合工事業	20 100.0	7 35.0	2 10.0	6 30.0	2 10.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 40.0	7 40.0	1 5.0
	職別工事業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5	3 37.5
	設備工事業	16 100.0	7 43.8	5 31.3	5 31.3	1 6.3	3 18.8	2 12.5	1 6.3	1 37.5	6 37.5	2 12.5
	卸・小売業	53 100.0	5 9.4	23 43.4	12 22.6	13 24.5	8 15.1	10 18.9	1 1.9	1 3.2	17 32.1	3 3.8
	卸売業	33 100.0	3 9.1	16 48.5	6 18.2	8 24.2	5 15.2	4 12.1	1 3.0	1 45.5	15 45.5	2 6.1
	小売業	20 100.0	2 10.0	7 35.0	6 30.0	6 25.0	3 15.0	6 30.0	2 10.0	2 10.0	6 10.0	2 10.0
	サービス業	49 100.0	19 38.8	19 38.8	8 16.3	11 22.4	9 18.4	16 32.7	4 8.2	4 18.4	9 18.4	3 6.1
	対事業所サービス業	24 100.0	6 25.0	6 50.0	6 25.0	6 25.0	6 25.0	6 25.0	1 4.2	1 20.8	6 20.8	2 8.3
	対個人サービス業	25 100.0	13 52.0	7 28.0	7 28.0	2 8.0	5 20.0	7 28.0	3 12.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0

23-1. 非正規雇用労働者の正規雇用への転換

規模別		事業 所数	転 換 し た こ と が あ る	転 換 し た こ と は な い
全国		16948 100.0	3415 20.1	13533 79.9
長野県 計		643 100.0	157 24.4	486 75.6
全 体	1～9人	173 100.0	13 7.5	160 92.5
	1～4人	83 100.0	1 1.2	82 98.8
	5～9人	90 100.0	12 13.3	78 86.7
	10～29人	224 100.0	39 17.4	185 82.6
	10～20人	141 100.0	20 14.2	121 85.8
	21～29人	83 100.0	19 22.9	64 77.1
	30～99人	181 100.0	64 35.4	117 64.6
	100～300人	65 100.0	41 63.1	24 36.9
	製造業 計	380 100.0	106 27.9	274 72.1
	1～9人	73 100.0	5 6.8	68 93.2
製 造 業	1～4人	36 100.0	— —	36 100.0
	5～9人	37 100.0	5 13.5	32 86.5
	10～29人	135 100.0	27 20.0	108 80.0
	10～20人	80 100.0	13 16.3	67 83.8
	21～29人	55 100.0	14 25.5	41 74.5
	30～99人	124 100.0	43 34.7	81 65.3
	100～300人	48 100.0	31 64.6	17 35.4
	非製造業 計	263 100.0	51 19.4	212 80.6
	1～9人	100 100.0	8 8.0	92 92.0
	1～4人	47 100.0	1 2.1	46 97.9
非 製 造 業	5～9人	53 100.0	7 13.2	46 86.8
	10～29人	89 100.0	12 13.5	77 86.5
	10～20人	61 100.0	7 11.5	54 88.5
	21～29人	28 100.0	5 17.9	23 82.1
	30～99人	57 100.0	21 36.8	36 63.2
	100～300人	17 100.0	10 58.8	7 41.2

23-2. 新非正規雇用労働者の正規雇用への転換

業種別		事業 所数	転 換 し た こ と が あ る	転 換 し た こ と は な い
全国		16948 100.0	3415 20.1	13533 79.9
長野県 計		643 100.0	157 24.4	486 75.6
製 造 業	製造業 計	380 100.0	106 27.9	274 72.1
	食料品	47 100.0	12 25.5	35 74.5
	繊維工業	3 100.0	— —	3 100.0
	木材・木製品	21 100.0	4 19.0	17 81.0
	印刷・関連連	18 100.0	5 27.8	13 72.2
	窯業・土石	28 100.0	5 17.9	23 82.1
	化学工業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	金属・同製品	81 100.0	19 23.5	62 76.5
	機械器具	106 100.0	40 37.7	66 62.3
	その他	72 100.0	20 27.8	52 72.2
非 製 造 業	非製造業 計	263 100.0	51 19.4	212 80.6
	情報通信業	7 100.0	2 28.6	5 71.4
	運輸業	21 100.0	5 23.8	16 76.2
	建設業	73 100.0	8 11.0	65 89.0
	総合工事業	33 100.0	5 15.2	28 84.8
	職別工事業	12 100.0	1 8.3	11 91.7
	設備工事業	28 100.0	2 7.1	26 92.9
	卸・小売業	96 100.0	19 19.8	77 80.2
	卸売業	51 100.0	12 23.5	39 76.5
	小売業	45 100.0	7 15.6	38 84.4
	サービス業	66 100.0	17 25.8	49 74.2
	対事業所サービス業	33 100.0	6 18.2	27 81.8
	対個人サービス業	33 100.0	11 33.3	22 66.7

24-1. 正規雇用に転換するメリット

規模別	事業 所数	待長 で期 動続 定 着 が 期	を雇 非 正 規 雇 用 に 対 し て 対 応 す る 不 働 者 感 の	で要 員 を 安 定 に す る 確 保	よウ技 うの能 の伝承 が積 累 が 行 な れ る ハ	れり人 る、間 一 係 感 が 良 醸 成 に な	く教 育 な る 訓 練 が 行 い やす	せ高 度 存 な る 正 社 員 に 専 念 さ り	そ 他
全国	3384 100.0	2732 80.7	1188 35.1	1062 31.4	907 26.8	649 19.2	433 12.8	437 12.9	69 2.0
長野県 計	157 100.0	124 79.0	64 40.8	51 32.5	42 26.8	30 19.1	22 14.0	28 17.8	3 1.9
全 体	1～9人	13 100.0	12 92.3	3 23.1	3 23.1	3 38.5	3 23.1	3 23.1	
	1～4人	1 100.0	1 100.0					100.0	
	5～9人	12 100.0	11 91.7	3 25.0	3 25.0	3 25.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7
	10～29人	39 100.0	31 79.5	15 38.5	14 35.9	13 33.3	9 23.1	5 12.8	7 17.9
	10～20人	20 100.0	14 70.0	7 35.0	9 45.0	8 40.0	4 20.0	5 25.0	4 20.0
	21～29人	19 100.0	17 89.5	8 42.1	5 26.3	5 26.3	5 26.3	3 15.8	
	30～99人	64 100.0	48 75.0	26 40.6	23 35.9	13 20.3	11 17.2	8 12.5	10 15.6
	100～300人	41 100.0	33 80.5	20 48.8	11 26.8	13 31.7	5 12.2	6 14.6	8 19.5
	製造業 計	106 100.0	78 73.6	46 43.4	32 30.2	30 28.3	19 17.9	14 13.2	18 17.0
	1～9人	5 100.0	5 100.0		1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
製 造 業	1～4人								
	5～9人	5 100.0	5 100.0		1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	10～29人	27 100.0	21 77.8	12 44.4	6 22.2	8 29.6	7 25.9	2 7.4	4 14.8
	10～20人	13 100.0	9 69.2	6 46.2	5 38.5	5 38.5	2 15.4	2 15.4	2 15.4
	21～29人	14 100.0	12 85.7	6 42.9	1 7.1	3 21.4	5 35.7	2 14.3	2 14.3
	30～99人	43 100.0	29 67.4	18 41.9	17 39.5	18 18.6	7 14.0	8 16.3	8 18.6
	100～300人	31 100.0	23 74.2	16 51.6	8 25.8	12 38.7	4 12.9	4 12.9	5 16.1
	非製造業 計	51 100.0	46 90.2	18 35.3	19 37.3	12 23.5	11 21.6	8 15.7	10 19.6
非 製 造 業	1～9人	8 100.0	7 87.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0
	1～4人	1 100.0	1 100.0						1 100.0
	5～9人	7 100.0	6 85.7	3 42.9	2 28.6	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3
	10～29人	12 100.0	10 83.3	3 25.0	8 66.7	5 41.7	2 16.7	3 25.0	3 25.0
	10～20人	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 57.1	4 42.9	3 28.6	2 42.9	2 28.6
	21～29人	5 100.0	5 100.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0			1 20.0
	30～99人	21 100.0	19 90.5	8 38.1	6 28.6	5 23.8	5 23.8	1 4.8	2 9.5
	100～300人	10 100.0	10 100.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0
	製造業 計	106 100.0	78 73.6	46 43.4	32 30.2	30 28.3	19 17.9	14 13.2	18 17.0
	1～9人	5 100.0	5 100.0		1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	1～4人								

24-2. 正規雇用に転換するメリット

業種別	事業 所数	待長 で期 動続 定 着 が 期	を雇 非 正 規 雇 用 に 対 し て 対 応 す る 不 働 者 感 の	で要 員 を 安 定 に す る 確 保	よウ技 うの能 の伝承 が積 累 が 行 な れ る ハ	れり人 る、間 一 係 感 が 良 醸 成 に な	く教 育 な る 訓 練 が 行 い やす	せ高 度 存 な る 正 社 員 に 専 念 さ り	そ 他
全国	3384 100.0	2732 80.7	1188 35.1	1062 31.4	907 26.8	649 19.2	433 12.8	437 12.9	69 2.0
長野県 計	157 100.0	124 79.0	64 40.8	51 32.5	42 26.8	30 19.1	22 14.0	28 17.8	3 1.9
製 造 業	製造業 計	106 100.0	78 73.6	46 43.4	32 30.2	30 28.3	19 17.9	14 13.2	18 17.0
	食料品	12 100.0	11 91.7	7 58.3	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7
	繊維工業								
	木材・木製品	4 100.0	3 75.0	2 50.0		1 25.0			1 25.0
	印刷・関連連	5 100.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0		3 60.0		
	窯業・土石	5 100.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0				1 20.0
	化学工業	1 100.0	1 100.0						
	金属・同製品	19 100.0	14 73.7	11 57.9	3 15.8	6 31.6	4 21.1	3 15.8	5 26.3
	機械器具	40 100.0	27 67.5	16 40.0	8 20.0	15 37.5	4 10.0	6 15.0	6 15.0
	その他	20 100.0	16 80.0	5 25.0	4 45.0	4 20.0	6 30.0	4 20.0	3 15.0
非 製 造 業	非製造業 計	51 100.0	46 90.2	18 35.3	19 37.3	12 23.5	11 21.6	8 15.7	10 19.6
	情報通信業	2 100.0	1 50.0		1 50.0	1 50.0		1 50.0	
	運輸業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0		1 20.0	1 20.0	2 40.0
	建設業	8 100.0	7 87.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	3 12.5	3 37.5	1 12.5
	総合工事業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	
	職別工事業	1 100.0	1 100.0		1 100.0				
	設備工事業	2 100.0	1 50.0			1 50.0			1 50.0
	卸・小売業	19 100.0	17 89.5	8 42.1	5 26.3	2 10.5	4 21.1		6 31.6
	卸売業	12 100.0	11 91.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0		2 16.7
	小売業	7 100.0	6 85.7	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3		4 57.1
	サービス業	17 100.0	16 94.1	6 35.3	8 47.1	7 41.2	5 29.4	3 17.6	1 5.9
	対事業所サービス業	6 100.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	4 66.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	対個人サービス業	11 100.0	10 90.9	4 36.4	4 36.4	3 27.3	4 36.4	1 9.1	
	製造業 計	106 100.0	78 73.6	46 43.4	32 30.2	30 28.3	19 17.9	14 13.2	18 17.0
	1～9人	5 100.0	5 100.0		1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	1～4人								
	5～9人	5 100.0	5 100.0		1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	10～29人	27 100.0	21 77.8	12 44.4	6 22.2	8 29.6	7 25.9	2 7.4	4 14.8
	10～20人	13 100.0	9 69.2	6 46.2	5 38.5	5 38.5	2 15.4	2 15.4	2 15.4
	21～29人	14 100.0	12 85.7	6 42.9	1 7.1	3 21.4	5 35.7	2 14.3	2 14.3
	30～99人	43 100.0	29 67.4	18 41.9	17 39.5	18 18.6	7 14.0	8 16.3	8 18.6
	100～300人	31 100.0	23 74.2	16 51.6	8 25.8	12 38.7	4 12.9	4 12.9	5 16.1

25-1. 正規雇用に転換する上での課題

規模別	事業 所数	た用既 場調存 合整の が正社 対必員 処要に となつ 雇	図働正 り条社 方件員 のとの パ仕 ラ仕 ン事 スや の労	労業 働務 条件 の変 調動 整に伴 う	響新 卒採 用に 対す る影	持モ チす るべ いシ ン の 方 法 を 維	調労 整働 組 合 と の 協 議	課 題 は と く に な い	そ の 他
全国	3263 100.0	623 19.1	1057 32.4	724 22.2	195 6.0	604 18.5	23 0.7	1128 34.6	92 2.8
長野県 計	156 100.0	35 22.4	49 31.4	36 23.1	16 10.3	37 23.7	1 0.6	46 29.5	4 2.6
全 体	1～9人	12 100.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3	4 33.3
	1～4人								
	5～9人	12 100.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3	4 33.3
	10～29人	39 100.0	9 23.1	10 25.6	11 28.2	1 2.6	11 28.2		11 28.2
	10～20人	20 100.0	4 20.0	5 25.0	8 40.0		4 20.0		7 35.0
	21～29人	19 100.0	5 26.3	5 26.3	3 15.8	1 5.3	7 36.8		7 21.1
	30～99人	64 100.0	15 23.4	19 29.7	13 20.3	4 6.3	12 18.8		21 32.8
	100～300人	41 100.0	8 19.5	16 39.0	10 24.4	10 24.4	10 24.4		10 24.4
	製造業 計	106 100.0	23 21.7	30 28.3	24 22.6	14 13.2	23 21.7	1 0.9	32 30.2
	1～9人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 20.0	2 20.0	1 40.0	1 20.0	1 20.0
製 造 業	1～4人								
	5～9人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	10～29人	27 100.0	6 22.2	6 22.2	8 29.6	7 25.9	7 25.9	8 29.6	1 3.7
	10～20人	13 100.0	2 15.4	3 23.1	6 46.2	3 23.1	3 23.1	5 38.5	1 7.7
	21～29人	14 100.0	4 28.6	3 21.4	2 14.3	1 7.1	4 28.6	3 21.4	3 21.4
	30～99人	43 100.0	10 23.3	10 23.3	9 20.9	17 7.0	7 16.3	15 34.9	1 2.3
	100～300人	31 100.0	6 19.4	12 38.7	6 19.4	9 29.0	7 22.6	8 25.8	1 3.2
	非製造業 計	50 100.0	12 24.0	19 38.0	12 24.0	2 4.0	14 28.0	14 28.0	1 2.0
非 製 造 業	1～9人	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9
	1～4人								
	5～9人	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9
	10～29人	12 100.0	3 25.0	4 33.3	3 25.0	4 33.3	4 25.0	3 25.0	1 8.3
	10～20人	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 14.3
	21～29人	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	3 20.0	1 20.0	1 20.0
	30～99人	21 100.0	5 23.8	9 42.9	4 19.0	1 4.8	5 23.8	6 28.6	6 28.6
	100～300人	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0
	非製造業 計	50 100.0	12 24.0	19 38.0	12 24.0	2 4.0	14 28.0	14 28.0	1 2.0
	情報通信業	2 100.0			1 50.0			1 50.0	1 50.0
製 造 業	運輸業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0			2 40.0	2 40.0
	建設業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	1 12.5		3 37.5	1 40.0	1 40.0
	総合工事業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0		2 40.0		
	職別工事業	1 100.0	1 100.0						
	設備工事業	2 100.0		2 100.0			1 50.0		
	卸・小売業	18 100.0	4 22.2	7 38.9	4 22.2	1 5.6	5 27.8	5 27.8	5 27.8
	卸売業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2		4 36.4	2 18.2	2 18.2
	小売業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9
	サービス業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	4 23.5	1 5.9	6 35.3	6 35.3	6 35.3
	対事業所サービス業	6 100.0		1 16.7	3 50.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3
	対個人サービス業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1		3 27.3	4 36.4	1 9.1
	非製造業 計	50 100.0	12 24.0	19 38.0	12 24.0	2 4.0	14 28.0	14 28.0	1 2.0
	情報通信業	2 100.0			1 50.0			1 50.0	1 50.0
	運輸業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0			2 40.0	2 40.0
	建設業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	1 12.5		3 37.5	1 40.0	1 40.0
	総合工事業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0		2 40.0		
	職別工事業	1 100.0	1 100.0						
	設備工事業	2 100.0		2 100.0			1 50.0		
	卸・小売業	18 100.0	4 22.2	7 38.9	4 22.2	1 5.6	5 27.8	5 27.8	5 27.8
	卸売業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2		4 36.4	2 18.2	2 18.2
	小売業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9
	サービス業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	4 23.5	1 5.9	6 35.3	6 35.3	6 35.3
	対事業所サービス業	6 100.0		1 16.7	3 50.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3
	対個人サービス業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1		3 27.3	4 36.4	1 9.1

25-2. 正規雇用に転換する上での課題

業種別	事業 所数	た用既 場調存 合整の が正社 対必員 処要に となつ 雇	図働正 り条社 方件員 のとの パ仕 ラ仕 ン事 スや の労	労業 働務 条件 の変 調動 整に伴 う	響新 卒採 用に 対す る影	持モ チす るべ いシ ン の 方 法 を 維	調労 整働 組 合 と の 協 議	課 題 は と く に な い	そ の 他
全国	3263 100.0	623 19.1	1057 32.4	724 22.2	195 6.0	604 18.5	23 0.7	1128 34.6	92 2.8
長野県 計	156 100.0	35 22.4	49 31.4	36 23.1	16 10.3	37 23.7	1 0.6	46 29.5	4 2.6
製 造 業	製造業 計	106 100.0	23 21.7	30 28.3	24 22.6	14 13.2	23 21.7	1 0.9	32 30.2
	食料品	12 100.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	3 25.0	2 16.7		5 41.7
	繊維工業								
	木材・木製品	4 100.0		1 25.0	1 25.0		2 50.0		1 25.0
	印刷・関連連	5 100.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0			1 20.0	1 20.0
	窯業・土石	5 100.0			2 40.0		1 20.0		2 40.0
	化学工業	1 100.0					1 100.0		
	金属・同製品	19 100.0	5 26.3	7 36.8	4 21.1		6 31.6		6 31.6
	機械器具	40 100.0	11 27.5	11 27.5	7 17.5	7 17.5	6 15.0	13 32.5	1 2.5
	その他	20 100.0	4 20.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	5 25.0	4 20.0	4 20.0
非 製 造 業	非製造業 計	50 100.0	12 24.0	19 38.0	12 24.0	2 4.0	14 28.0	14 28.0	1 2.0
	情報通信業	2 100.0			1 50.0			1 50.0	1 50.0
	運輸業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0			2 40.0	2 40.0
	建設業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	1 12.5		3 37.5	1 40.0	1 40.0
	総合工事業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0		2 40.0		
	職別工事業	1 100.0	1 100.0						
	設備工事業	2 100.0		2 100.0			1 50.0		
	卸・小売業	18 100.0	4 22.2	7 38.9	4 22.2	1 5.6	5 27.8	5 27.8	5 27.8
	卸売業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2		4 36.4	2 18.2	2 18.2
	小売業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9
	サービス業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	4 23.5	1 5.9	6 35.3	6 35.3	6 35.3
	対事業所サービス業	6 100.0		1 16.7	3 50.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3
	対個人サービス業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1		3 27.3	4 36.4	1 9.1
	非製造業 計	50 100.0	12 24.0	19 38.0	12 24.0	2 4.0	14 28.0	14 28.0	1 2.0
	情報通信業	2 100.0			1 50.0			1 50.0	1 50.0
	運輸業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0			2 40.0	2 40.0
	建設業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	1 12.5		3 37.5	1 40.0	1 40.0
	総合工事業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0		2 40.0		
	職別工事業	1 100.0	1 100.0						
	設備工事業	2 100.0		2 100.0			1 50.0		
	卸・小売業	18 100.0	4 22.2	7 38.9	4 22.2	1 5.6	5 27.8	5 27.8	5 27.8
	卸売業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	2 18.2		4 36.4	2 18.2	2 18.2
	小売業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9
	サービス業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	4 23.5	1 5.9	6 35.3	6 35.3	6 35.3
	対事業所サービス業	6 100.0		1 16.7	3 50.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3
	対個人サービス業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1		3 27.3	4 36.4	1 9.1

26-1. 労働組合の有無

規模別	事業 所数	あ る	な い
全国	19353 100.0	1274 6.6	18079 93.4
長野県 計	740 100.0	61 8.2	679 91.8
全 体	1～9人	219 100.0	7 3.2
	1～4人	113 100.0	4 3.5
	5～9人	106 100.0	3 2.8
	10～29人	257 100.0	14 5.4
	10～20人	165 100.0	10 6.1
	21～29人	92 100.0	4 4.3
	30～99人	196 100.0	25 12.8
	100～300人	68 100.0	15 22.1
	製造業 計	420 100.0	44 10.5
	1～9人	88 100.0	4 4.5
製 造 業	1～4人	43 100.0	2 4.7
	5～9人	45 100.0	2 4.4
	10～29人	150 100.0	7 4.7
	10～20人	92 100.0	4 4.3
	21～29人	58 100.0	3 5.2
	30～99人	132 100.0	19 14.4
	100～300人	50 100.0	14 28.0
	非製造業 計	320 100.0	17 5.3
	1～9人	131 100.0	3 2.3
	1～4人	70 100.0	2 2.9
非 製 造 業	5～9人	61 100.0	1 1.6
	10～29人	107 100.0	7 6.5
	10～20人	73 100.0	6 8.2
	21～29人	34 100.0	1 2.9
	30～99人	64 100.0	6 9.4
	100～300人	18 100.0	1 5.6

26-2. 労働組合の有無

業種別	事業 所数	あ る	な い
全国	19353 100.0	1274 6.6	18079 93.4
長野県 計	740 100.0	61 8.2	679 91.8
製 造 業	製造業 計	420 100.0	44 10.5
	食料品	56 100.0	8 14.3
	繊維工業	3 100.0	3 100.0
	木材・木製品	22 100.0	1 22
	印刷・同関連	18 100.0	4 22.2
	窯業・土石	32 100.0	2 6.3
	化学工業	4 100.0	4 100.0
	金属・同製品	96 100.0	7 7.3
	機械器具	111 100.0	16 14.4
	その他	78 100.0	7 9.0
非 製 造 業	非製造業 計	320 100.0	17 5.3
	情報通信業	11 100.0	1 9.1
	運輸業	22 100.0	3 13.6
	建設業	96 100.0	5 5.2
	総合工事業	44 100.0	1 2.3
	職別工事業	18 100.0	2 11.1
	設備工事業	34 100.0	2 5.9
	卸・小売業	111 100.0	3 2.7
	卸売業	60 100.0	2 3.3
	小売業	51 100.0	1 2.0
サ ー ビ ス 業	サービス業	80 100.0	5 6.3
	対事業所サービス業	40 100.0	7 7.5
	対個人サービス業	40 100.0	2 5.0

27. 賃金改定実施状況

規模別	事業 所数	引 上 げ た	引 下 げ た	（今 年 結 ） 凍 結 は 実 施 し な い	定 7 月 以 降 引 上 げ る 予 定	定 7 月 以 降 引 下 げ る 予 定	未 定
全国	19144 100.0	8279 43.2	176 0.9	3765 19.7	1679 8.8	89 0.5	5156 26.9
長野県 計	738 100.0	356 48.2	10 1.4	126 17.1	70 9.5	2 0.3	174 23.6
全 体	1～9人	219 100.0	59 26.9	6 2.7	63 28.8	11 5.0	79 36.1
	1～4人	113 100.0	22 19.5	2 1.8	40 35.4	3 2.7	45 39.8
	5～9人	106 100.0	37 34.9	4 3.8	23 21.7	8 7.5	34 32.1
	10～29人	256 100.0	131 51.2	3 1.2	35 13.7	30 11.7	56 21.9
	10～20人	164 100.0	77 47.0	3 1.8	23 14.0	18 11.0	42 25.6
	21～29人	92 100.0	54 58.7	2 2.2	12 13.0	12 13.0	14 15.2
	30～99人	196 100.0	119 60.7	1 0.5	26 13.3	20 10.2	30 15.3
	100～300人	67 100.0	47 70.1	2 3.0	9 13.4	9 13.4	9 13.4
	製造業 計	420 100.0	230 54.8	3 0.7	54 12.9	41 9.8	91 21.7
	1～9人	88 100.0	33 37.5	1 1.1	16 18.2	7 8.0	31 35.2
製 造 業	1～4人	43 100.0	14 32.6	1 2.3	10 23.3	1 2.3	18 41.9
	5～9人	45 100.0	19 42.2	1 2.2	6 13.3	6 13.3	13 28.9
	10～29人	150 100.0	75 50.0	2 1.3	23 15.3	15 10.0	34 22.7
	10～20人	92 100.0	39 42.4	2 2.2	14 15.2	10 10.9	26 28.3
	21～29人	58 100.0	36 62.1	2 3.4	9 15.5	5 8.6	8 13.8
	30～99人	132 100.0	86 65.2	1 0.6	14 10.6	13 9.8	19 14.4
	100～300人	50 100.0	36 72.0	6 12.0	6 12.0	6 12.0	7 14.0
	非製造業 計	318 100.0	126 39.6	7 2.2	72 22.6	29 9.1	83 26.1
	1～9人	131 100.0	26 19.8	5 3.8	47 35.9	4 3.1	48 36.6
	1～4人	70 100.0	8 11.4	2 2.9	30 42.9	2 2.9	27 38.6
非 製 造 業	5～9人	61 100.0	18 29.5	3 4.9	17 27.9	2 3.3	21 34.4
	10～29人	106 100.0	56 52.8	1 0.9	12 11.3	15 14.2	22 20.8
	10～20人	72 100.0	38 52.8	1 1.4	9 12.5	8 11.1	16 22.2
	21～29人	34 100.0	18 52.9	3 8.8	3 20.6	7 20.6	6 17.6
	30～99人	64 100.0	33 51.6	1 1.6	12 18.8	7 10.9	11 17.2
	100～300人	17 100.0	11 64.7	1 5.9	3 17.6	3 17.6	2 11.8

28. 平均昇給・相殺

規模別		単純平均						加重平均					
		事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国		9222	240603	245846	5243	2.18	100.0	245507	243854	248673	4819	1.98	100.0
長野県 計		410	245488	250188	4700	1.91	89.6	12463	246376	250490	4114	1.67	85.4
全体	1～9人	98	248523	253039	4516	1.82	96.4	374	249318	253177	3859	1.55	85.4
	1～4人	44	241756	244820	3064	1.27	79.0	98	238084	241307	3223	1.35	94.1
	5～9人	54	254037	259736	5699	2.24	110.0	276	253307	257391	4084	1.61	84.9
	10～29人	144	246966	251899	4933	2.00	84.8	1929	246592	251294	4702	1.91	86.1
	10～20人	89	248172	252997	4825	1.94	82.5	951	249491	254064	4573	1.83	82.1
	21～29人	55	245015	250123	5108	2.08	88.9	978	243773	248600	4827	1.98	90.6
	30～99人	124	241581	246414	4833	2.00	91.4	5115	244301	248476	4175	1.71	83.6
	100～300人	44	244901	248872	3971	1.62	87.8	5045	248179	252026	3847	1.55	88.2
製造業	製造業 計	250	236158	241023	4865	2.06	102.4	9022	239526	243532	4006	1.67	89.1
	1～9人	43	245756	254036	8280	3.37	192.8	181	242267	247942	5675	2.34	140.3
	1～4人	18	237103	244792	7689	3.24	211.8	48	230756	237534	6778	2.94	196.0
	5～9人	25	251987	260691	8704	3.45	186.1	133	246421	251698	5277	2.14	126.0
	10～29人	84	234162	237931	3769	1.61	74.2	1185	230027	234239	4212	1.83	83.8
	10～20人	45	234471	237505	3034	1.29	60.9	488	229698	233484	3786	1.65	75.2
	21～29人	39	233805	238423	4618	1.98	87.6	697	230257	234769	4512	1.96	90.0
	30～99人	89	231356	236092	4736	2.05	97.5	3624	235997	240235	4238	1.80	91.2
非製造業	100～300人	34	241520	245112	3592	1.49	84.1	4032	245366	249029	3663	1.49	87.5
	非製造業 計	160	260066	264508	4442	1.71	77.8	3441	264336	268733	4397	1.66	83.8
	1～9人	55	250686	252260	1574	0.63	32.0	193	255931	258086	2155	0.84	44.7
	1～4人	26	244978	244839	-139	-0.06	-3.5	50	245119	244929	-190	-0.08	-5.6
	5～9人	29	255804	258913	3109	1.22	56.4	143	259711	262686	2975	1.15	56.9
	10～29人	60	264892	271455	6563	2.48	100.6	744	272975	278457	5482	2.01	93.2
	10～20人	44	262184	268841	6657	2.54	100.1	463	270352	275755	5403	2.00	89.2
	21～29人	16	272341	278642	6301	2.31	101.1	281	277297	282908	5611	2.02	99.5
非製造業	30～99人	35	267579	272662	5083	1.90	87.4	1491	264485	268505	4020	1.52	73.9
	100～300人	10	256398	261657	5259	2.05	107.3	1013	259375	263954	4579	1.77	98.2

29. 平均昇給・上昇

規模別		単純平均						加重平均					
		事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国		7221	242658	249873	7215	2.97	100.0	217453	245409	250938	5529	2.25	100.0
長野県 計		324	247384	254141	6757	2.73	93.7	11038	247280	252051	4771	1.93	86.3
全体	1～9人	53	256397	267646	11249	4.39	114.0	205	254942	265846	10904	4.28	125.2
	1～4人	17	254918	267553	12635	4.96	100.6	42	251672	263002	11330	4.50	102.4
	5～9人	36	257095	267691	10596	4.12	121.3	163	255785	266579	10794	4.22	130.6
	10～29人	123	249202	255820	6618	2.66	88.1	1645	250415	256134	5719	2.28	82.0
	10～20人	72	249856	257261	7405	2.96	94.0	762	253861	260010	6149	2.42	82.4
	21～29人	51	248278	253787	5509	2.22	81.1	883	247442	252788	5346	2.16	83.5
	30～99人	106	242583	248283	5700	2.35	94.2	4337	246729	251711	4982	2.02	87.5
	100～300人	42	242802	246961	4159	1.71	87.1	4851	246386	250386	4000	1.62	87.0
製造業	製造業 計	213	237315	243683	6368	2.68	100.1	8343	240428	244849	4421	1.84	87.3
	1～9人	31	250747	263522	12775	5.09	140.7	118	241794	254228	12434	5.14	157.2
	1～4人	12	245605	257139	11534	4.70	95.7	31	241501	251997	10496	4.35	100.0
	5～9人	19	253995	267553	13558	5.34	172.6	87	241898	255023	13125	5.43	176.8
	10～29人	70	236064	242016	5952	2.52	87.8	981	233619	239013	5394	2.31	83.4
	10～20人	35	234849	241607	6758	2.88	96.5	379	233799	239465	5666	2.42	83.7
	21～29人	35	237278	242424	5146	2.17	81.0	602	233506	238729	5223	2.24	85.2
	30～99人	79	231504	236839	5335	2.30	97.2	3299	236620	241276	4656	1.97	88.8
非製造業	100～300人	33	241263	244964	3701	1.53	82.5	3945	245264	249008	3744	1.53	85.4
	非製造業 計	111	266704	274208	7504	2.81	93.1	2695	268494	274345	5851	2.18	94.9
	1～9人	22	264358	273458	9100	3.44	87.9	87	272777	281604	8827	3.24	95.7
	1～4人	5	277270	292545	15275	5.51	118.8	11	280336	294018	13682	4.88	119.6
	5～9人	17	260560	267845	7285	2.80	78.4	76	271682	279807	8125	2.99	92.2
	10～29人	53	266554	274053	7499	2.81	91.4	664	275230	281428	6198	2.25	83.1
	10～20人	37	264051	272068	8017	3.04	92.4	383	273713	280341	6628	2.42	82.1
	21～29人	16	272341	278642	6301	2.31	87.2	281	277297	282908	5611	2.02	84.0
非製造業	30～99人	27	274997	281767	6770	2.46	100.2	1038	278859	284878	6019	2.16	95.8
	100～300人	9	248442	254285	5843	2.35	112.0	906	251270	256390	5120	2.04	102.8

30. 平均昇給・下降

規模別		単純平均						加重平均					
		事業所数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
全国		127	263790	234282	-29508	-11.19	100.0	1528	257302	244730	-12572	-4.89	100.0
長野県 計		8	297186	264406	-32780	-11.03	88.9	91	287034	271843	-15191	-5.29	79.2
全体	1～9人	5	280883	250150	-30733	-10.94	124.5	26	303711	273250	-30461	-10.03	105.3
	1～4人	2	250000	210000	-40000	-16.00	117.1	4	250000	210000	-40000	-16.00	110.5
	5～9人	3	301472	276917	-24555	-8.15	123.1	22	313477	284750	-28727	-9.16	89.2
	10～29人	2	352095	300245	-51850	-14.73	-41.5	13	326300	300377	-25923	-7.94	33.7
	10～20人	2	352095	300245	-51850	-14.73	-29.7	13	326300	300377	-25923	-7.94	23.4
	21～29人												
	30～99人	1	268878	264006	-4872	-1.81	160.7	52	268878	264006	-4872	-1.81	146.6
	100～300人												
製造業	製造業 計	2	375000	305000	-70000	-18.67	-45.2	14	360714	307857	-52857	-14.65	-284.8
	1～9人	1	350000	310000	-40000	-11.43	88.8	11	350000	310000	-40000	-11.43	39.3
	1～4人												
	5～9人	1	350000	310000	-40000	-11.43	22.9	11	350000	310000	-40000	-11.43	-11.3
	10～29人	1	400000	300000	-100000	-25.00	-143.3	3	400000	300000	-100000	-25.00	-336.2
	10～20人	1	400000	300000	-100000	-25.00	-103.5	3	400000	300000	-100000	-25.00	-364.4
	21～29人												
	30～99人												
100～300人													
非製造業	非製造業 計	6	271247	250874	-20373	-7.51	132.6	77	273637	265295	-8342	-3.05	141.9
	1～9人	4	263604	235188	-28416	-10.78	135.6	15	269766	246300	-23466	-8.70	140.1
	1～4人	2	250000	210000	-40000	-16.00	119.1	4	250000	210000	-40000	-16.00	118.7
	5～9人	2	277208	260375	-16833	-6.07	155.9	11	276954	259500	-17454	-6.30	147.7
	10～29人	1	304190	300490	-3700	-1.22	175.2	10	304190	300490	-3700	-1.22	173.2
	10～20人	1	304190	300490	-3700	-1.22	174.5	10	304190	300490	-3700	-1.22	172.2
	21～29人												
	30～99人	1	268878	264006	-4872	-1.81	166.3	52	268878	264006	-4872	-1.81	145.9
100～300人													

31-1. 賃金改定の内容

規模別		事業所数	定期昇給	ベースアップ	業期基 所昇本 給給の 度の引 の上げ （夏 の季 引・上 年）	諸手 当の 改定	げ末臨 賞時給 与など （夏 の季 引・上 年）
全国		8443	4064	1313	3289	1292	792
長野県 計		100.0	48.1	15.6	39.0	15.3	9.4
		392	186	57	167	43	33
		100.0	47.4	14.5	42.6	11.0	8.4
全体	1～9人	69	18	4	45	5	6
	1～4人	24	6	2	15	3	1
	5～9人	45	12	2	30	2	5
	10～29人	158	63	26	74	23	17
	10～20人	100.0	39.9	16.5	46.8	14.6	10.8
	21～29人	94	35	17	45	12	12
	30～99人	64	28	9	29	11	5
	100～300人	122	43.8	14.1	45.3	17.2	7.8
製造業	製造業 計	251	130	37	98	28	19
	1～9人	100.0	32.5	7.5	57.5	10.0	12.5
	1～4人	15	4	1	10	2	5
	5～9人	25	9	2	13	2	5
	10～29人	88	37	15	38	14	6
	10～20人	100.0	42.0	17.0	43.2	15.9	6.8
	21～29人	40	17	6	19	5	2
	30～99人	91	58	14	29	4	6
非製造業	非製造業 計	141	56	20	69	15	14
	1～9人	100.0	39.7	14.2	48.9	10.6	9.9
	1～4人	29	5	1	22	1	1
	5～9人	100.0	17.2	3.4	75.9	3.4	3.4
	10～29人	70	26	11	36	9	11
	10～20人	100.0	37.1	15.7	51.4	12.9	15.7
	21～29人	46	15	8	26	3	8
	30～99人	100.0	32.6	17.4	56.5	6.5	17.4

31-2. 賃金改定の内容

業種別		事業所数	定期昇給	ベースアップ	業期基 所昇本 給給の 度の引 の上げ （夏 の季 引・上 年）	諸手 当の 改定	げ末臨 賞時給 与など （夏 の季 引・上 年）
全国		8443	4064	1313	3289	1292	792
長野県 計		100.0	48.1	15.6	39.0	15.3	9.4
		392	186	57	167	43	33
		100.0	47.4	14.5	42.6	11.0	8.4
製造業	製造業 計	251	130	37	98	28	19
	食料品	100.0	51.8	14.7	39.0	11.2	7.6
	繊維工業	34	14	7	13	7	6
	木材・木製品	100.0	41.2	20.6	38.2	20.6	17.6
	印刷・関連連	8	5	1	2	1	
	窯業・土石	100.0	62.5	12.5	25.0	12.5	
	化学工業	16	8	3	57.1	14.3	2
	金属・同製品	100.0	50.0	18.8	31.3	31.3	12.5
	機械器具	3	33.3	33.3	33.3	33.3	
	その他	61	33	8	25	1	3
非製造業	非製造業 計	141	56	20	69	15	14
	情報通信業	100.0	39.7	14.2	48.9	10.6	9.9
	運輸業	7	6	2	1		
	建設業	100.0	85.7	28.6	14.3		
	総合工事業	43	14	6	25	5	8
	職別工事業	100.0	32.6	14.0	58.1	11.6	18.6
	設備工事業	21	9	3	9	1	2
	卸・小売業	100.0	42.9	14.3	42.9	4.8	9.5
	小売業	8	3	2	5	2	
	サービス業	100.0	37.5	25.0	62.5	25.0	37.5
	対事業所サービス業	14	2	1	11	2	3
	対個人サービス業	100.0	14.3	7.1	78.6	14.3	21.4
	卸・小売業	54	22	9	26	4	2
	小売業	100.0	40.7	16.7	48.1	7.4	3.7
	サービス業	36	16	6	16	3	2

32-1. 賃金改定の決定要素

規模別	事業 所数	企業 の業 績	世 間 相 場	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	の 親 会 社 又 は 関 連 会 社 の 動 向	前 年 度 の 改 定 実 績	賃 上 げ ム ー ド	消 費 税 増 税	重 視 し た 要 素 は な い	そ の 他
全国	9058	5550	1773	3680	1307	1661	356	1316	941	2145	276	416
	100.0	61.3	19.6	40.6	14.4	18.3	3.9	14.5	10.4	23.7	3.0	4.6
長野県 計	393	244	87	148	53	88	16	69	48	93	9	22
	100.0	62.1	22.1	37.7	13.5	22.4	4.1	17.6	12.2	23.7	2.3	5.6
全体	1～9人	65	31	16	26	9	14	7	4	13	2	2
		100.0	47.7	24.6	40.0	13.8	21.5	1.5	6.2	20.0	3.1	3.1
	1～4人	24	10	6	9	2	2	2	2	3	1	1
		100.0	41.7	25.0	37.5	8.3	8.3	8.3	8.3	12.5	4.2	4.2
	5～9人	41	21	10	17	7	12	1	5	2	1	1
		100.0	51.2	24.4	41.5	17.1	29.3	2.4	12.2	4.9	2.4	2.4
	10～29人	148	90	24	60	22	32	7	25	21	2	7
		100.0	60.8	16.2	40.5	14.9	21.6	4.7	16.9	14.2	1.4	4.7
	10～20人	85	46	15	34	12	19	4	14	8	2	5
		100.0	54.1	17.6	40.0	14.1	22.4	4.7	16.5	9.4	2.4	5.9
製造業	21～29人	63	44	9	26	10	13	3	11	13	19	3
		100.0	69.8	14.3	41.3	15.9	20.6	4.8	17.5	20.6	30.2	3.2
	30～99人	129	87	33	49	15	30	7	29	17	26	8
		100.0	67.4	25.6	38.0	11.6	23.3	5.4	22.5	13.2	20.2	6.2
	100～300人	51	36	14	13	7	12	1	8	6	10	2
		100.0	70.6	27.5	25.5	13.7	23.5	2	15.7	11.8	19.6	9.8
	製造業 計	253	171	59	86	32	57	10	48	31	59	7
		100.0	67.6	23.3	34.0	12.6	22.5	4.0	19.0	12.3	23.3	2.8
	1～9人	39	21	8	13	7	6	5	2	12	1	1
		100.0	53.8	20.5	33.3	17.9	15.4	12.8	5.1	30.8	2.6	2.6
非製造業	1～4人	15	8	3	4	1	1	1	1	3	1	1
		100.0	53.3	20.0	26.7	6.7	6.7	6.7	6.7	20.0	6.7	6.7
	5～9人	24	13	5	9	6	6	4	1	9	1	1
		100.0	54.2	20.8	37.5	25.0	25.0	16.7	4.2	37.5	4.2	4.2
	10～29人	81	55	15	33	8	17	4	17	13	21	1
		100.0	67.9	18.5	40.7	9.9	21.0	4.9	21.0	16.0	25.9	1.2
	10～20人	42	22	8	17	4	9	1	9	5	12	1
		100.0	52.4	19.0	40.5	9.5	21.4	2.4	11.9	28.6	2.4	1
	21～29人	39	7	16	4	8	3	8	8	9	9	1
		100.0	84.6	17.9	41.0	10.3	20.5	7.7	20.5	23.1	19	2.6
非製造業	30～99人	94	66	25	32	13	24	6	21	12	19	3
		100.0	70.2	26.6	34.0	13.8	25.5	6.4	22.3	12.8	20.2	3.2
	100～300人	39	29	11	8	4	10	5	4	7	2	3
		100.0	74.4	28.2	20.5	10.3	25.6	12.8	10.3	17.9	5.1	7.7
	非製造業 計	140	73	28	62	21	31	6	21	17	34	2
		100.0	52.1	20.0	44.3	15.0	22.1	4.3	15.0	12.1	24.3	1.4
	1～9人	26	10	8	13	2	8	1	2	1	1	1
		100.0	38.5	30.8	50.0	7.7	30.8	3.8	7.7	3.8	3.8	3.8
	1～4人	9	2	3	5	1	2	1	1	1	1	1
		100.0	22.2	33.3	55.6	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
非製造業	5～9人	17	8	5	8	1	6	1	1	1	1	1
		100.0	47.1	29.4	47.1	5.9	35.3	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
	10～29人	67	35	9	27	14	15	8	23	3	1	6
		100.0	52.2	13.4	40.3	20.9	22.4	4.5	11.9	11.9	34.3	1.5
	10～20人	43	24	7	17	8	10	3	5	3	13	1
		100.0	55.8	16.3	39.5	18.6	23.3	7.0	11.6	7.0	30.2	2.3
	21～29人	24	11	2	10	6	5	3	5	10	1	1
		100.0	45.8	8.3	41.7	25.0	20.8	12.5	20.8	41.7	4.2	4.2
	30～99人	35	21	8	17	2	6	1	8	5	7	5
		100.0	60.0	22.9	48.6	5.7	17.1	2.9	22.9	14.3	20.0	5.7
非製造業	100～300人	12	7	3	5	2	3	1	2	3	2	2
		100.0	58.3	25.0	41.7	25.0	16.7	8.3	25.0	16.7	25.0	16.7

32-2. 賃金改定の決定要素

業種別	事業 所数	企業 の業 績	世 間 相 場	労 働 力 の 確 保 ・ 定 着	物 価 の 動 向	労 使 関 係 の 安 定	の 親 会 社 又 は 関 連 会 社 の 動 向	前 年 度 の 改 定 実 績	賃 上 げ ム ー ド	消 費 税 増 税	重 視 し た 要 素 は な い	そ の 他
全国	9058	5550	1773	3680	1307	1661	356	1316	941	2145	276	416
	100.0	61.3	19.6	40.6	14.4	18.3	3.9	14.5	10.4	23.7	3.0	4.6
長野県 計	393	244	87	148	53	88	16	69	48	93	9	22
	100.0	62.1	22.1	37.7	13.5	22.4	4.1	17.6	12.2	23.7	2.3	5.6
製造業	製造業 計	253	171	59	86	32	57	10	48	31	59	7
		100.0	67.6	23.3	34.0	12.6	22.5	4.0	19.0	12.3	23.3	2.8
	食品	33	22	7	9	5	11	1	5	5	7	1
		100.0	66.7	21.2	27.3	15.2	33.3	3.0	15.2	21.2	9.1	3.0
	繊維工業											
	木材・木製品	8	7	1	3	1	1	2	2	1	1	1
		100.0	87.5	12.5	37.5	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5		
	印刷・関連	7	3	1	4	5	1	3	3			
	窯業・土石	100.0	42.9	14.3	57.1	71.4	14.3	42.9				
	化学工業	12	8	4	2			2	2	5		
非製造業	30～99人	3	1	2	2			16.7	16.7	41.7		
		100.0	33.3	66.7								
	金属・同製品	62	43	12	23	9	15	9	11	15		5
		100.0	69.4	19.4	37.1	14.5	24.2	1.6	14.5	17.7	1.6	8.1
	機械器具	82	59	24	27	11	14	6	15	6	3	2
		100.0	72.0	29.3	32.9	13.4	17.1	7.3	18.3	7.3	22.0	2.4
	その他	46	28	10	16	6	11	1	12	5	13	3
		100.0	60.9	21.7	34.8	13.0	23.9	2.2	26.1	10.9	28.3	6.5
	非製造業 計	140	73	28	62	21	31	6	21	17	34	2
		100.0	52.1	20.0	44.3	15.0	22.1	4.3	15.0	12.1	24.3	1.4
非製造業	情報通信業	7	5	3	2	1	2	1	1	2		
		100.0	71.4	42.9	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6		
	運輸業	7	1	3	3	2	2			1		1
		100.0	42.9	14.3	42.9	14.3	28.6		14.3	14.3		14.3
	建設業	44	21	7	21	7	11	6	7	16	1	2
		100.0	47.7	15.9	47.7	15.9	25.0	13.6	15.9	36.4	2.3	4.5
	総合工事業	21	9	2	10	1	2		5	7	1	1
		100.0	42.9	9.5	47.6	4.8	9.5		23.8	33.3	4.8	4.8
	職別工事業	8	4	2	4	1	5	3	1	25.0		
		100.0	50.0	25.0	50.0	12.5	62.5	37.5	12.5	25.0		
非製造業	設備工事業	15	8	3	7	5	4	3	1	7		1
		100.0	53.3	20.0	46.7	33.3	26.7	20.0	6.7	46.7		6.7
	卸・小売業	52	29	11	20	8	10	3	9	7	10	5
		100.0	55.8	21.2	38.5	15.4	19.2	5.8	17.3	13.5	19.2	1.9
	卸売業	35	21	8	12	5	4	3	6	5	8	3
		100.0	60.0	22.9	34.3	14.3	11.4	8.6	17.1	14.3	22.9	8.6
	小売業	17	8	3	8	3	6	3	6	3	2	2
		100.0	47.1	17.6	47.1	17.6	35.3	17.6	11.8	11.8		11.8
	サービス業	30	15	6	16	4	6	2	5	1	5	3
		100.0	50.0	20.0	53.3	13.3	20.0	6.7	16.7	3.3	16.7	10.0
非製造業	対事業所サービス業	21	12	5	9	3	4	2	4	4		2
		100.0	57.1	23.8	42.9	14.3	19.0	9.5	19.0	19.0		9.5
非製造業	対個人サービス業	9	3	1	7	1	2	1	1	1		1
		100.0	33.3	11.1	77.8	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1		11.1